

金融経済月報（2002 年 7 月）

2002 年 7 月 17 日

日 本 銀 行

本稿は、7 月 15 日、16 日に開催された政策委員会・金融政策決定会合の時点で利用可能であった情報をもとに記述されている。

■ 基本的見解 （注 1） ■

わが国の経済情勢をみると、国内需要は依然弱いものの、輸出や生産面の明るさが増し、企業の収益や業況感も改善するなど、全体としてほぼ下げ止まっている。

最終需要面をみると、設備投資は引き続き減少しており、個人消費も一部には底固さが窺われるものの全体として弱めの動きが続いている。また、住宅投資は低調に推移しており、公共投資も減少傾向にある。一方、純輸出（実質輸出－実質輸入）は、海外における景気の回復や情報関連財を中心とした在庫復元の動きを背景に、大幅に増加している。

こうした輸出の増加や在庫調整の一巡を反映して、鉱工業生産ははっきりと持ち直している。そうしたもとで、企業収益は回復に転じつつあるとみられ、企業の業況感も改善している。雇用面でも、所定外労働時間やパートを中心とした新規求人など、限界的な部分での改善の動きが続いている。ただし、企業の人件費削減姿勢が根強いことから、雇用者所得は明確な減少が続いており、家計の雇用・所得環境は、全体として引き続き厳しい状況にある。

今後の経済情勢についてみると、輸出は、海外における在庫復元の力が弱まるにつれて、増勢が鈍化するとみられるが、海外景気の緩やかな回復を背景に増加基調自体は続くと考えられる。そのもとで、鉱工業生産も、テンポの振れを伴いつつも、基調的には緩やかな増加傾向を辿るとみられる。

一方、国内需要については、公共投資が減少を続けると見込まれるほか、民間需要も、当面弱い動きを続ける可能性が高い。ただ、上記のように輸出や生産の増加が続いていけば、企業収益の回復が明確となり、その好影響が、国内民間需要へも次第に及んでいくと期待される。実際、設備投資の先行指標には、一部に下げ止まりの動きがみられる。

以上を総合すると、今後わが国の景気は、輸出や生産の増加が企業収益の回復を通じて、国内民間需要を下支えしていくことにより、下げ止まりが明確になっていくものと考えられる。

（注 1）本「基本的見解」は、7 月 15 日、16 日に開催された政策委員会・金融政策決定会合において、金融政策判断の基礎となる経済及び金融の情勢に関する基本的見解として決定されたものである。

* 図表については本文末にまとめて掲載。

ただし、過剰雇用や過剰債務の調整圧力が根強いことなどを踏まえると、景気は暫くの間、自律的な回復力に乏しい展開となる可能性が高い。また、情報関連分野を中心とする輸出環境については、米国をはじめとする世界的な株安やドル安の動きにみられるように、このところ不透明感が幾分増している。そうしたもとで、為替市場を含め内外の金融・資本市場で不安定な動きが増大するような場合、実体経済にその悪影響が及びやすいという点には注意が必要である。

物価面をみると、輸入物価は、春以降のドル安・円高の影響から、このところ弱含みに転じている。国内卸売物価については、これまでの輸入物価上昇や在庫調整一巡の影響と、機械類の下落や電力料金の引き下げなどが相殺し合い、ほぼ横這いの動きとなっている。一方、消費者物価は引き続き緩やかな下落傾向にあり、企業向けサービス価格も下落が続いている。

物価を取り巻く環境をみると、需給バランスの面では、在庫調整の一巡がある程度下支え要因として働くものの、国内需要の弱さが当面続く中で、物価に対する低下圧力はなお掛かり続けていくとみられる。また、機械類における趨勢的な技術進歩や、規制緩和、流通合理化といった要因も引き続き物価を押し下げる方向に作用するとみられる。こうした中で、輸入物価が下落に転じつつあることを踏まえると、その影響を受けやすい国内卸売物価は、横這いから再び弱含みへと向かう公算が大きい。一方、消費者物価については、消費財輸入の増勢鈍化が、価格低下圧力をなにごしか緩和する要因として働くと思われる反面、賃金の低下幅の拡大傾向は、サービス価格を中心に価格低下を促す可能性もあり、当面、現状程度の緩やかな下落傾向を辿るものと考えられる。

金融面をみると、短期金融市場では、日本銀行が潤沢な資金供給を続けるもとで、日本銀行当座預金残高は、最近では 15 兆円程度で推移している。

こうしたもとで、オーバーナイト物金利は、引き続きゼロ%近辺で推移している。また、ターム物金利も、落ち着いた動きを続けている。

長期国債流通利回りは、株価の下落をきっかけに小幅低下し、最近では 1.2%台で推移している。また、民間債（銀行債、事業債）と国債との流通利回りスプレッドは、6 月半ば以降、今年度入り後の縮小傾向が一服した。

株価は、6 月中、米国株価の動きにつれるかたちで下落したが、その後は幾分持ち直し、最近では 10 千円台半ばでのみ合いとなっている。

円の対米ドル相場は、米ドルの全般的な軟化傾向を反映して引き続き上昇し、最近では 115～117 円程度で推移している。

資金仲介活動をみると、民間銀行は、優良企業に対しては貸出を増加させようとする姿勢を続ける一方で、信用力の低い先に対しては貸出姿勢を慎重化させている。企業からみた金融機関の貸出態度も引き続き厳しい。社債、CP など市場を通じた企業の資金調達環境をみると、低格付け企業の発行環境はなお厳しい状況にあるが、高格付け企業では、改善傾向にある。

資金需要面では、企業の借入金圧縮スタンスが維持されている中で、設備投資が減少してい

ることなどから、民間の資金需要は引き続き減少傾向を辿っている。

こうした中で、民間銀行貸出は前年比 2 % 台の減少が続いている。社債の発行残高は、前年比伸び率が低下している。CP の発行残高は、前年を上回って推移しているものの、前年比伸び率は鈍化傾向にある。

マネタリーベースは、伸び率が幾分鈍化しているが、前年比 2 割台の大幅な伸びとなっている。マネーサプライは、前年比 3 % 台半ばの伸びとなっている。

企業の資金調達コストは、総じてみれば、きわめて低い水準で推移している。

以上のように、最近のわが国の金融環境は、金融市場の状況を総じてみれば、きわめて緩和的な状況が続いている。また、企業の資金繰りも、悪化傾向に歯止めが掛かりつつある。しかし、信用力の低い企業に対する投資家の姿勢は依然として厳しいほか、民間銀行の貸出姿勢も引き続き慎重化している。このため、金融機関行動や企業金融の動向には、引き続き十分注意していく必要がある。

【背景説明】

1. 実体経済

実体経済の動向を最終需要面からみると、公共投資は減少傾向にある。発注の動きを示す公共工事請負金額は、2001年度補正予算の執行が下支え要因として働いてはいるが、なお低調な動きが続いている（図表2）。また、工事進捗ベースを反映する諸指標も、総じてみれば減少基調で推移している。公共投資の先行きについては、2002年度の国・地方の公共事業関係予算が大きく削減されていることなどを考慮すると、減少傾向を辿るものと予想される。

実質輸出は、海外における景気の回復や情報関連財を中心とした在庫復元の動きを反映して、大幅に増加している。すなわち、実質輸出は、1～3月に高い伸び率で増加した後、4～5月も1～3月対比でみて伸び率がさらに高まった（図表3(1)）。こうした4～5月の大幅な増加を財別にみると（図表4～6）、情報関連は、海外での在庫復元の動きが急速に顕在化したこともあって、半導体等電子部品を中心に顕著に増加した。このほか、資本財・部品は、台湾・韓国向けの半導体製造装置を中心に引き続き増加し、中間財（鉄鋼、化学）も、1～3月に比べ増勢は鈍化しつつも東アジア向けを中心に増加が続いている。自動車関連についても、米国向けの在庫補填が一段落する一方で、他地域向けが春先までの円安の効果もあって伸びるなど、全体として引き続き増加した。

実質輸入は、内需の弱さの影響はなお続いているが、情報関連分野での輸出および生産の持ち直しなどを反映して、下げ止まりつつある。

4～5月の実質輸入を1～3月対比でみると、四半期ベースでは6四半期振りの増加となっている（図表3(1)）。これを財別にみると（図表7(2)）、情報関連は、半導体等電子部品を中心に増加が続いている（図表5(3)）。また、資本財・部品が研削用部品など半導体製造装置関連の部品類を中心に、消費財がAV機器を中心に、それぞれ増加した。この間、四半期ベースではなお減少となっている素原料や中間財も、最近の月々の動きをみれば、下げ止まりつつあるように窺われる。

実質貿易収支でみた純輸出（実質輸出－実質輸入）をみると（注2）、上述のとおり輸出の増加幅が大きいと、大幅な増加となっている（図表3(2)）。名目貿易・サービス収支も、基本的には上記実質輸出入の動きを反映して、昨年7～9月以降の黒字幅の拡大傾向が続いている。

今後の輸出入を取り巻く環境についてみると、海外景気は、米国の実体経済指標が総じて改善傾向にあることなどからみて（図表8-2(1)～(3)）、基本的には、緩やかな回復が続けると考えられる。もっとも、米国をはじめとする世界的な株安の動きなどを踏まえると（図表8-2(4)）、海外経済の先行きについては、不透明感が幾分強まっているように窺われる。為替相場も、本年4月以降、ドル安・円高方向の動きとなっている。

こうした輸出環境を念頭に置きながら、輸出入の先行きを展望すると、輸出は、海外における在庫復元の力が弱まるにつれて、増加テンポは鈍化していく可能性が高い（注3）。それでも、海外経済の緩やかな回復を前提とすれば、輸出

（注2）図表3(2)に記載されている実質貿易収支は、厳密には純輸出とは異なるが（実質貿易収支は、所有権移転ベースではなく通関ベースであることや、サービス収支を含まないなどの点で、純輸出と相違）、その推移は純輸出に概ね等しい。

（注3）実際に、5月下旬に公表されたWSTS（World Semiconductor Trade Statistics）「世界半導体市場予測」によると、世界半導体出荷額は1～3月に続き、4～6月も比較的高めの伸びとなるが、年後半には増加テンポの鈍化が見込まれている（図表5(2)）。

の増加基調自体は維持されるとみられるが、その点を巡っては不透明感が幾分強まっていることを意識しておく必要がある。他方、輸入については、上記の輸出動向如何にもよるが、基本的には生産の増加傾向を背景に、下げ止まりから回復に向かう公算が大きい。ただし、そのテンポは、当面、内需が弱めに推移するとみられるため、輸出に比べ緩やかなものにとどまる可能性が高い。こうした輸出入の動きを踏まえると、純輸出は、現状に比べそのテンポを緩めつつ増加傾向を辿るとみられる。

設備投資は、企業の設備過剰感が根強いことや^(注4)、先行きの需要動向について企業がなお確たる自信を持つに至っていないとみられることなどから、引き続き減少している。まず、現状の機械投資の動向を資本財（除く輸送機械）の総供給によって確認すると、テンポは緩やかになってきてはいるが、引き続き減少している（図表9-1(1)）^(注5)。

次に、先行指標の動きをみると、機械受注（船舶・電力を除く民需）は、大幅な減少が続いてきたが、4～5月は1～3月対比でみて、増加となっている（図表9-2(1)）。これを製造業・非製造業別にみると、製造業については、1～3月に続いての増加であり、輸出や生産の増加という環境の好転がある程度ははっきりしているため、概ね下げ止まったものと考えられる。一方、非製造業については、四半期ごとの振れが大きい中での1四半期のみの増加であるため、なお下げ止まりかどうか判然としない。建築着

工床面積（民間非居住用）についても（図表9-2(2)）、鉱工業用は概ね下げ止まっているように窺われる一方、非製造業用については、大口案件に伴う振れが大きいことを考慮すると、基調的な判断はなお難しい。

設備投資の先行きを取り巻く環境という観点から、6月短観で企業収益や企業の業況感などをみると、まず2002年度の経常利益は大幅な増益見通しとなっており、3月短観時に比べても幾分、上方修正されている（図表10）。このうち製造業は、2001年度に4割弱の大幅な減益となった後、2002年度は3割強の増益を見込んでいる。また、非製造業も、製造業に比べ振幅は小さいが、2002年度に増益に転じる計画となっている。こうした中、企業の業況感をみると（図表11）、製造業では、輸出や生産の増加などを背景に、電気機械や精密機械などの加工業種、鉄鋼や化学などの素材業種が、ともに大幅に改善しており、先行きも改善を見込んでいる。非製造業についても、製造業ほど大幅ではなく、また業種ごとのばらつきはみられるが^(注6)、全体としてみればやはり業況が好転している。この間、企業金融についてみると（図表12）、資金繰りの悪化には歯止めが掛かりつつある。金融機関の貸出態度に対する企業の見方は、変化の方向としては若干和らいでいるが、水準としてはなお総じて厳しく、とりわけ企業規模別の格差が依然として大きい点が特徴である。

こうした状況を念頭におきつつ、6月短観で2002年度設備投資計画をみると（図表13）、大

（注4）後述の6月短観をみると、生産・営業用設備に関する企業の過剰感は、製造業を中心に幾分後退したが、過剰超幅は、なおかなり大きい（図表9-1(2)）。

（注5）鉱工業総供給表では、鉱工業出荷のうち国内向け出荷と貿易統計の輸入数量を用い、財分類別に総供給量を捉えている。図表9-1(1)および図表14-4は、それぞれ資本財（除く輸送機械）、消費財の総供給の推移を示したものである。なお、鉱工業総供給表が利用できない直近分（2002/2Q<4-5月>）については、鉱工業出荷指数と実質輸出入を用い、日本銀行が推計している。

（注6）例えば、輸出入や生産の動向と関連の深い卸売、運輸の業況改善がはっきりしているほか、小売も大企業を中心に業況が改善している。一方、建設は業況悪化が続いている。

企業では、上述のように投資環境がはっきりと改善しつつある製造業でも、過去の平均と比べて慎重な計画となっており、実際、3月短観対比で小幅ながら下方修正となっている。一方、中小企業は、計画値自体は前年度に比べ大幅なマイナスであるが、この時期における過去の平均などと比べると^(注7)、非製造業を中心に底固さが窺われる。

以上を踏まえて、設備投資の先行きを展望すると、輸出や生産の順調な増加が続き、企業収益の回復も明確なものとなっていけば、製造業を中心に下げ止まりに向かっていくと考えられる^(注8)。

個人消費は、一部に底固さが窺われるものの、引き続き家計の雇用・所得環境が厳しいもて、全体として弱めの動きが続いている。各種売上指標をみると(図表 14-1、2)、乗用車販売は、新型車の投入効果などから、台数ベースでは小型車を中心に持ち直し傾向にある。家電販売は、パソコンが5月中旬以降の値上げの影響から落ち込んでいるが、サッカーのワールドカップ開催を機に薄型・高機能テレビの販売が増加したため、5月は、はっきりと増加した。全国スーパー売上高も、4～5月は食料品を中心に幾分持ち直した一方、全国百貨店売上高は、やや弱めの動きが続いている。旅行取扱額は、テロ事件で大きく落ち込んだ海外旅行が着実に持ち直してきている一方、国内旅行がこのところ弱め

の動きとなっている。これら各種売上指標を合成した販売統計合成指数をみると^(注9)、前年比ゼロ近傍での弱めの動きが続いている(図表 14-3)。消費財の総供給も、引き続き前年を下回っている(図表 14-4)。この間、消費者心理については、後述する雇用環境の限界的な改善などを背景に幾分改善しているが、なお慎重な状況にある(図表 15(1))。今後も、個人消費は、部分的な底固さは維持し得るとしても、後述のとおり当面は雇用・所得環境の厳しさが続くことを背景に、全体としては弱めの動きが続く可能性が高い。

住宅投資は、引き続き低調に推移している(図表 16)。4～5月の新設住宅着工戸数は、分譲が幾分減少する一方、貸家が増加したため^(注10)、1～3月対比でみてほぼ横這いとなった。先行きについても、家計の雇用・所得環境の厳しい状況が続く中で、特段の押し上げ材料が見当たらないことから、低調な動きを続ける可能性が高い。

以上のように、国内需要を巡っては、企業収益などの環境面には改善の動きがみられ始めているが、国内需要そのものにはなお目立った変化が窺われない。こうした中で、鉱工業生産は、輸出の大幅な増加や在庫調整の一巡を反映して、はっきりと持ち直している(図表 17、18)。ここへきて生産の増加幅が電気機械中心に拡大しているのは、既述のような

(注 7) 短観の中小企業の設備投資計画は、年度中に上方修正される傾向があるため、調査時点ごとに投資計画を比較している。

(注 8) 先行指標においては製造業で下げ止まりの動きがみられるにもかかわらず、投資計画が製造業についてもマイナスとなっているのは、一見矛盾するように見える。しかし、これには、設備投資が2001年度の下期を中心に大幅に減少していたため、仮に2002年度中に前期比ベースで下げ止まったとしても、年度ベースの前年比はかなりのマイナスになるという事情がある。

(注 9) 販売統計合成指数とは、個々の販売指標がそれぞれ異なる動きを示すことが多い中で、消費の趨勢を販売(供給)サイドから把握するために、各種売上指標(一部サービス消費を含む)を加重したものである。具体的な作成方法については、図表 14-3の脚注を参照。

(注 10) 5月の貸家の大幅な増加については、公的な貸家着工の集中といった一時的な要因が大きく寄与している模様である。

情報関連を中心とする足許の輸出の高い伸びを反映したものである。また、輸送機械（自動車）は、輸出や一部車種における国内販売の増加を反映して、1～3月以降、増加傾向を辿っている。素材（鉄鋼、化学）についても、内需はなお弱い、輸出の増加や在庫調整の一段の進展を背景に、生産持ち直しの動きが広がってきている。

在庫面をみると、在庫調整が鉱工業全体として一巡したとみられる（図表19）。財別にみると、鉱工業全体の在庫循環を作り出しているのは、主として電気機械生産財（半導体等電子部品）であり、次いでその他生産財（主に素材）であるが、これらは、いずれも輸出が好調な財である。ただ、生産財以外の財も総じて調整は一巡しつつあり、とくに耐久消費財の調整一巡には内需の持ち直しも部分的に影響しているとみられる。なお、こうした在庫の状況については、6月短観でも、企業の在庫過剰感のはっきりとした弱まりとして、確認することができる。

以上のような在庫調整の一巡や、前述した輸出の増加見通しを踏まえると、鉱工業生産は、増加傾向を辿るとみられる。その増加テンポについては、5月に大幅な増加となった反動が目先現れるとみられるため^{（注11）}、振れを伴う動きとなる可能性が高いが、均してみれば緩やかな増加傾向を辿ると予想される。

雇用・所得環境をみると、生産の持ち直しなどを反映して、労働需給の限界的な部分では改善の動きが続いているが、常用労働者数の減少幅が拡大し、賃金の低下幅も緩やかな拡大傾向にあるなど、家計の雇用・所得環境は、全体として引き続き厳しい状況にある（図表20）。雇

用関連指標をみると（図表21-1）、完全失業率は、引き続き高水準で推移している^{（注12）}。失業者のうちでも、とくに非自発的離職者の数は、昨年後半に大きく増加した後、かなりの高水準が続いている。一方、有効求人倍率は、低水準ながら、このところ持ち直しつつある。中でも製造業では、生産回復を背景に、所定外労働時間と並んで、新規求人の増加が目立ってきており、6月短観でも、製造業の雇用過剰感は後退している（図表22）。ただ、求人の増加は、パートや臨時・季節工など非正規社員向けが中心であり^{（注13）}、正規社員については、なお抑制の過程にあるとみられる。労働力調査の雇用者数の内訳をみても、臨時雇などが増加している一方、常雇の減少幅が拡大している。この点は、毎月勤労統計の常用労働者数の減少幅が拡大気味であることにも現われており（図表21-2(2)）、正規社員から非正規社員へという企業の人件費削減姿勢を反映したものと考えられる。このようなやや長い目でみた企業の根強い人件費削減姿勢は、近い将来に目立って緩和するとは考えにくい。

企業の人件費削減姿勢は賃金にも影響を及ぼしており、1人当り名目賃金の低下幅は緩やかな拡大傾向にある。内訳をみると、生産の持ち直しに伴い、所定外給与は回復傾向にある一方、所定内給与については、パート比率の上昇や今春のベア抑制などを反映して、減少幅が拡大している。加えて、特別給与（賞与）は、2001年度の企業収益の大幅な悪化がタイムラグを伴って賞与に反映されるため、大幅に減少した冬季賞与に続き、今夏もかなりの減少が見込まれる。以上の雇用や賃金を巡る動きを踏まえると、雇

（注11）生産予測指数をみても、6月（前月比：0.0%）、7月（同：-0.3%）とほぼ横這いが見込まれている。

（注12）1月から4月まで失業率はいったん低下したが、これには、職探しを諦めて労働市場から退出した人が増加し、失業が顕在化しなかったことによる面が大きいとみられる。

（注13）パートの有効求人倍率は、全体の有効求人倍率に比べて、上昇テンポが速い（季節調整値：12月1.23倍→3月1.28倍→5月1.32倍）。

用者所得は、当面は、明確な減少が続くと考えられる。

2. 物価

物価情勢をみると、輸入物価（円ベース）は、昨年末以来上昇を続けてきたが、4月以降のドル安・円高を主因に、6月は3か月前比で弱含んでいる（図表24）。

国内卸売物価（夏季電力料金調整後）は^(注14)、3か月前比でみて、このところほぼ横這いの動きとなっている（図表25）。この内訳をみると、4月の電力料金の引き下げや、趨勢的な機械類の下落がみられる一方、石油製品が春先までの原油価格上昇や円安の影響から上昇しており、これらが相殺し合って横這いとなっている。この間、鉄鋼は、在庫調整の進展や原料となるスクラップ価格の上昇を反映して、このところ上昇基調をやや強めている。なお、国内卸売物価の前年比下落幅は、やや縮小してきている。

企業向けサービス価格は、下落を続けている。5月の企業向けサービス価格（国内需給要因）を3か月前と比べると、不動産の下落が続いているほか、企業の経費削減姿勢を反映して、建物サービス（清掃、設備管理<エレベータ保守>）などの料金が低下している（図表26）。一方、企業向けサービス価格（国内需給要因）の前年比の推移をみると、このところ下落幅がやや縮小している^(注15)。

消費者物価は、引き続き緩やかに下落している（図表27）。5月の消費者物価（除く生鮮食品）を前年比でみると、概ね1%弱程度の下落

が続いている（3月-0.7%→4月-0.9%→5月-0.8%）^(注16)。これを財（除く農水畜産物、以下同じ）と一般サービスに分けてみると、財については、石油製品（ガソリン）やパソコンの価格上昇などを反映して、マイナス幅の縮小傾向が続いている。他方、一般サービスについては、3月頃までのプラスからこのところマイナスに転化しているが、これにはサンプル要因で振れやすい家賃の動きなど、必ずしも実勢とは言い難い要因が少なからず影響している。この間、公共料金は、電気代、診療代などが下落している。同じ消費者物価（除く生鮮食品）を3か月前比でみても、概ね同様の特徴が指摘できる。

なお、財価格の前年比を輸入・輸入競合商品とそれ以外に分けてみると、輸入・輸入競合商品の下落幅が依然として大きい、下落幅はこのところ縮小傾向を辿っている（図表28(1)）。これには、過去1～2年程度の期間で大局的にみると円安傾向にあったことや、その点とも関連して、一時期加速していた企業の低価格戦略に最近は一服感が窺われることなどが、影響していると考えられる。実際、低価格戦略を供給面から可能にしていた消費財の輸入は、このところ増勢が鈍化している（図表28(2)）。

国内の需給環境について6月短観をみると（図表29）、製商品・サービス需給判断は、かなりの供給超過が続いている。ただ、供給超過幅は、製造業では輸出向けを中心に受注が回復するもとで、比較的是っきりと縮小しているほか、非製造業でも、小売業を中心に幾分縮小した。ま

（注14）電力使用量が膨らむ7～9月期については、産業用・業務用の電力料金が通常の時期に比べ高めに設定されている。「夏季電力料金調整後」とは、国内卸売物価の基調的な動きをみるために、こうした季節的に大きな変動が生じる要因を取り除いた系列である。

（注15）これには、昨年のこの時期に、優先接続制度（いわゆるマイライン・サービス）が導入されたのに伴って通信料金が大きく低下していたことなどが、影響している。

（注16）この間、昨年冬に拡大した生鮮食品を含む消費者物価の前年比下落幅は、縮小傾向が続いている（3月-1.2%→4月-1.1%→5月-0.9%）。

た、設備判断と雇用判断の加重平均でみた国内経済の稼働水準も、前回調査に続き上昇したが、水準は低い。こうした中、販売価格判断をみても、製造業、非製造業ともに下落超幅は縮小したものの、引き続きかなりの下落超過が続いている。この間、非製造業の販売価格判断では、小売業での下落超幅の縮小がやや目立っており^{（注17）}、これにはガソリン価格の上昇が影響している面もあるとみられるが、上述した低価格戦略の一服を示唆している可能性も考えられる。一方、サービス業の価格判断では大幅な下落超過が続いている^{（注18）}。

物価を取り巻く環境をみると、需給バランスの面では、在庫調整の一巡がある程度下支え要因として働くものの、国内需要の弱さが当面続く中で、物価に対する低下圧力はなお掛かり続けていくとみられる。また、機械類における趨勢的な技術進歩や、規制緩和、流通合理化といった要因も引き続き物価を押し下げる方向に作用するとみられる。こうした中で、輸入物価が下落に転じつつあることを踏まえると、その影響を受けやすい国内卸売物価は、横這いから再び弱含みへと向かう公算が大きい。一方、消費者物価については、消費財輸入の増勢鈍化が、価格低下圧力をなにかしらか緩和する要因として働くと思われる反面、賃金の低下幅の拡大傾向は、サービス価格を中心に価格低下を促す可能性もあり、当面、現状程度の緩やかな下落傾向を辿るものと考えられる。

3. 金融

（1）金融市況

短期金融市場では、日本銀行が潤沢な資金供

給を続けるもとで、日本銀行当座預金残高は、引き続き15兆円程度で推移している（図表32）。

こうしたもとで、短期市場金利についてみると（図表30(1)、31）、無担保コールレート（オーバーナイト物）は（図表30(1)）、ゼロ%近辺で推移している。また、ターム物金利の動向をみると（図表31）、3か月物ユーロ円金利（TIBOR）は、引き続き低水準で落ち着いた動きとなっている。

長期国債の流通利回りは（10年新発債、図表30(2)）、株価の下落をきっかけに小幅低下し、最近では1.2%台で推移している。また、民間債（銀行債、事業債）と国債との流通利回りスプレッドは（図表36、37）、一部の機関投資家が利益確定売りを進めたことから、6月半ば以降、今年度入り後の縮小傾向が一服した。

株価は（図表38）、6月中、米国株価の動きにつれるかたちで下落したが、その後はわが国企業業績の回復期待などを反映して幾分持ち直し、最近では10千円台半ばでのみ合いとなっている。

為替相場をみると（図表39）、円の対米ドル相場は、米国株価の下落等を背景とする米ドルの全般的な軟化傾向を反映して引き続き上昇し、最近では115～117円程度で推移している。

（2）量的金融指標と企業金融

マネタリーベース（流通現金＋日銀当座預金、図表40）は、大手行のシステム障害に伴う流動性需要が一服したこともあって伸び率が幾分鈍化しているが、前年比2割台の大幅な伸びとなっている（4月＋36.3%→5月＋29.7%→6月＋27.6%）。

（注17）小売業の販売価格判断（「上昇」－「下落」）D.I.は、3月短観に続き6月短観でも下落超幅が縮小した（全規模合計：12月－34→3月－30→6月－19）。

（注18）サービス業の販売価格判断（「上昇」－「下落」）D.I.は、脚注17の小売業とは異なり、下落超幅は縮小していない（全規模合計：12月－30→3月－31→6月－31）。

マネーサプライ（M2＋CD、図表 41）は、前年比 3 % 台半ばの伸びとなっている（4 月＋3.6%→5 月＋3.5%→6 月＋3.4%）。このうち、M1 については、流動性資産に対する選好を反映して、前年比 3 割程度の大幅な伸びとなっている（4 月＋32.6%→5 月＋31.7%→6 月＋32.1%）。先行き 7～9 月は、民間の資金需要が低調なものにとどまる中、投資信託等からの資金シフトの動きが続くとみられることから、引き続き「＋3 % 台」の伸びとなる見通し。

この間、資金仲介活動をみると、民間銀行は、優良企業に対しては貸出を増加させようとする姿勢を続ける一方で、信用力の低い先に対しては、利鞘の設定を厳格化させるなど、貸出姿勢を慎重化させている。企業からみた金融機関の貸出態度も引き続き厳しい。社債、CPなど市場を通じた企業の資金調達環境をみると、低格付け企業の発行環境はなお厳しい状況にあるが、高格付け企業では、改善傾向にある。

資金需要面では、企業の借入金圧縮スタンスが維持されている中で、設備投資が減少していることなどから、民間の資金需要は引き続き減少傾向を辿っている。

こうした中で、民間銀行貸出（銀行計・月中平均残高、特殊要因調整後^{（注 19）}、図表 42）

は、前年比 2 % 台の減少が続いている（4 月－2.7%→5 月－2.5%→6 月－2.5%）。社債の発行残高（図表 44）は、前年比伸び率が低下している。CPの発行残高は、前年を上回って推移しているものの、前年比伸び率は鈍化傾向にある。

企業の資金調達コストは、総じてみれば、きわめて低い水準で推移している。新規貸出約定平均金利（図表 46）は、横這い圏内で推移している。資本市場では、社債・CPの発行金利は、高格付け企業を中心に低下している。もともと、格付け間の金利格差は、なお高めの水準で推移している。

企業倒産件数（図表 47）は、6 月は前年比－4.7%となった。

以上のように、最近のわが国の金融環境は、金融市場の状況を総じてみれば、きわめて緩やかな状況が続いている。また、企業の資金繰りも、悪化傾向に歯止めが掛かりつつある。しかし、信用力の低い企業に対する投資家の姿勢は依然として厳しいほか、民間銀行の貸出姿勢も引き続き慎重化している。このため、金融機関行動や企業金融の動向には、引き続き十分注意していく必要がある。

（注 19）「特殊要因調整後」とは、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、及び③貸出債権の償却による変動分などを調整した計数である。

（図表 1 - 1）

国内主要経済指標（1）

（指標名欄の〈〉内に指示されている場合を除き、季調済前期（月）比、％）

	2001/10-12月	2002/1-3月	4-6月	2002/3月	4月	5月	6月
消費水準指数（全世帯）	0.6	1.7	n. a.	-1.2	1.0	-2.9	n. a.
全国百貨店売上高	0.2	-0.3	n. a.	0.3	-0.1	-1.0	n. a.
全国スーパー売上高	-1.6	-0.6	n. a.	0.0	3.3	-1.2	n. a.
乗用車新車登録台数(除軽) 〈季調済年率換算、万台〉	〈 295〉	〈 304〉	〈 314〉	〈 301〉	〈 313〉	〈 320〉	〈 308〉
家電販売額 (実質、NEBA統計)	1.9	2.8	n. a.	5.4	-1.7	5.8	n. a.
旅行取扱額(主要50社)	-16.0	13.5	n. a.	0.1	0.7	2.5	n. a.
新設住宅着工戸数 〈季調済年率換算、万戸〉	〈 117〉	〈 118〉	〈n. a.〉	〈 111〉	〈 114〉	〈 127〉	〈n. a.〉
機械受注 (民需、除く船舶・電力)	-7.5	-7.4	n. a.	-6.2	8.4	0.2	n. a.
製造業	-14.7	2.6	n. a.	10.9	-2.5	-2.1	n. a.
非製造業 (除く船舶・電力)	-5.7	-11.0	n. a.	-14.8	13.3	2.0	n. a.
建築着工床面積 (民間、非居住用)	-0.1	-10.6	n. a.	0.1	6.2	13.6	n. a.
鉱工業	-13.1	-12.2	n. a.	3.5	3.4	18.2	n. a.
非製造業	4.0	-10.2	n. a.	-0.5	7.4	11.8	n. a.
公共工事請負金額	-2.8	-0.4	-0.6	10.4	-9.8	6.1	0.3
実質輸出	-3.2	4.7	n. a.	4.4	0.5	5.9	n. a.
実質輸入	-0.9	-1.9	n. a.	-1.9	-1.2	5.4	n. a.
生産	-3.4	0.7	n. a.	0.8	0.2	4.1	n. a.
出荷	-3.5	1.2	n. a.	0.9	0.7	4.8	n. a.
在庫	-3.3	-4.3	n. a.	-2.0	-1.7	0.1	n. a.
在庫率 〈季調済、95年=100〉	〈115.0〉	〈108.9〉	〈n. a.〉	〈108.9〉	〈100.6〉	〈98.2〉	〈n. a.〉
実質GDP	-1.2	1.4	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.
全産業活動指数	-0.9	0.6	n. a.	1.2	-1.3	n. a.	n. a.

(図表 1 - 2)

国内主要経済指標 (2)

(指標名欄のく>内に指示されている場合を除き、前年比、%)

	2001/10-12月	2002/1-3月	4-6月	2002/3月	4月	5月	6月
有効求人倍率 <季調済、倍>	<0.53>	<0.51>	<n. a.>	<0.51>	<0.52>	<0.53>	<n. a.>
完全失業率 <季調済、%>	<5.4>	<5.3>	<n. a.>	<5.2>	<5.2>	<5.4>	<n. a.>
所定外労働時間 (事業所規模5人以上)	-8.4	-5.7	n. a.	-5.3	-2.5	p -2.5	n. a.
雇用者数 (労働力調査)	-1.0	-1.1	n. a.	-0.9	-0.8	-1.7	n. a.
常用労働者数 (毎勤統計) (事業所規模5人以上)	-0.2	-0.4	n. a.	-0.4	-0.4	p -0.5	n. a.
一人当り名目賃金 (事業所規模5人以上)	-2.5	-1.9	n. a.	-0.7	-1.7	p -2.4	n. a.
国内卸売物価 <夏季電力料金調整済、 前期 (3か月前) 比、%>	-1.4 <-0.5>	-1.4 <-0.2>	-1.2 <0.0>	-1.3 <-0.1>	-1.2 <0.1>	-1.2 <0.0>	-1.0 <0.0>
全国消費者物価 (除く生鮮食品) <季調済前期 (3か月前) 比、%>	-0.8 <-0.2>	-0.8 <-0.1>	n. a. <n. a.>	-0.7 <-0.1>	-0.9 <-0.3>	-0.8 <-0.3>	n. a. <n. a.>
企業向けサービス価格 (国内需給要因) <季調済前期 (3か月前) 比、%>	-1.4 <-0.3>	-1.4 <-0.2>	n. a. <n. a.>	-1.3 <-0.1>	-1.2 <-0.2>	-1.1 <-0.4>	n. a. <n. a.>
マネーサプライ (M ₂ +CD) (平 残)	3.2	3.6	3.5	3.7	3.6	3.5	3.4
取引停止処分件数	5.9	3.5	n. a.	-9.8	-7.1	-7.4	n. a.

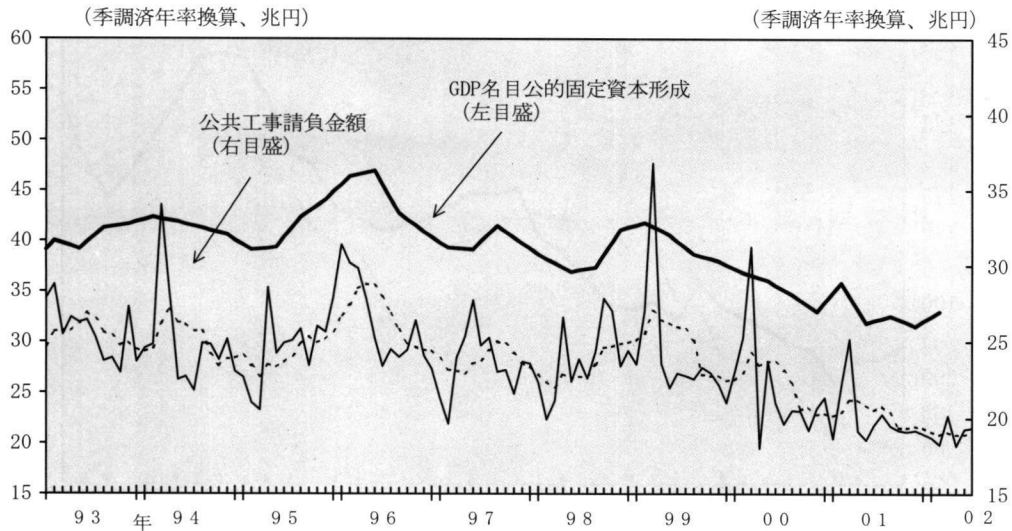
- (注) 1. p は速報値。
 2. 日本銀行が季節調整を施している指標の季節調整方法及び、日本銀行が作成・加工している指標の算出方法については、該当図表の脚注を参照。
 3. 輸出入物価指数は、2002年4～5月の一部計数について遡及訂正が行われた。
 これに伴い、実質輸出入についても遡及改訂を行っている。

(資料) 総務省「家計調査報告」「労働力調査」「消費者物価指数」、
 経済産業省「商業販売統計」「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」、
 日本電気大型店協会 (NEBA)「商品別売上高」、
 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、
 国土交通省「建設統計月報」「旅行取扱状況」、内閣府「機械受注統計」「国民経済計算」、
 保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」、財務省「外国貿易概況」、
 厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」、
 日本銀行「卸売物価指数」「企業向けサービス価格指数」「金融経済統計月報」、
 全国銀行協会「全国法人取引停止処分者の負債状況」

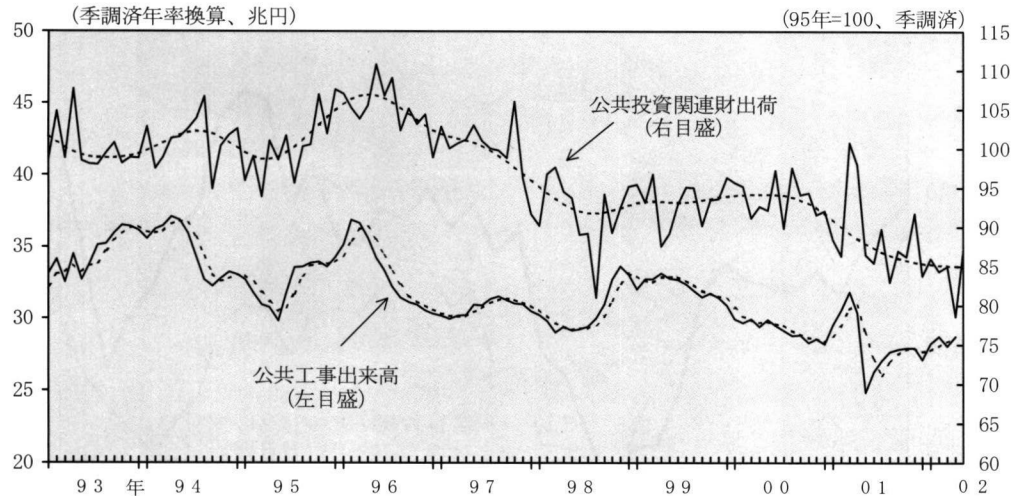
(図表 2)

公 共 投 資

(1) 公共工事請負金額と名目公的固定資本形成



(2) 公共投資関連財出荷と公共工事出来高



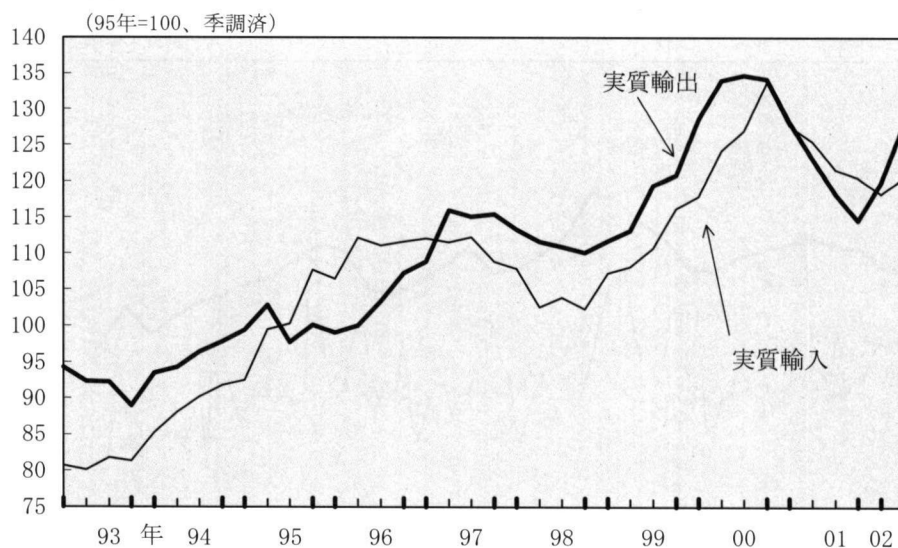
- (注) 1. 公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 2. 公共投資関連財出荷は、アスファルト、道路用コンクリート製品、橋梁、セメントをそれぞれの95年基準の出荷ウェイトで加重平均。なお、これらの財の出荷には民間需要向けも含まれる。
 3. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の公共表ベース。
 4. 公共工事請負金額、公共投資関連財出荷及び公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。公共投資関連財出荷は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って毎月改訂される。
 5. 点線のうち、公共工事請負金額については後方6か月移動平均値、公共投資関連財出荷については趨勢循環変動成分、公共工事出来高については後方3か月移動平均値。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」

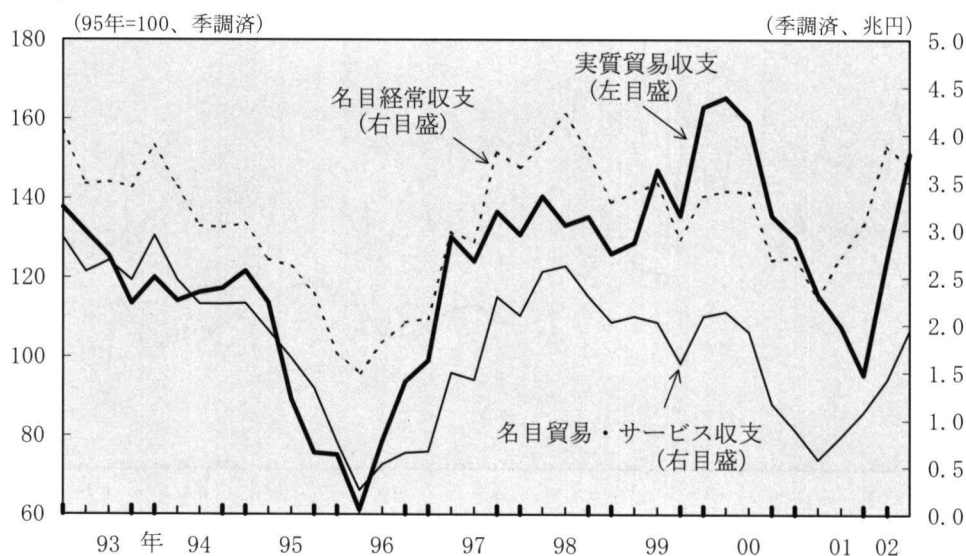
(図表 3)

輸 出 入

(1) 実質輸出入



(2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。
 2. 実質輸出入及び実質貿易収支は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2002/2Qは4～5月の値。
 3. 国際収支統計の95年以前は、旧ベース。名目経常収支および名目貿易・サービス収支の2002/2Qは4～5月の四半期換算値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」「国際収支統計月報」

(図表 4)

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2000年	2001	2001年 2Q	3Q	4Q	2002 1Q	2Q	2002年 3月	4	5
米国	<30.0>	11.7	-8.5	-5.3	-3.8	-3.7	4.3	1.1	3.4	-5.7	7.1
EU	<15.9>	6.4	-10.9	-7.6	-6.4	-0.8	-6.3	6.8	3.3	3.0	2.2
東アジア	<38.7>	25.7	-9.7	-5.0	-3.7	-1.1	7.5	10.3	4.9	4.9	8.0
中国	<7.7>	27.8	11.6	-1.2	-3.5	-0.5	17.8	11.4	5.4	5.3	16.5
NIEs	<21.7>	25.8	-15.8	-6.1	-3.4	-1.8	5.8	10.5	6.6	5.1	5.6
韓国	<6.3>	30.4	-9.1	-7.8	4.9	-1.5	2.7	9.5	1.4	2.7	8.2
台湾	<6.0>	22.5	-25.7	-4.1	-11.1	4.3	6.7	9.2	12.7	0.9	4.7
ASEAN4	<9.3>	24.0	-8.1	-5.4	-4.6	-0.1	3.3	8.9	1.0	4.4	6.1
タイ	<2.9>	19.0	-4.0	-3.5	-0.8	-0.3	-1.6	13.3	4.6	4.9	6.0
実質輸出計		14.1	-9.1	-4.0	-3.9	-3.2	4.7	6.6	4.4	0.5	5.9

(注) 1. < >内は、2001年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4は、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2002/2Qは4～5月の1～3月対比。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2000年	2001	2001年 2Q	3Q	4Q	2002 1Q	2Q	2002年 3月	4	5
中間財	<14.7>	5.3	-3.5	-3.7	0.1	2.1	5.6	3.1	-1.1	3.3	3.8
自動車関連	<22.1>	9.2	0.0	2.0	2.0	1.1	5.8	5.2	5.5	-3.2	4.8
消費財	<7.3>	13.0	-6.3	-1.0	-1.6	-5.8	4.5	6.2	9.7	-2.3	5.3
情報関連	<17.3>	25.2	-12.0	-6.8	-7.5	-7.3	-5.9	13.9	1.8	7.7	9.0
資本財・部品	<27.5>	21.1	-14.9	-8.9	-6.3	-5.0	6.2	6.5	6.0	-1.3	7.2
実質輸出計		14.1	-9.1	-4.0	-3.9	-3.2	4.7	6.6	4.4	0.5	5.9

(注) 1. < >内は、2001年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は、自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、自動データ処理機械、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2002/2Qは4～5月の1～3月対比。

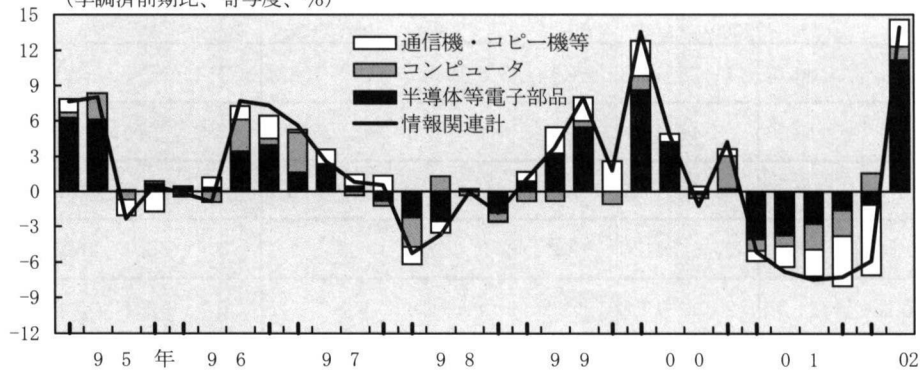
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

(図表 5)

情報関連の輸出入

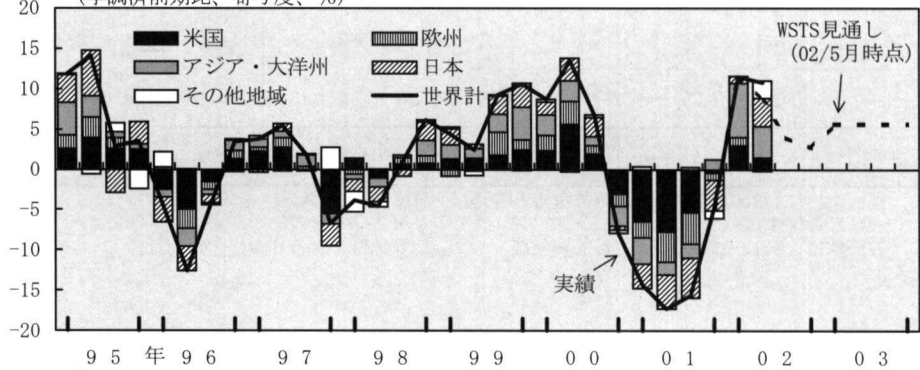
(1) 情報関連輸出 (実質、品目別)

(季調済前期比、寄与度、%)



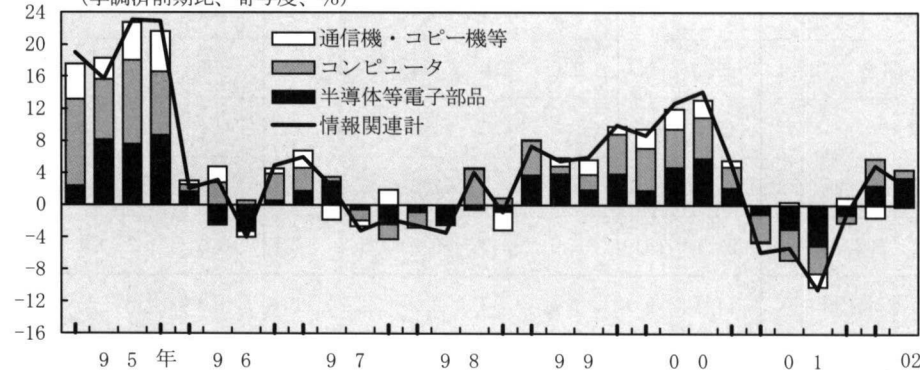
(2) 世界半導体出荷 (名目、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) 情報関連輸入 (実質、品目別)

(季調済前期比、寄与度、%)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 2002/2Qは、4～5月の1～3月対比。

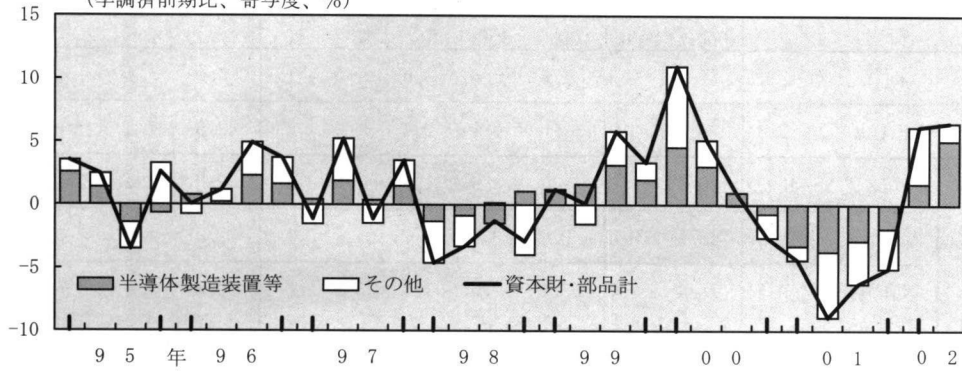
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」、WSTS「世界半導体市場予測」

（図表 6）

財別輸出の動向

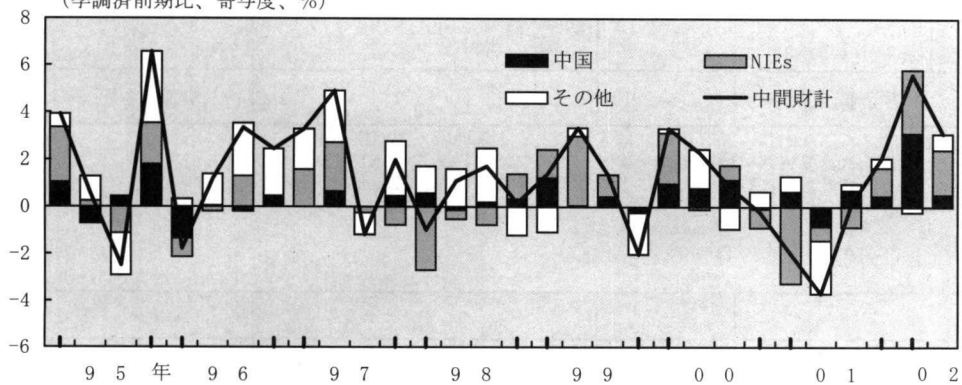
（1）資本財・部品（実質、財別）

（季調済前期比、寄与度、％）



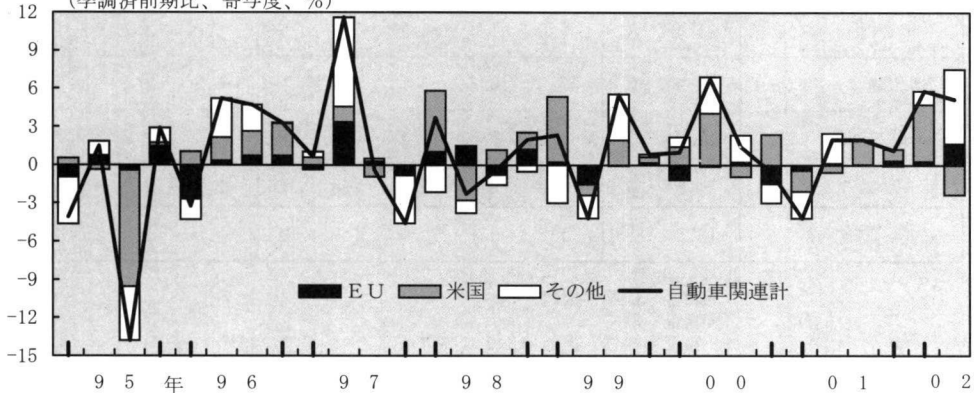
（2）中間財（実質、地域別）

（季調済前期比、寄与度、％）



（3）自動車関連（実質、地域別）

（季調済前期比、寄与度、％）



（注）各計数ともX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2002/2Qは4～5月の1～3月対比。

（資料）財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

(図表 7)

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2000年	2001 2001	2001年 2Q	3Q	4Q	2002 1Q	2Q	2002年 3月	4	5
米国	<18.1>	7.9	-4.4	-1.6	-6.5	-3.0	-1.5	1.8	0.6	-4.4	8.4
E U	<12.8>	8.5	3.5	-3.0	-0.6	2.6	-6.4	2.9	2.9	1.6	0.1
東アジア	<40.3>	25.5	1.6	-2.2	-3.9	-1.0	1.5	2.0	-2.3	-2.0	4.8
中国	<16.6>	28.1	13.2	2.9	-0.7	4.2	1.7	1.8	-2.3	-4.5	5.4
N I E s	<10.9>	28.4	-9.7	-8.8	-7.6	-7.1	3.5	6.1	-0.8	3.0	2.7
韓国	<4.9>	22.5	-7.8	-6.2	-7.7	-7.0	-1.6	8.2	1.0	3.2	2.9
台湾	<4.1>	43.6	-13.0	-11.4	-10.6	-3.9	6.0	7.3	-1.3	3.2	8.2
ASEAN4	<12.7>	20.2	0.0	-1.6	-4.3	-2.1	-0.3	-1.1	-3.7	-2.9	6.1
タイ	<3.0>	19.3	6.0	4.0	-2.9	-0.5	-0.3	3.5	4.9	-5.1	10.4
実質輸入計		13.3	-1.1	-1.8	-3.1	-0.9	-1.9	1.9	-1.9	-1.2	5.4

(注) 1. < >内は、2001年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2002/2Qは4～5月の1～3月対比。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2000年	2001 2001	2001年 2Q	3Q	4Q	2002 1Q	2Q	2002年 3月	4	5
素原料	<26.2>	1.7	-5.1	-2.5	-2.1	-2.6	-3.1	-1.6	-10.7	2.5	3.8
中間財	<12.9>	8.2	-0.2	-2.9	-3.0	-0.5	-0.5	-0.4	6.5	-7.7	10.5
食料品	<12.4>	5.3	-1.6	-0.4	-1.8	5.1	-4.5	0.7	-5.3	2.2	1.3
消費財	<11.2>	21.4	5.8	4.0	-1.4	-0.2	-7.3	4.0	-5.0	3.2	1.1
情報関連	<14.8>	43.9	-2.4	-5.3	-10.5	-1.1	5.0	2.5	-0.2	-2.2	4.6
資本財・部品	<11.9>	12.4	3.2	-1.6	-3.6	-3.4	0.5	10.5	3.0	1.2	10.7
うち除く航空機	<11.4>	21.5	6.0	0.2	-6.1	-1.1	-2.5	9.3	3.2	2.3	3.7
実質輸入計		13.3	-1.1	-1.8	-3.1	-0.9	-1.9	1.9	-1.9	-1.2	5.4

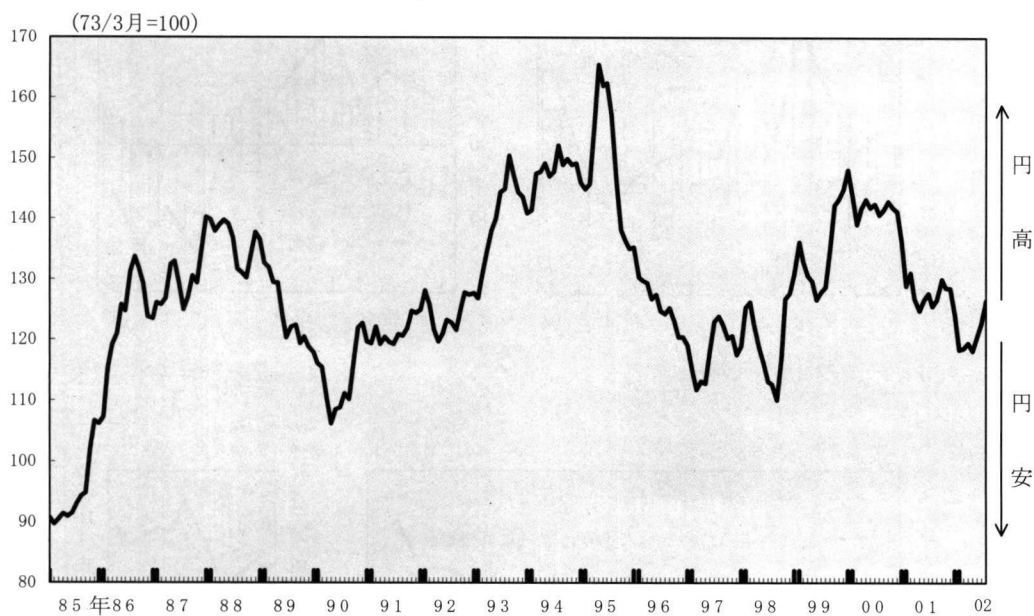
(注) 1. < >内は、2001年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、事務用機器、通信機、I C等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2002/2Qは4～5月の1～3月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

（図表8-1）

純輸出を取り巻く環境（1）

（1）実質実効為替レート（月中平均）



- (注) 1. 日本銀行試算値。直近7月は15日までの平均値。
 2. 主要輸出相手国通貨（15通貨、26カ国・地域）に対する為替相場（月中平均）を、当該国・地域の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。

（2）海外経済 —— 実質GDP

(欧米は前期比年率、東アジアは前年比、%)

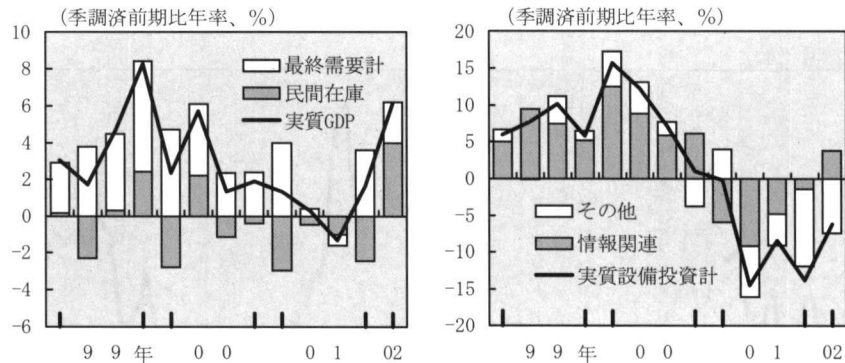
			99年	2000年	2001年	2001年 3Q	4Q	2002年 1Q	2Q
米	国		4.1	4.1	1.2	-1.3	1.7	6.1	n. a.
		E U	2.7	3.4	1.5	0.9	-0.7	1.2	n. a.
欧	州	ドイツ	1.8	3.0	0.6	-0.7	-1.0	0.7	n. a.
		フランス	3.2	4.2	1.8	1.8	-1.8	1.8	n. a.
		英国	2.4	3.1	1.9	1.4	0.4	0.6	n. a.
東	ア	中 国	7.1	8.0	7.3	7.0	6.6	7.6	8.0
		N 韓 国	10.9	9.3	3.0	1.9	3.7	5.7	n. a.
ジ	ア	I 台 湾	5.4	5.9	-1.9	-4.2	-1.9	0.9	n. a.
		E 香 港	3.0	10.4	0.2	-0.4	-1.4	-0.9	n. a.
ア	S E A N 4	s シンガポール	6.9	10.3	-2.0	-5.4	-6.6	-1.5	3.2
		タ イ	4.4	4.6	1.8	1.6	2.1	3.9	n. a.
		インドネシア	0.8	4.9	3.3	3.1	1.6	2.5	n. a.
		マレーシア	6.1	8.3	0.4	-0.9	-0.5	1.1	n. a.
		フィリピン	3.4	4.4	3.2	3.0	3.9	3.8	n. a.

(注) 計数は、各国政府または中央銀行、欧州委員会による。

(図表 8-2)

純輸出を取り巻く環境 (2)

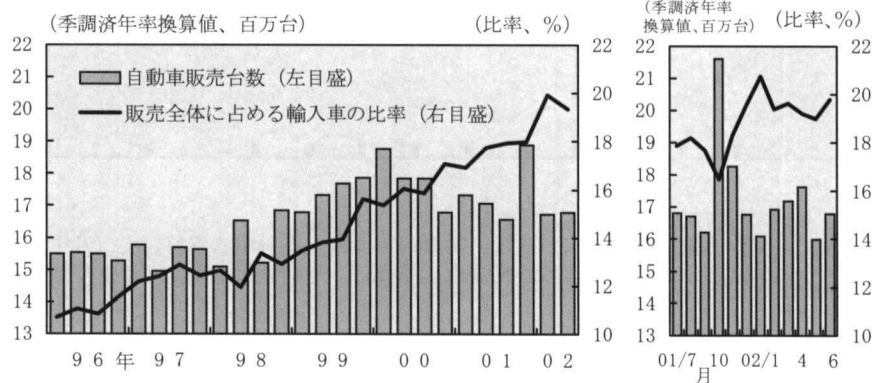
(1) 米国のGDP内訳(最終需要・在庫別) (2) 米国の設備投資



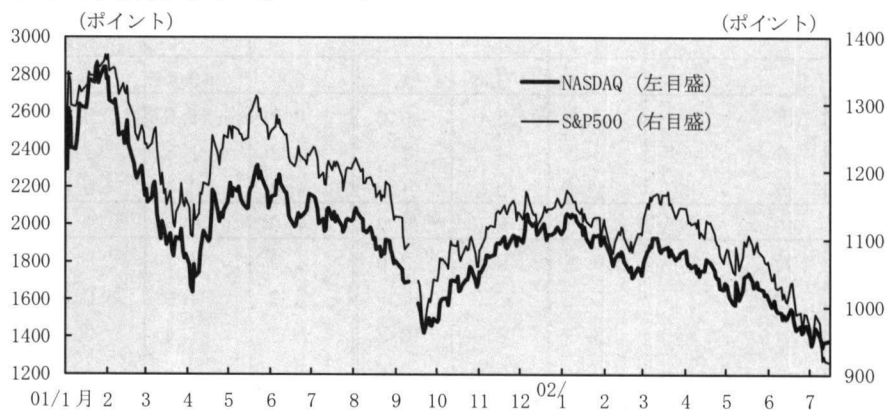
(3) 米国の自動車販売

<四半期>

<月次>



(4) 米国株価 (NASDAQ、S&P500)



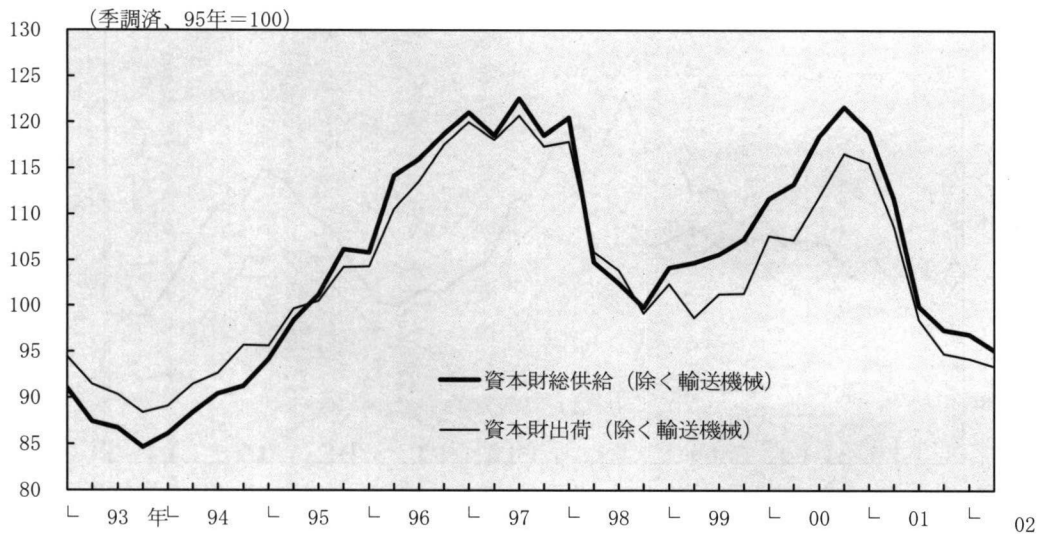
(注) (4) の直近は、7月15日の値。

(資料) U. S. Department of Commerce, "National Income and Product Accounts",
CEIC Data Company, Bloomberg

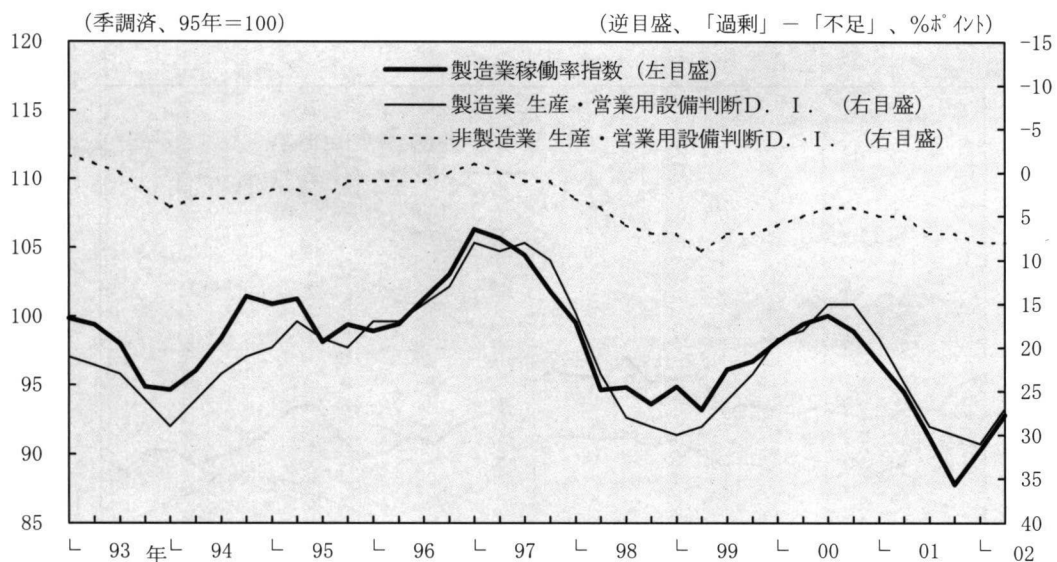
（図表 9 - 1）

設備投資関連指標（1）

（1）資本財（除く輸送機械）の総供給・出荷



（2）稼働率と設備判断D. I.



（注）1. 資本財総供給（除く輸送機械）の2002/2Qは、鉱工業総供給表のウェイトを用いて、資本財出荷（除く輸送機械）から実質資本財・部品輸出を差し引き、実質資本財・部品輸入（除く航空機）を加えて算出したもの。

2. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。

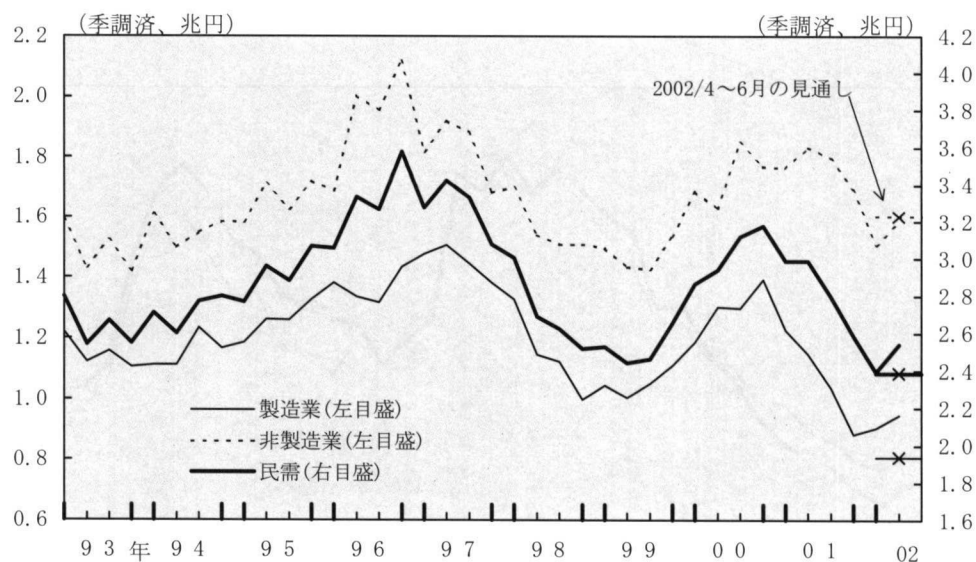
3. 2002/2Qのうち、資本財総供給、資本財出荷及び製造業稼働率指数は、4～5月の値。

（資料）経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」「企業短期経済観測調査」

(図表 9-2)

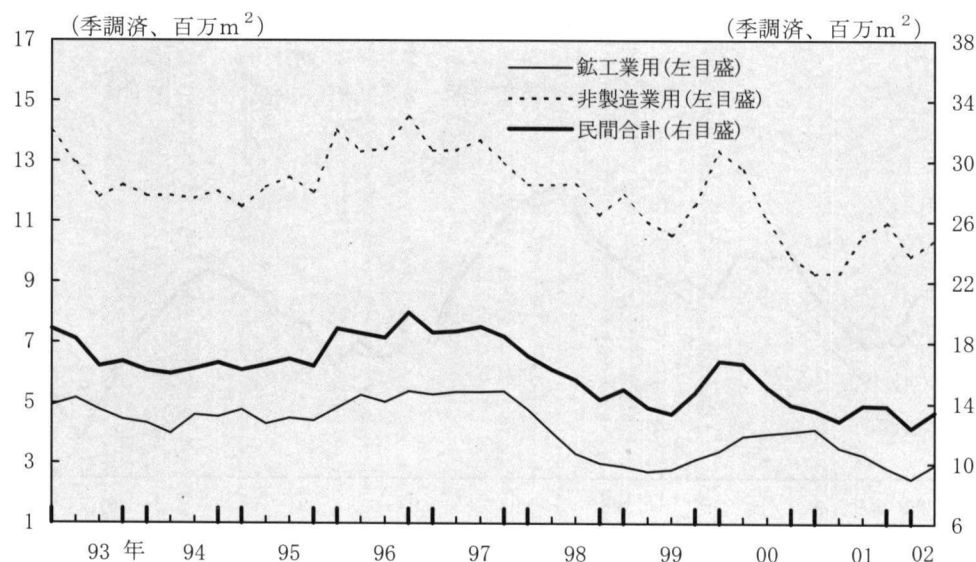
設備投資関連指標 (2)

(1) 機械受注



(注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
2. 2002/2Qは、4~5月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積 (非居住用)



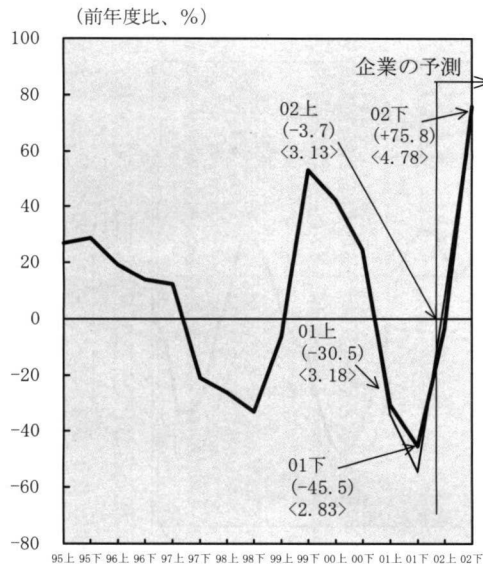
(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 2002/2Qは、4~5月の計数を四半期換算。

(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

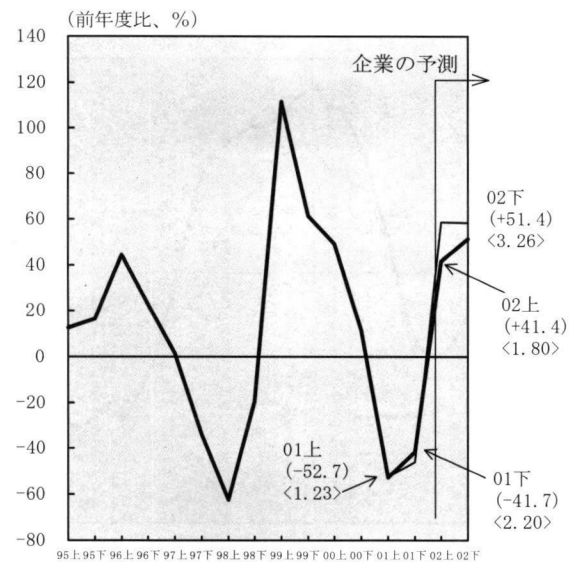
（図表10）

経常利益

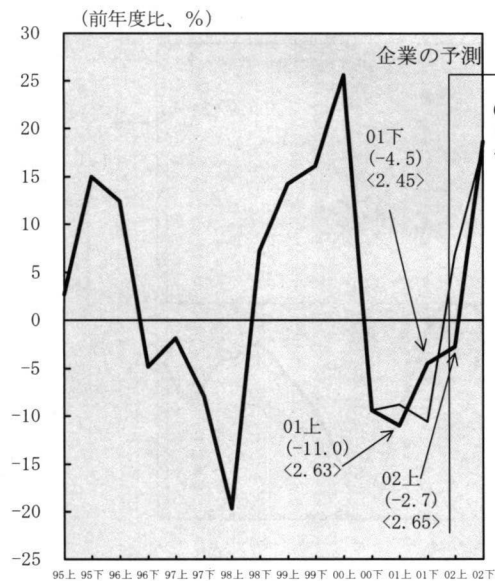
（1）製造業・大企業



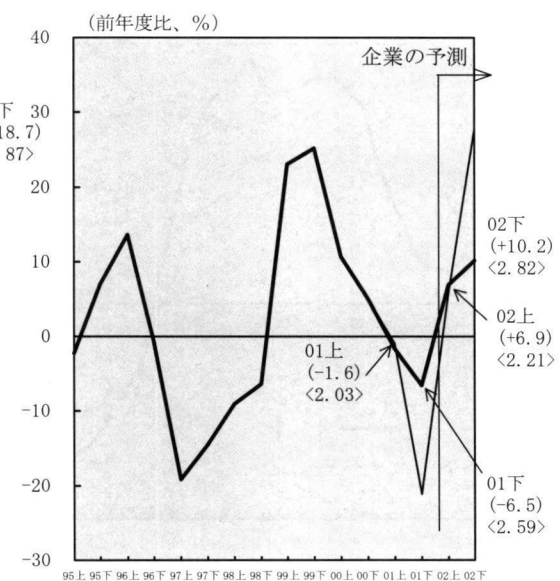
（2）製造業・中小企業



（3）非製造業・大企業



（4）非製造業・中小企業



（注）1. 細線は2002年3月短観時見通し。

2. 大企業：常用雇用者数1,000人以上の企業が対象。

中小企業：常用雇用者数が製造業50～299人、卸売20～99人、小売・サービス・リース20～49人、その他非製造業50～299人の企業が対象。

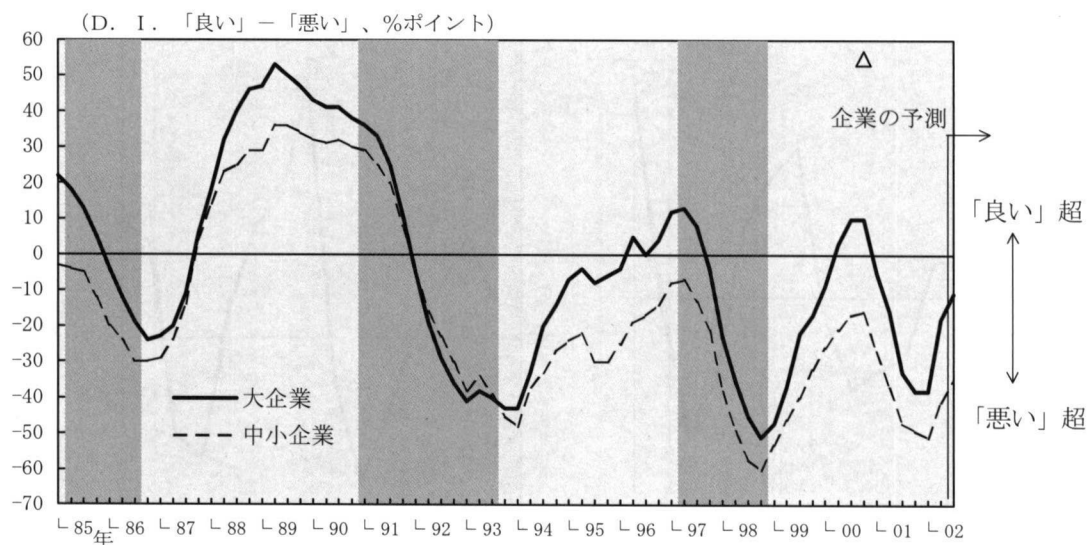
3. ()内は経常利益前年比 (%)、< >内は売上高経常利益率 (%)。

（資料）日本銀行「企業短期経済観測調査」

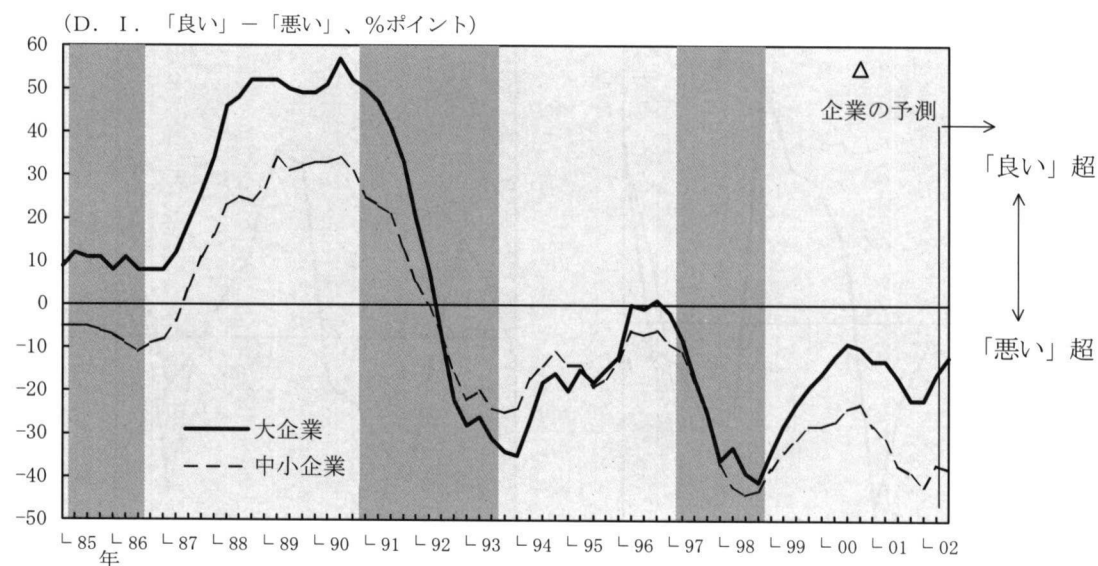
(図表 1 1)

業況判断

(1) 製造業



(2) 非製造業



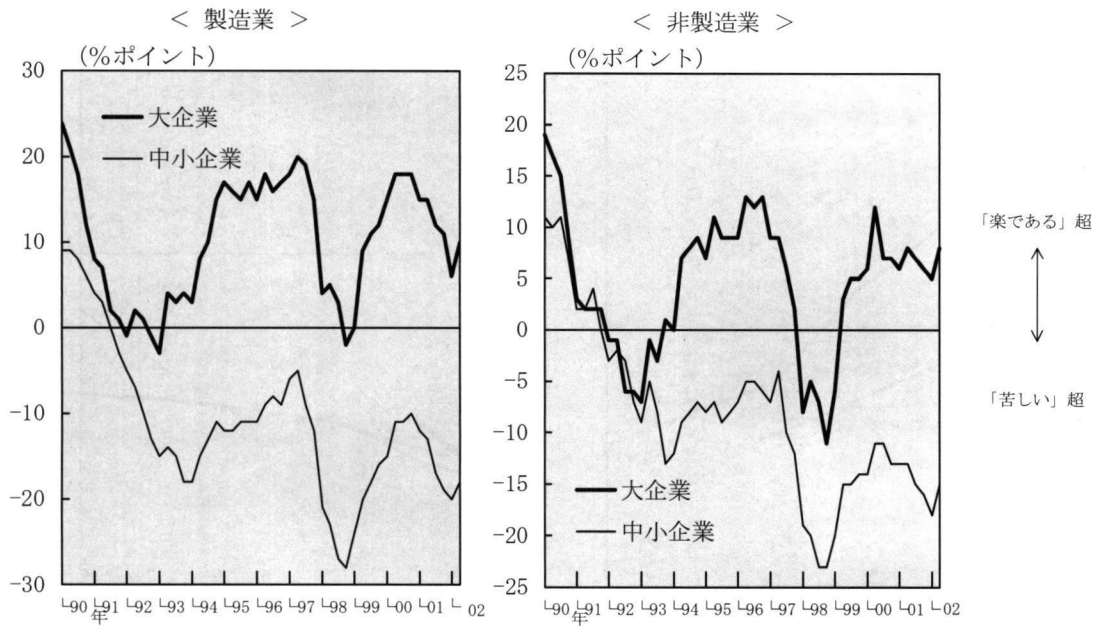
- (注) 1. 大企業 : 常用雇用者数1,000人以上の企業が対象。
中小企業 : 常用雇用者数が製造業50~299人、卸売20~99人、小売・サービス・リース20~49人、その他非製造業50~299人の企業が対象。
2. シャドー部分は景気後退局面。△は直近の景気の山。

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

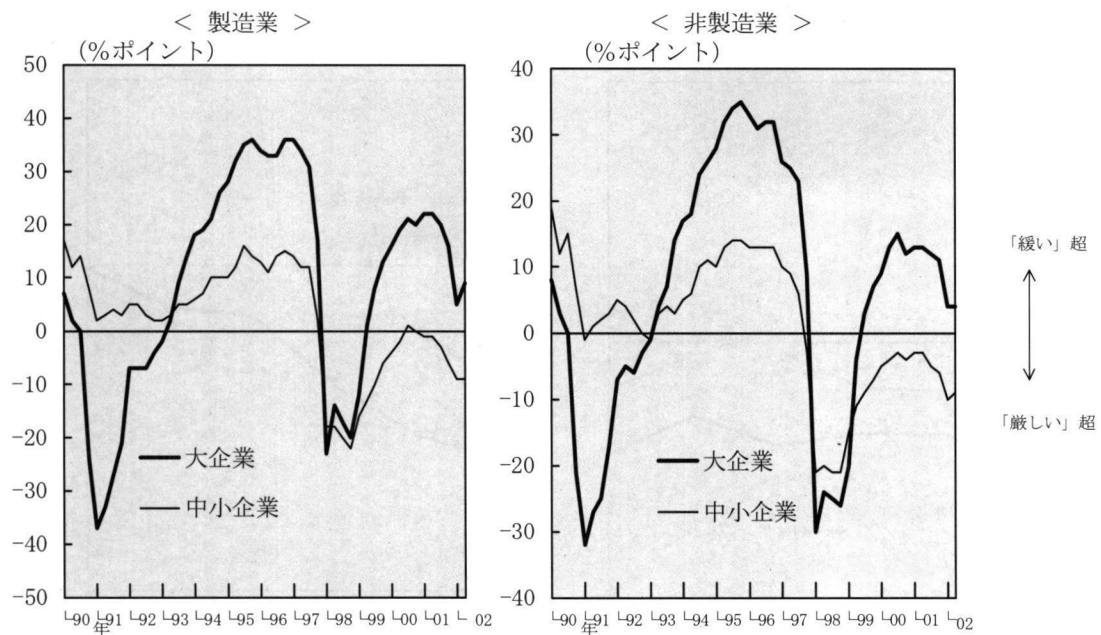
（図表 1 2）

企業金融

（1）資金繰り判断D. I.



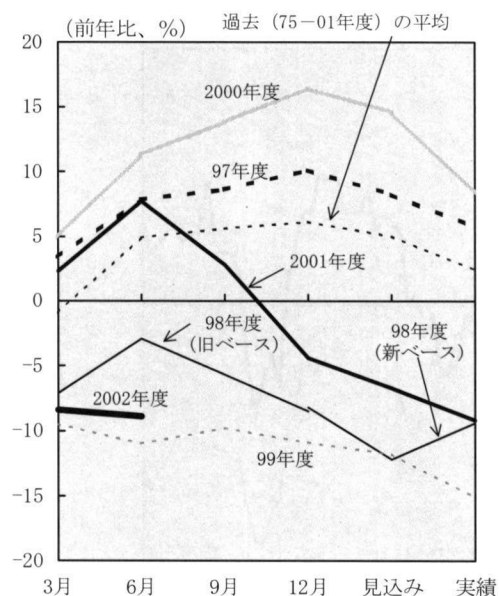
（2）金融機関の貸出態度判断D. I.



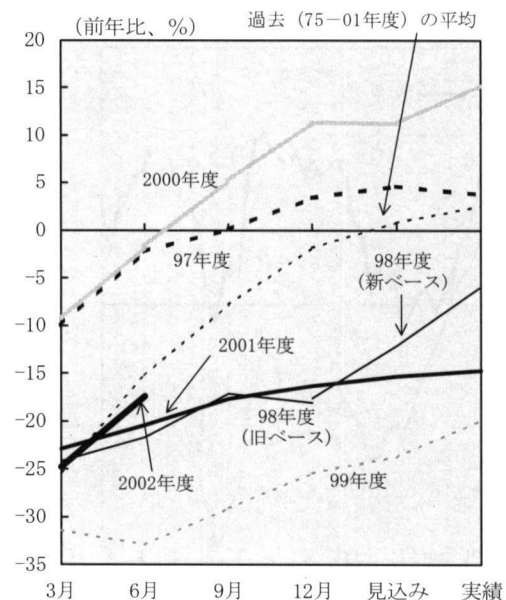
（資料）日本銀行「企業短期経済観測調査」

設備投資計画

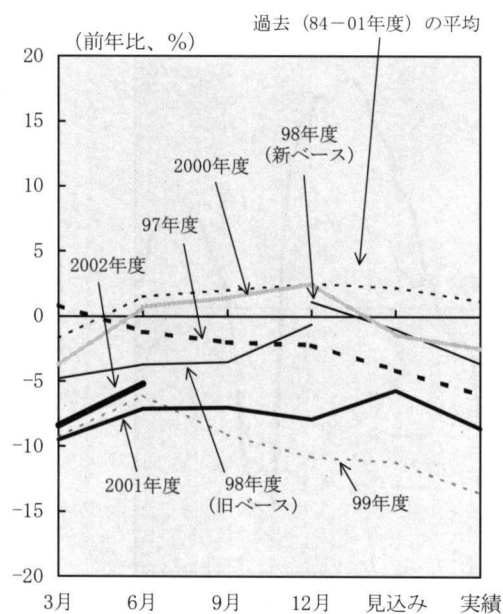
(1) 製造業・大企業



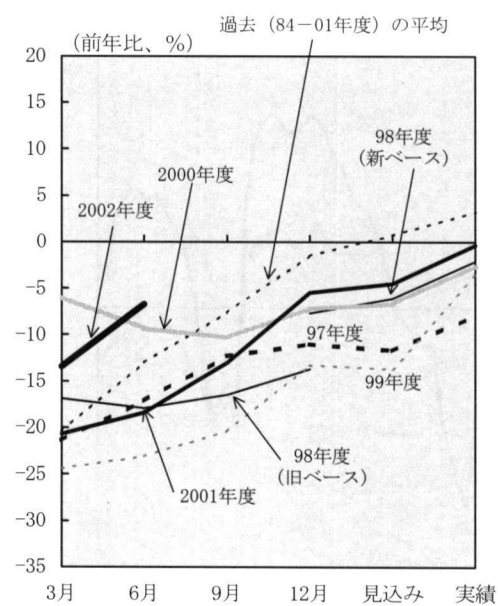
(2) 製造業・中小企業



(3) 非製造業・大企業



(4) 非製造業・中小企業

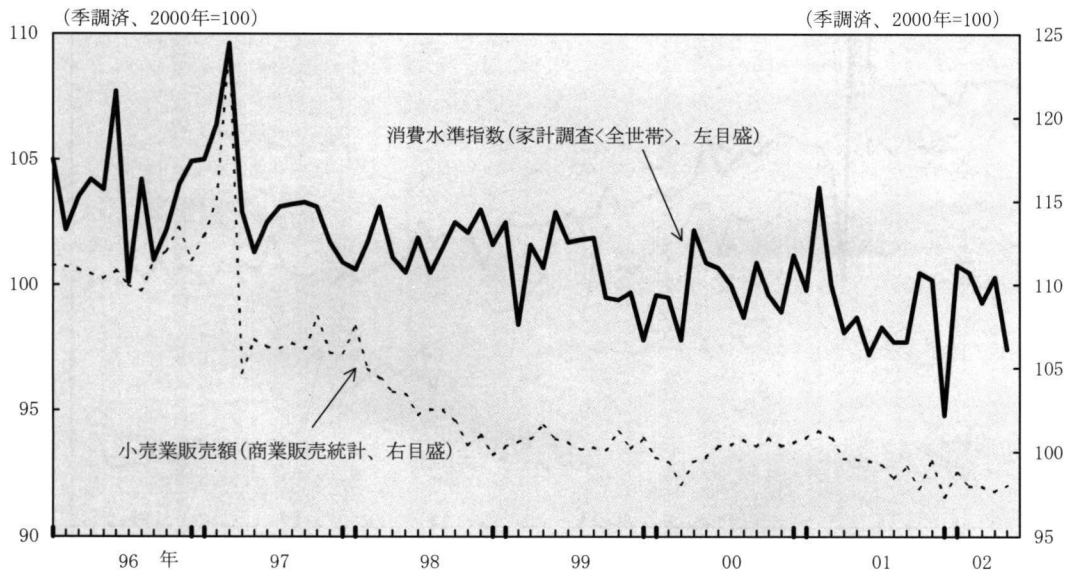


(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

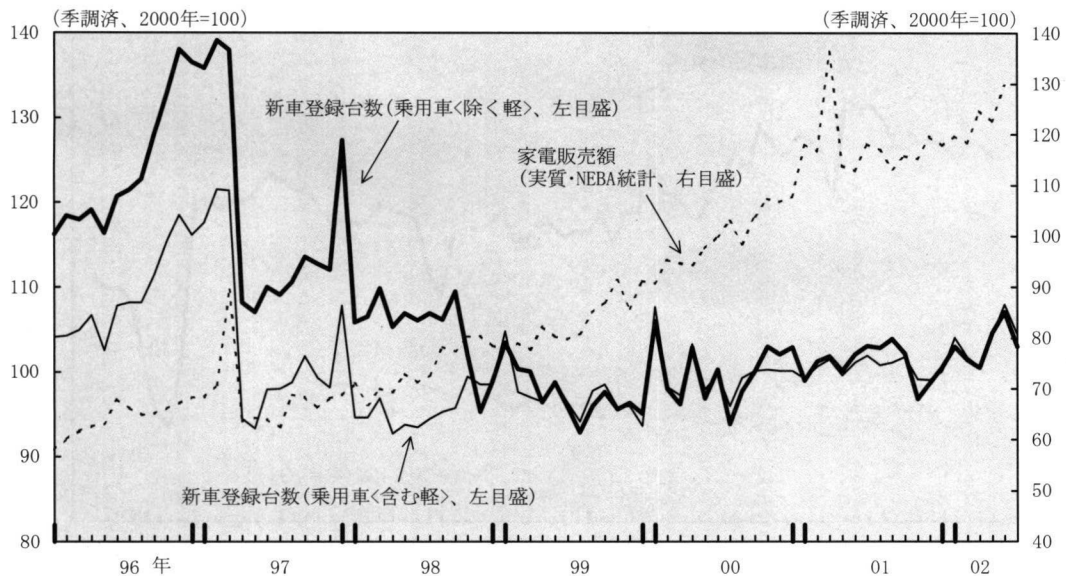
（図表14-1）

個人消費関連指標（1）

（1）家計調査・商業販売統計（実質）



（2）耐久消費財

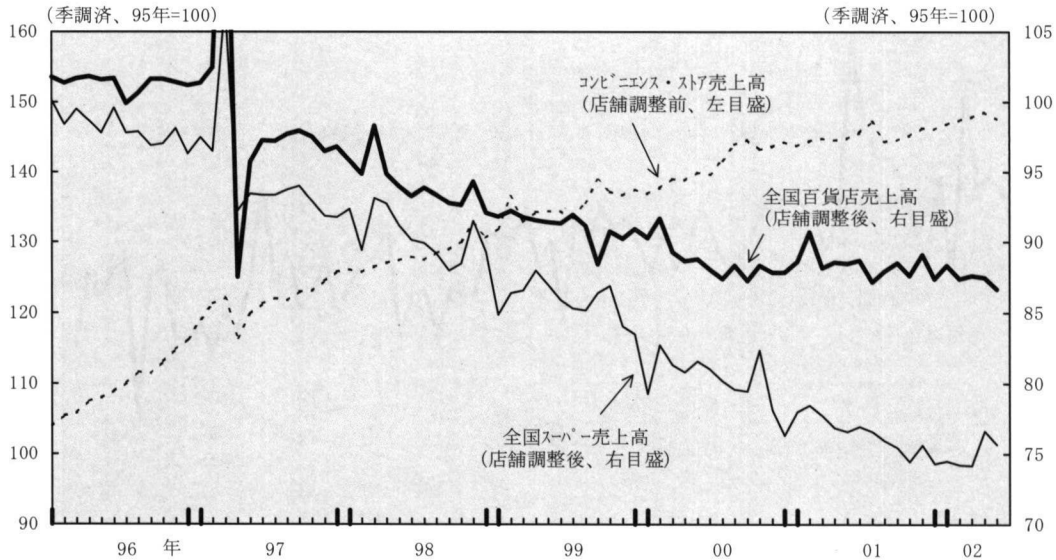


- （注）1. X-12-ARIMAによる季節調整値。但し、消費水準指数は総務省による季節調整値。
 2. 小売業販売額は、CPI（財）で実質化。家電販売額は、各品目ごとにCPI（但し99年以前のパソコンはWPIで代用）で実質化したものを積み上げて算出。

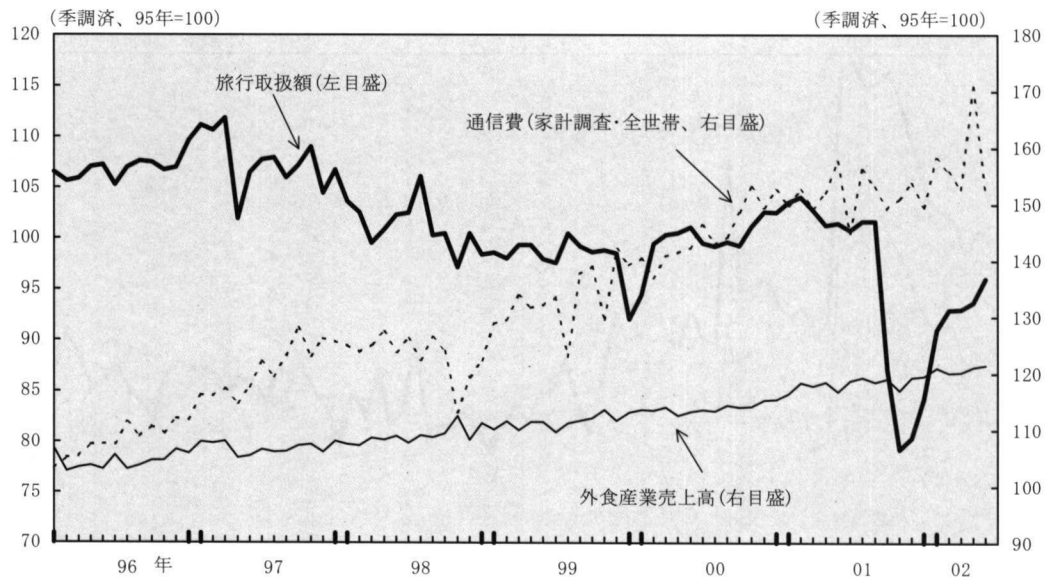
（資料）総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、経済産業省「商業販売統計」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、日本電気大型店協会（NEBA）「商品別売上高」、日本銀行「卸売物価指数」

個人消費関連指標 (2)

(3) 小売店販売 (名目・除く消費税)



(4) サービス消費 (名目)

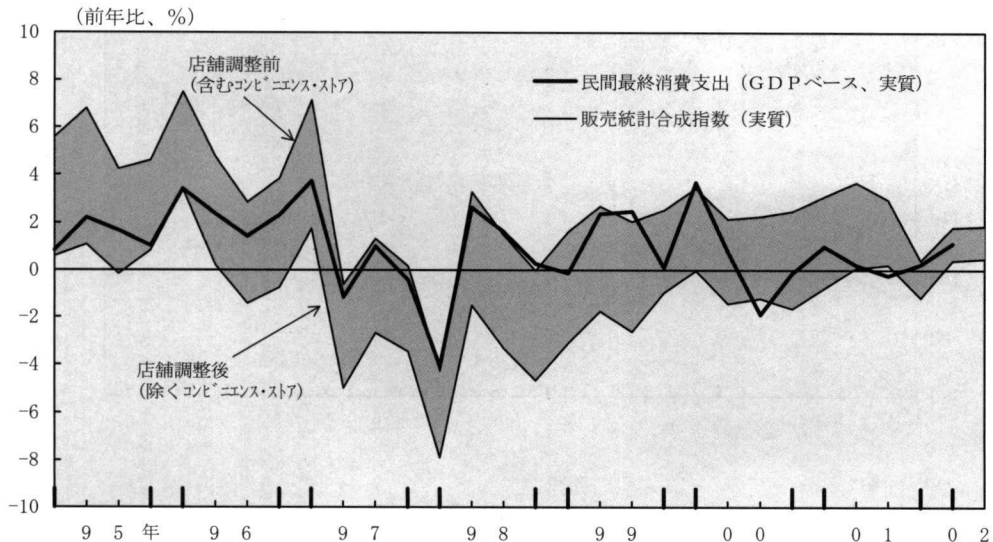


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 旅行取扱額、外食産業売上高は、消費税分を控除したもの。
 3. コンビニエンス・ストア売上高は、97/3月以前は、日本銀行におけるヒアリング集計ベース。
 97/4月以降は経済産業省ベース。
 4. 外食産業売上高は、93年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、国土交通省「旅行取扱状況」、総務省「家計調査報告」、
 外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

（図表14-3）

個人消費関連指標（3） （販売統計合成指数）



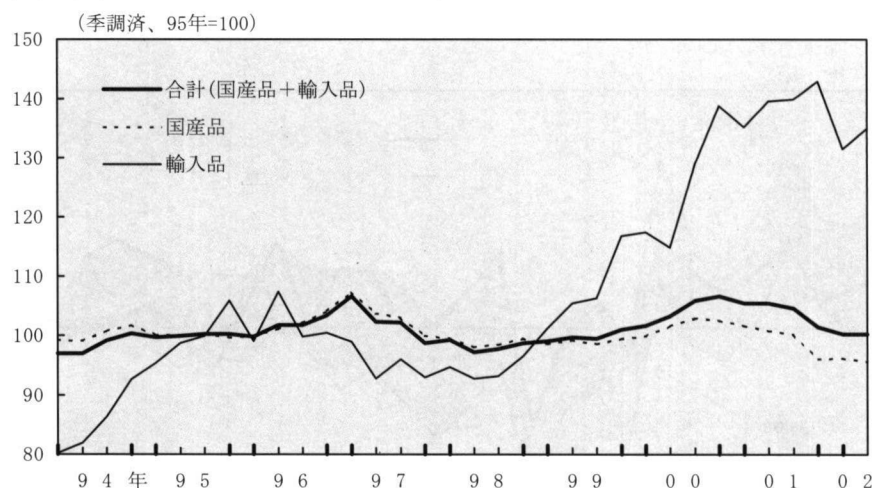
- （注） 1. 販売統計合成指数とは、全国百貨店・スーパー売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱額、外食産業売上高の各統計を、家計調査の支出額ウェイトをもとに合成することにより作成している。同指数には、店舗調整前と店舗調整後の2系列が存在する。「店舗調整前」は、出店や閉店といった店舗数の変化に伴う売上高の変動も反映される指数である（店舗調整前の指数には、コンビニエンス・ストア売上高を含めている）。他方、「店舗調整後」は、継続的に売上高を把握できる店舗分だけで消費動向を捉えようとしたものである。
2. 名目額で公表されているものについては、それぞれ該当の消費者物価指数、卸売物価指数を用いて実質化している。
3. 2002/2Qは、4～5月の前年同期比。

（資料） 内閣府「国民経済計算」、経済産業省「商業販売統計」、総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、日本電気大型店協会（NEBA）「商品別売上高」、国土交通省「旅行取扱状況」、外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

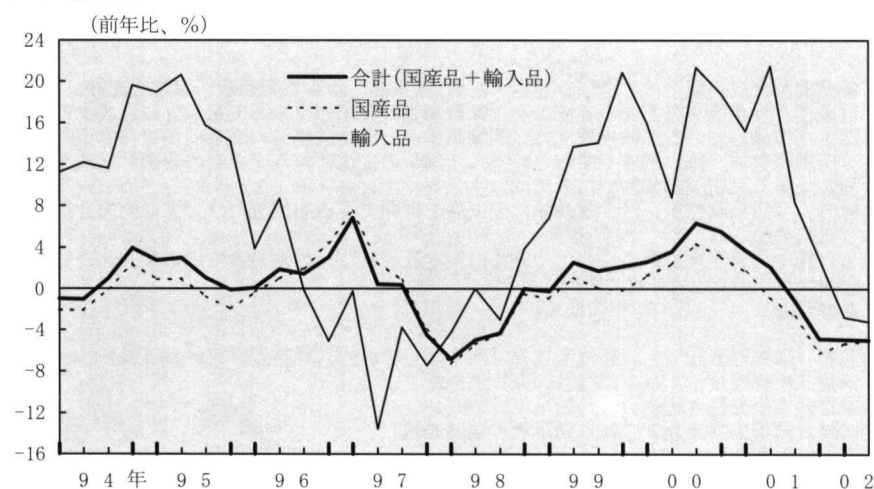
(図表 1 4 - 4)

個人消費関連指標 (4) (消費財供給数量)

(1) 水準



(2) 前年比



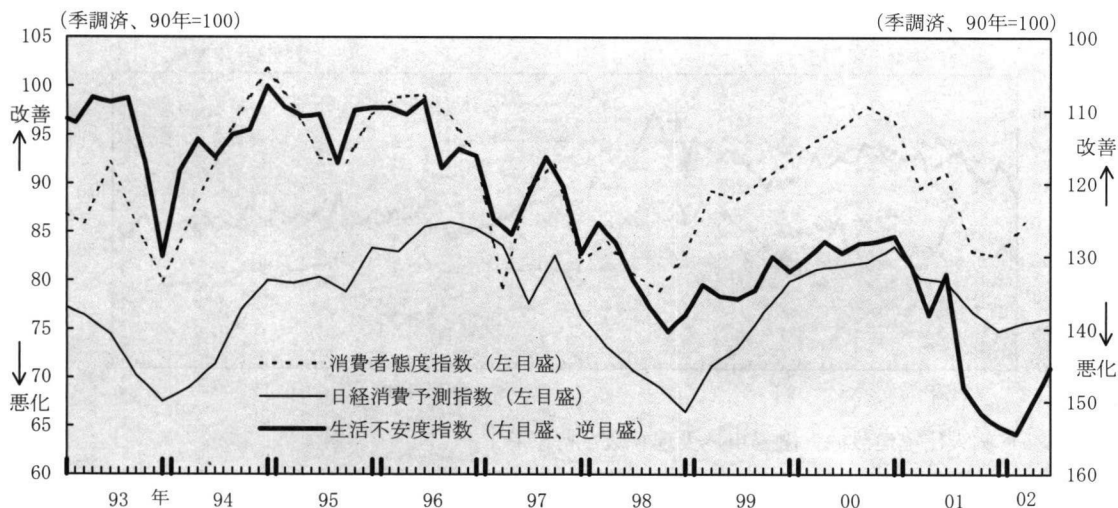
- (注) 1. 2002/2Qは、4～5月の値。
2. 「国産品」、「輸入品」とともに鉱工業総供給表「消費財」の内訳項目（「消費財」の定義は鉱工業出荷指数と同一）。
3. 「国産品」の2002/2Qの値は、鉱工業出荷指数の伸び率から輸出寄与分（実質輸出＜消費財＞より推計）を差し引いた伸び率を用いて試算したもの。
4. 「輸入品」の2002/2Qの値は、通関統計から作成した実質輸入（消費財）の伸び率を用いて試算したもの。但し、実質輸入（消費財）は、自動車、音響映像機器、事務用機器、食料品、繊維製品を合成したもの。
5. 「合計(国産品+輸入品)」の2002/2Qの値は、「国産品」と「輸入品」を合成して試算したもの。
6. 前年比は、季節調整済系列より算出。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

（図表15）

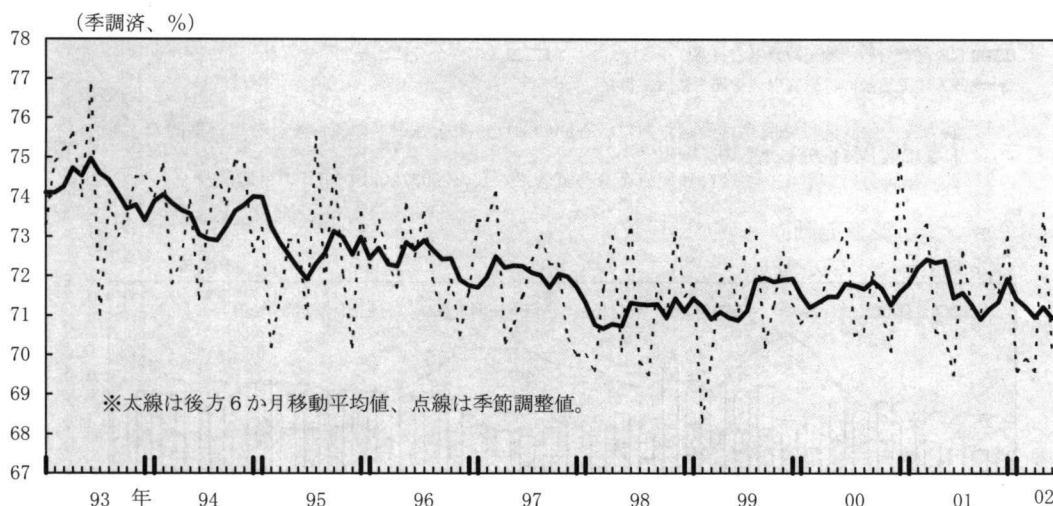
消費者コンフィデンスと消費性向

（1）各種コンフィデンス指標



- （注）1. X-11による季節調整値。但し、消費者態度指数は、内閣府による季節調整値。
 2. 消費者態度指数（調査対象全国 5,040世帯）、日経消費予測指数（同首都圏 1,500人）、生活不安度指数（同全国 2,200人）はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
 3. 生活不安度指数とそれ以外とは調査月が異なるため、計数を各々の調査月にプロット。
 4. 消費者態度指数は内閣府、日経消費予測指数は日経産業消費研究所、生活不安度指数は日本リサーチ総合研究所、による調査。

（2）平均消費性向（家計調査）



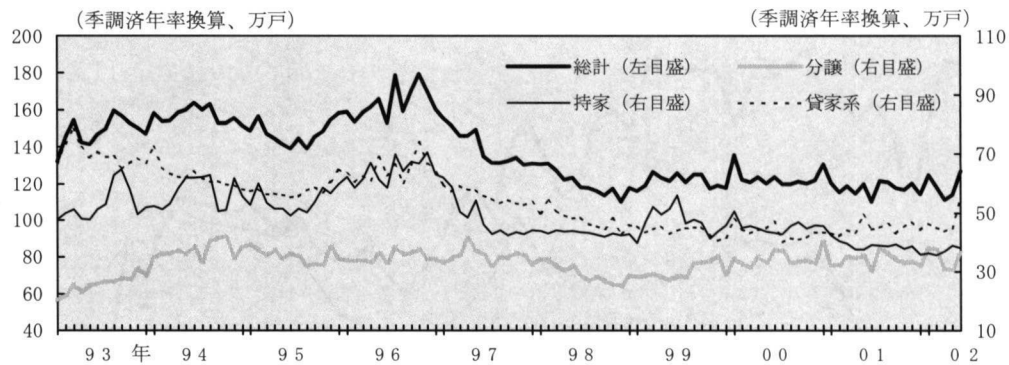
（注）勤労者世帯。

（資料）内閣府「消費動向調査」、日経産業消費研究所「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」、総務省「家計調査報告」

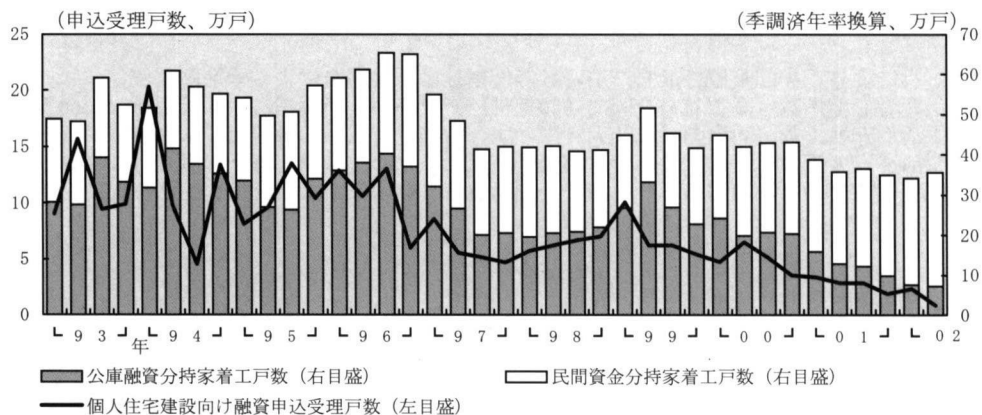
(図表 16)

住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数

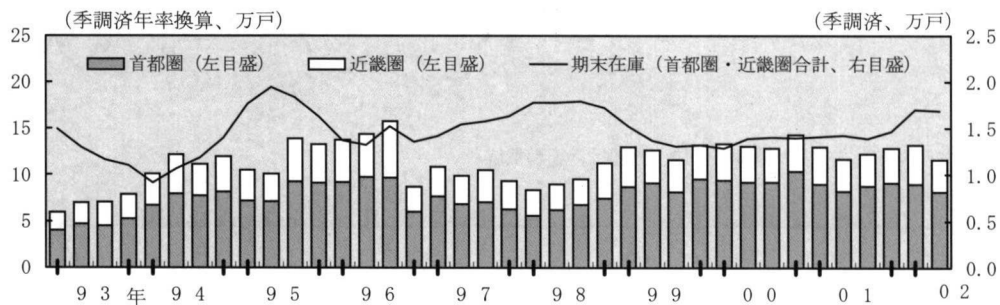


(2) 個人住宅建設向け融資申込受理戸数と持家着工



- (注) 1. 個人住宅建設向け融資申込受理戸数は、各回の受理戸数を各四半期に含まれる申込期間の日数に応じて按分したもの。
2. 公庫融資分持家着工戸数及び民間資金分持家着工戸数の2002/2Qは4～5月の平均値。

(3) マンション販売動向 (全売却戸数)



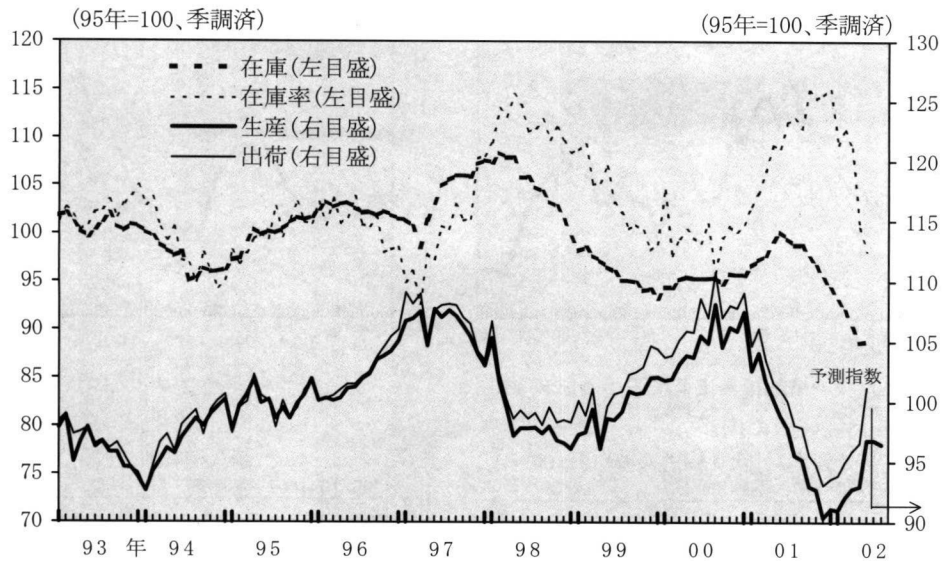
(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 国土交通省「建設統計月報」、住宅金融普及協会「月刊ハウジングデータ」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

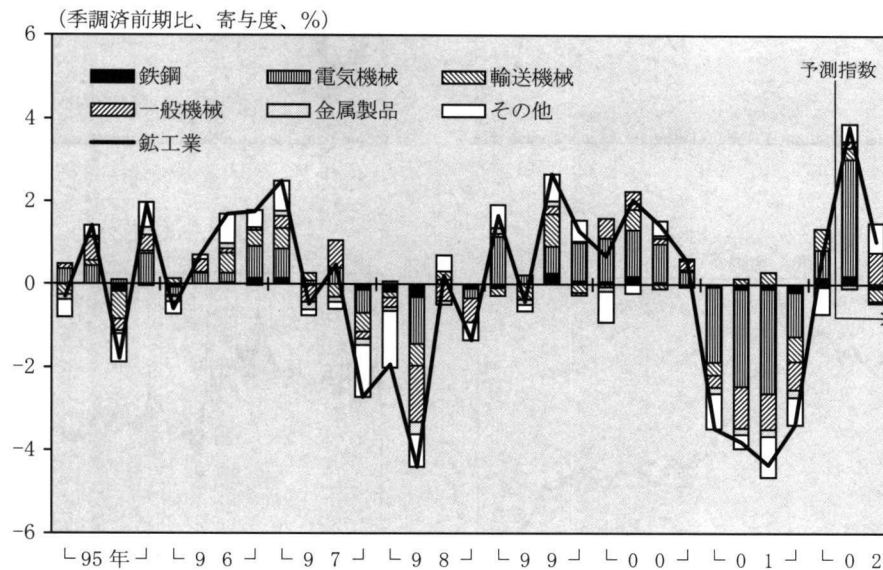
(図表 17)

鋁工業生産・出荷・在庫

(1) 鋁工業生産・出荷・在庫



(2) 生産の業種別寄与度



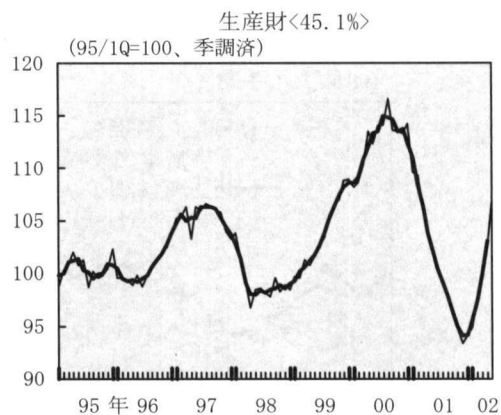
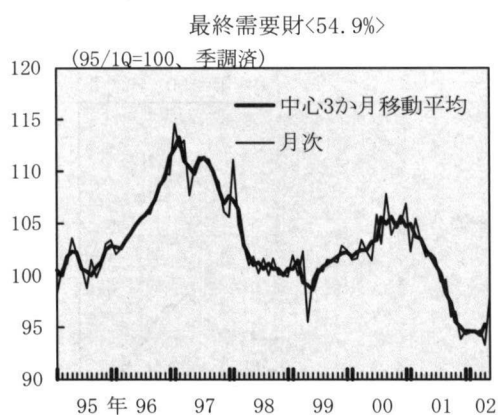
(注) 1. 輸送機械は船舶・鉄道車両を除く。
2. 2002/3Qは、2002/8～9月を7月と同水準と仮定。

(資料) 経済産業省「鋁工業指数統計」

(図表18)

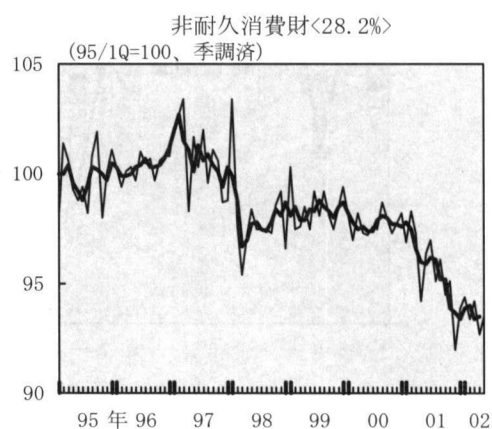
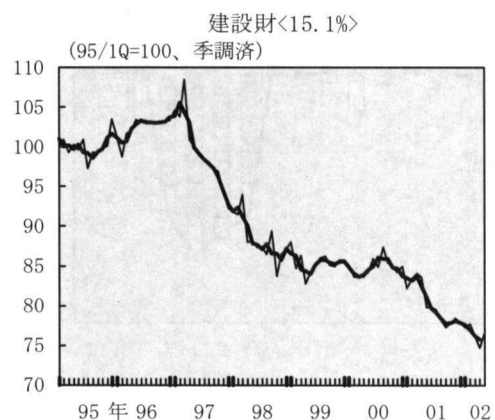
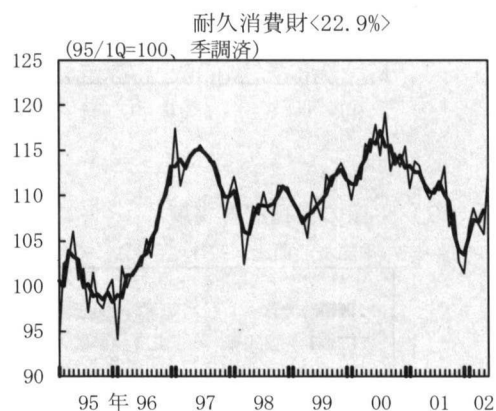
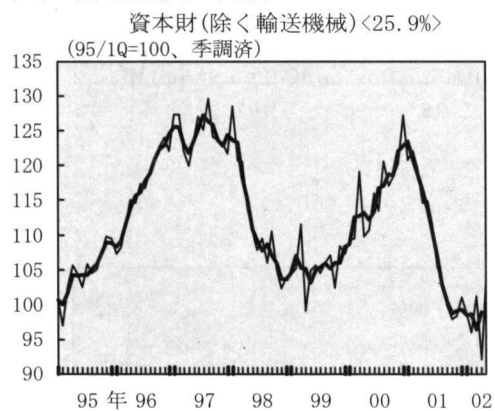
財別出荷

(1) 最終需要財と生産財



(注) <>内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

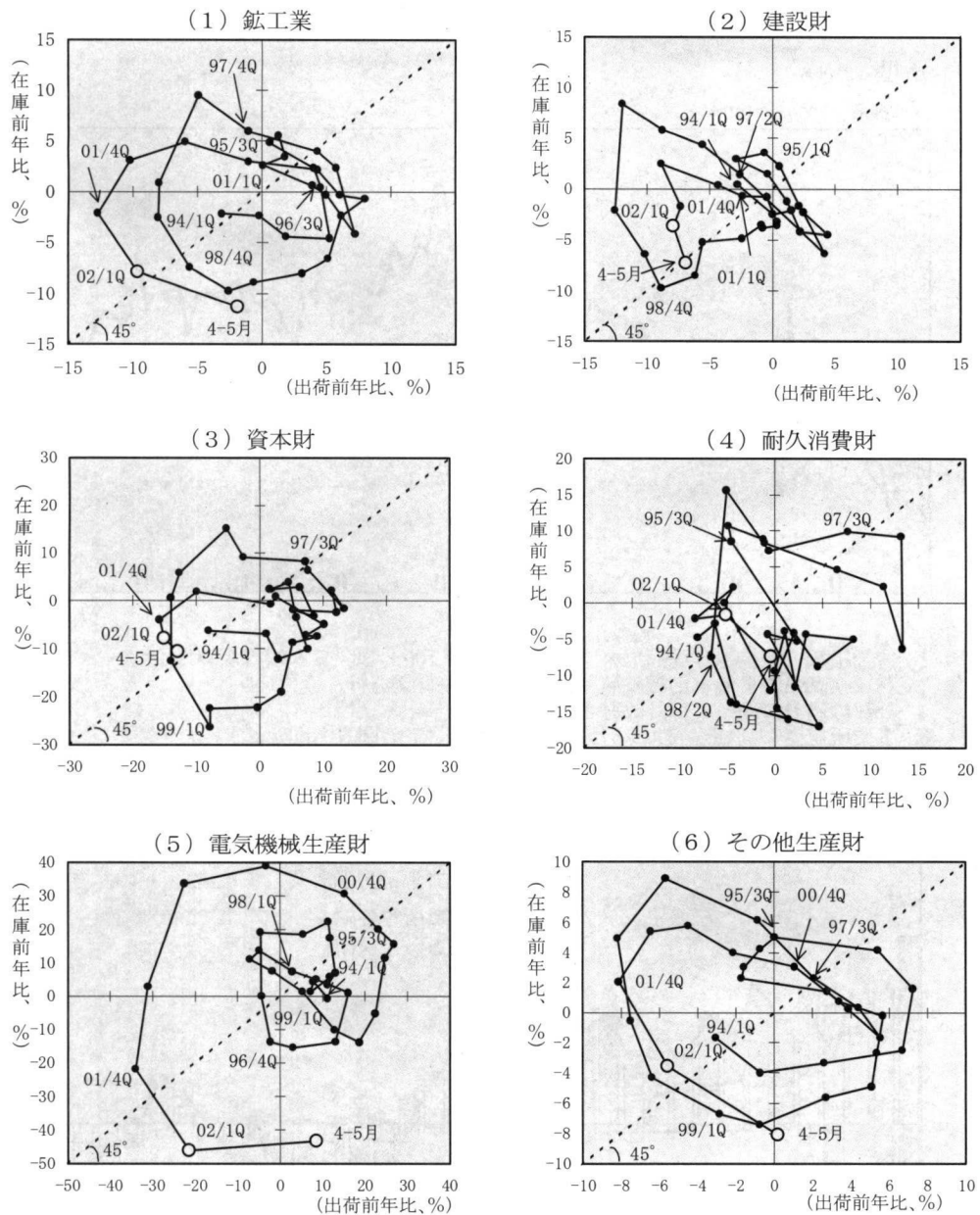
(2) 最終需要財の内訳



(注) <>内は最終需要財に占めるウェイト。
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

（図表19）

在庫循環



在庫積み上がり局面

在庫調整
局面

在庫
積み増し
局面

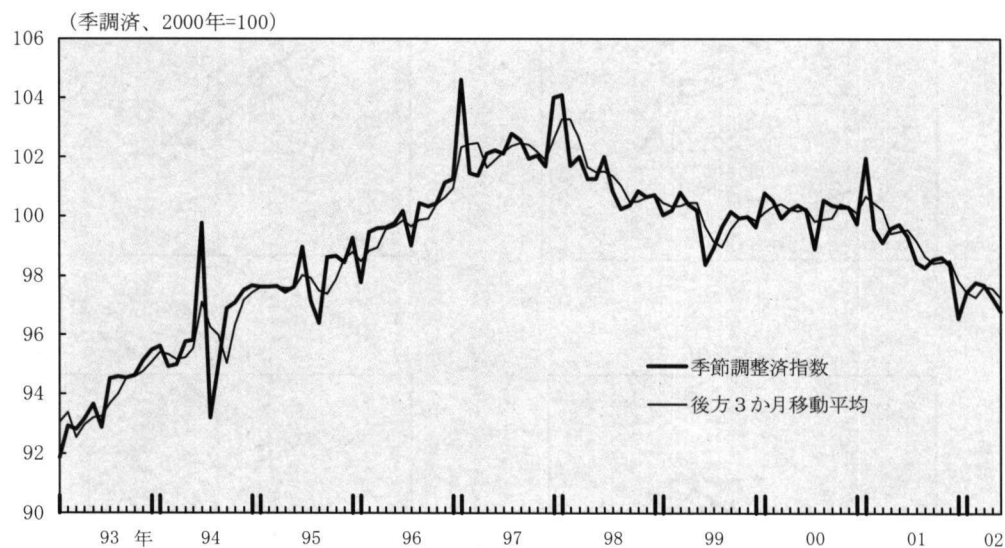
回復局面

（資料）経済産業省「鉱工業指数統計」

(図表 20)

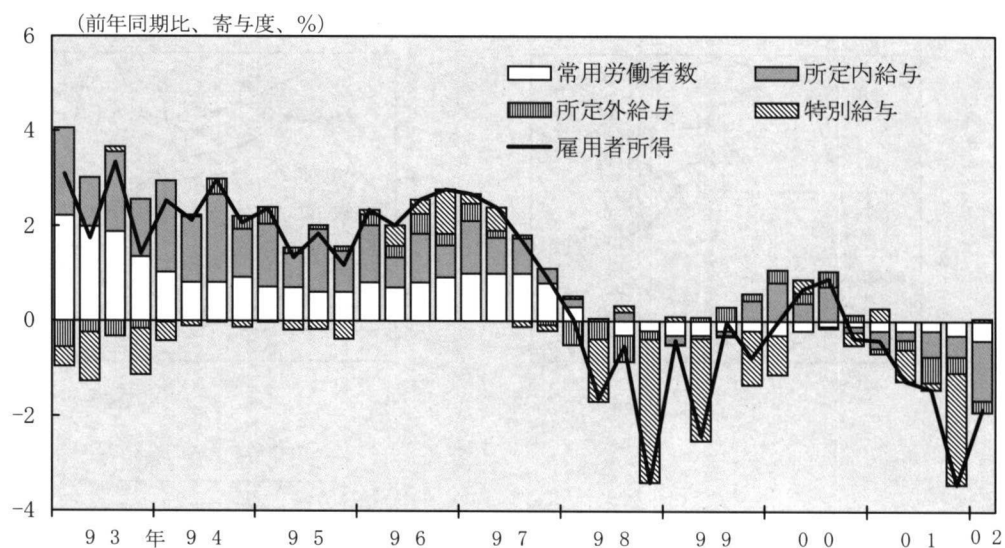
雇用者所得

(1) 所得の推移



- (注) 1. 賃金指数(現金給与総額)×常用雇用指数/100とし、日本銀行が算出。
 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行なうため、計数は過去に遡って毎月改訂される。
 3. 事業所規模5人以上。2002/5月の値は速報値(下の図表も同じ)。

(2) 所得の内訳



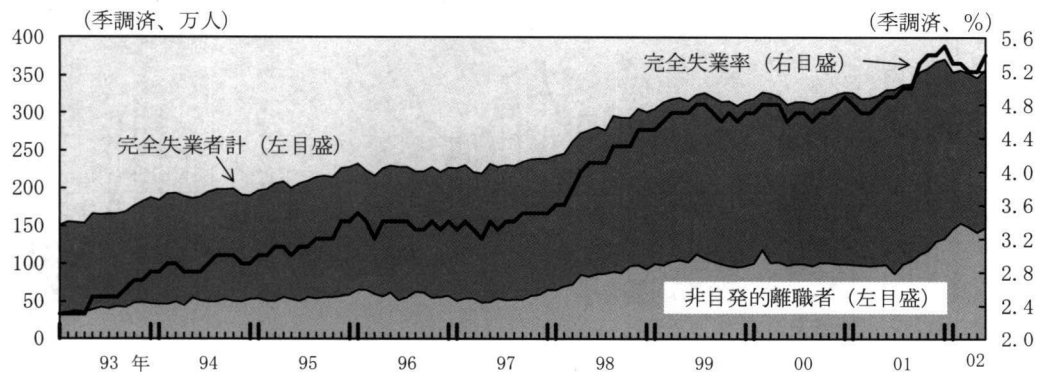
(注) 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」

（図表21-1）

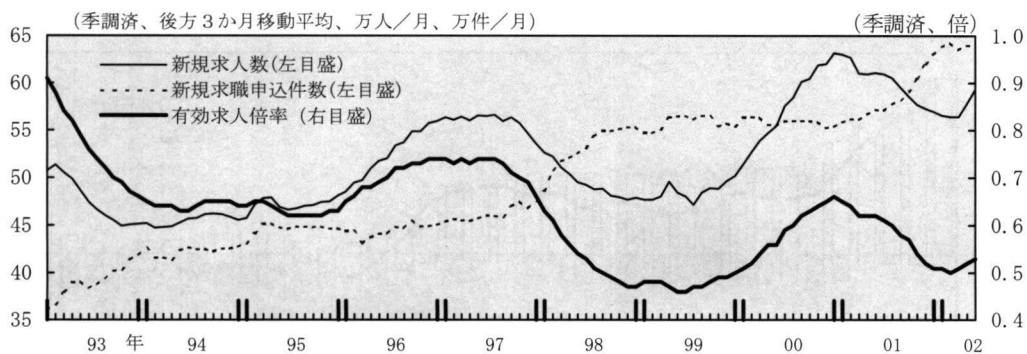
労働需給（1）

（1）完全失業者と失業率



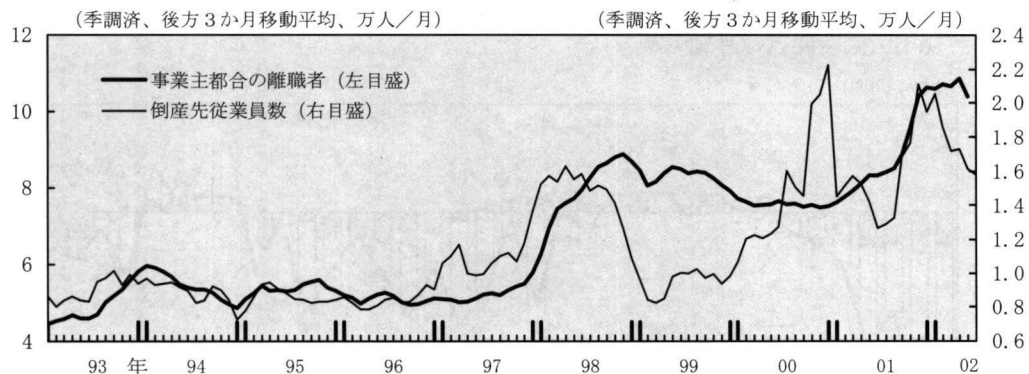
（注）非自発的離職者は、X-11による季節調整値。

（2）有効求人倍率



（注）新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。

（3）事業主都合による離職者・倒産企業の従業員数の動向



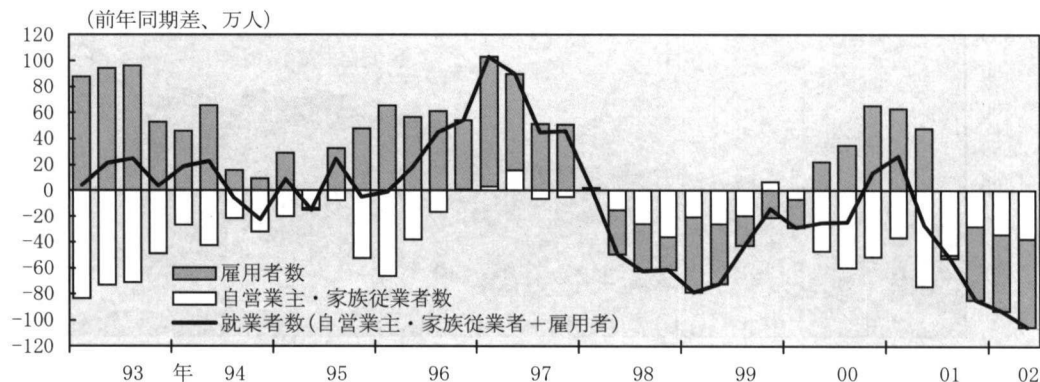
（注）1. ともにX-11による季節調整値。
2. 倒産先従業員数は帝国データバンク調べ（集計対象は負債総額1千万円以上の倒産先）。

（資料）厚生労働省「職業安定業務統計」「雇用保険事業月報」、
総務省「労働力調査」、帝国データバンク「全国企業倒産集計」

(図表 2 1 - 2)

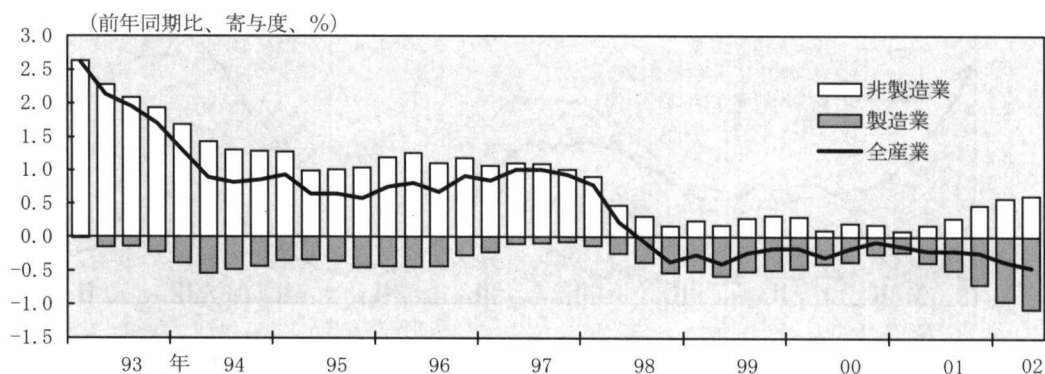
労働需給 (2)

(1) 雇用者数・就業者数 (労働力調査)



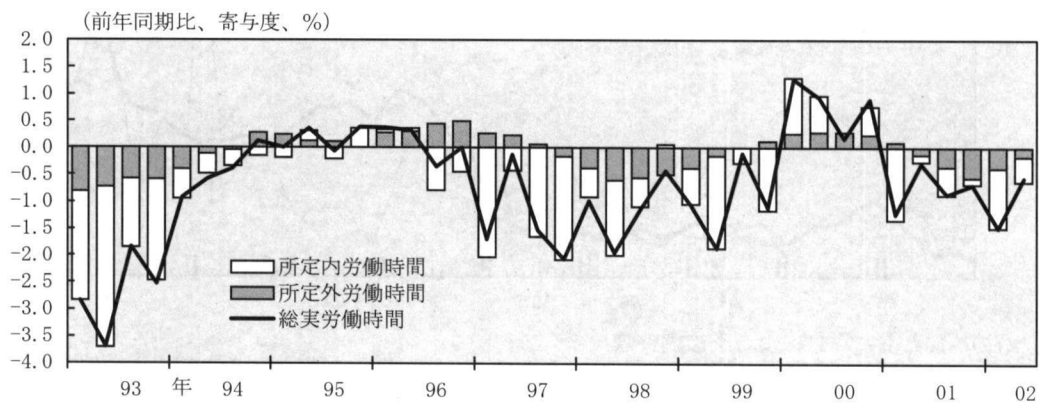
(注) 2002/2Qは4~5月の前年同期差。

(2) 常用労働者数 (毎月勤労統計)



(注) 1. 事業所規模5人以上。なお、2002/5月は速報値(下の図表も同じ)。
 2. 2002/2Qは4~5月の前年同期比(下の図表も同じ)。

(3) 総実労働時間 (毎月勤労統計)

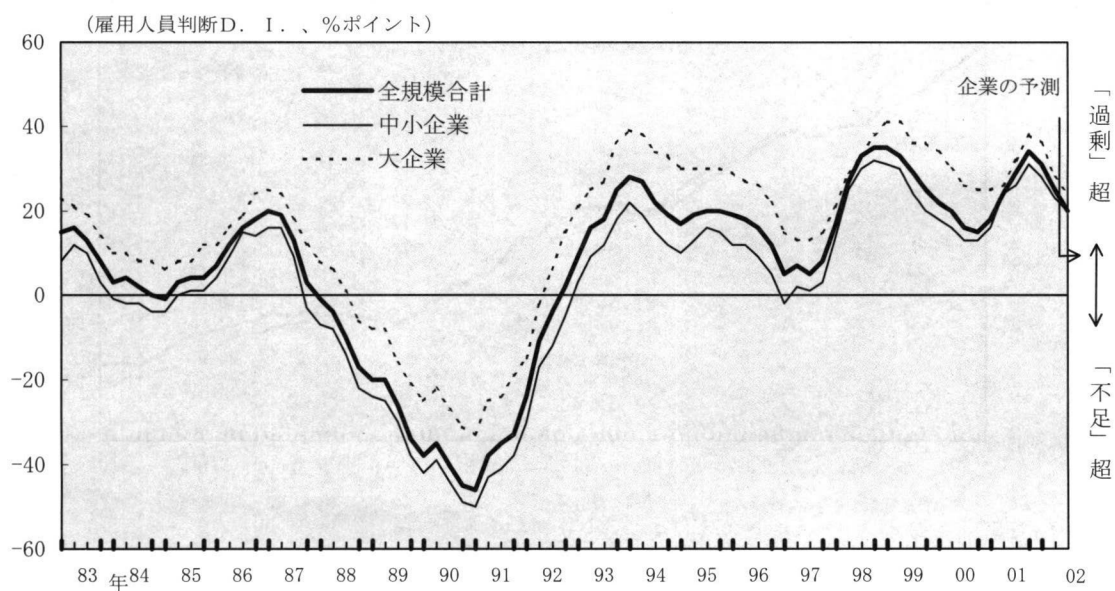


(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

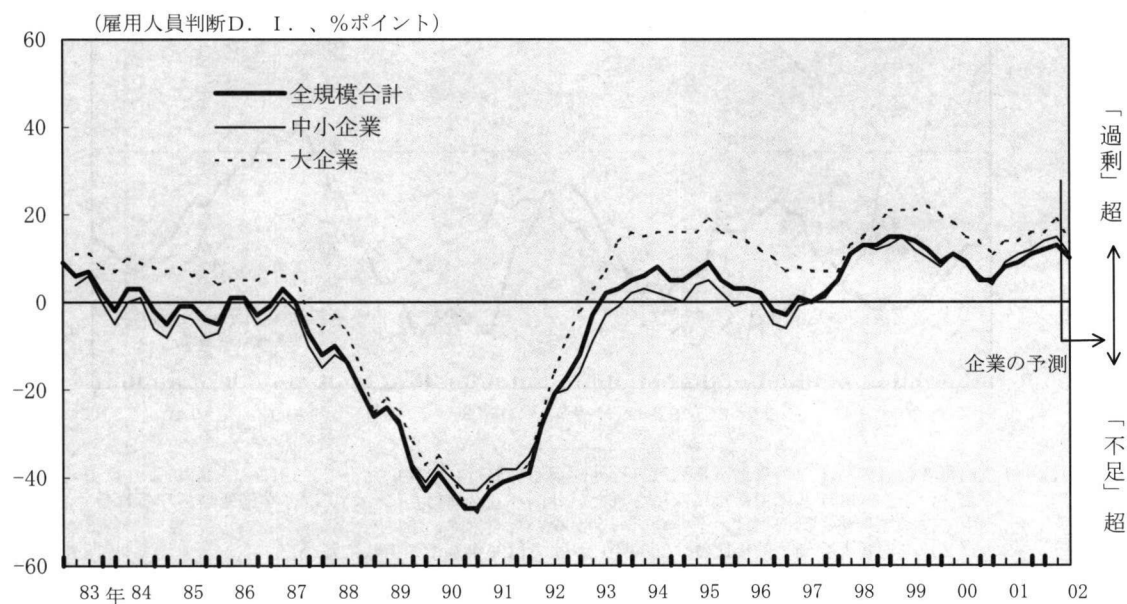
（図表 2 2）

雇用の過不足

（1）製造業



（2）非製造業

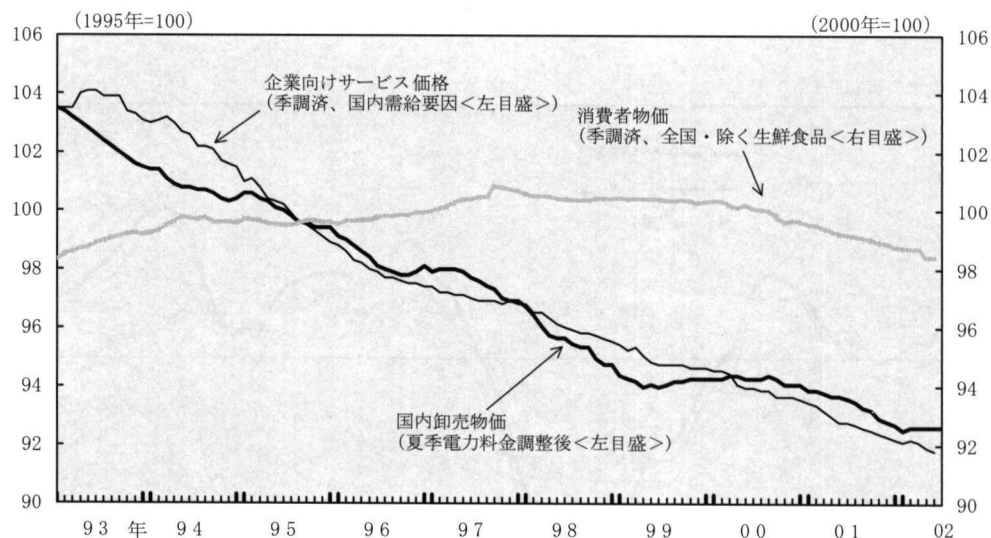


（資料）日本銀行「企業短期経済観測調査」

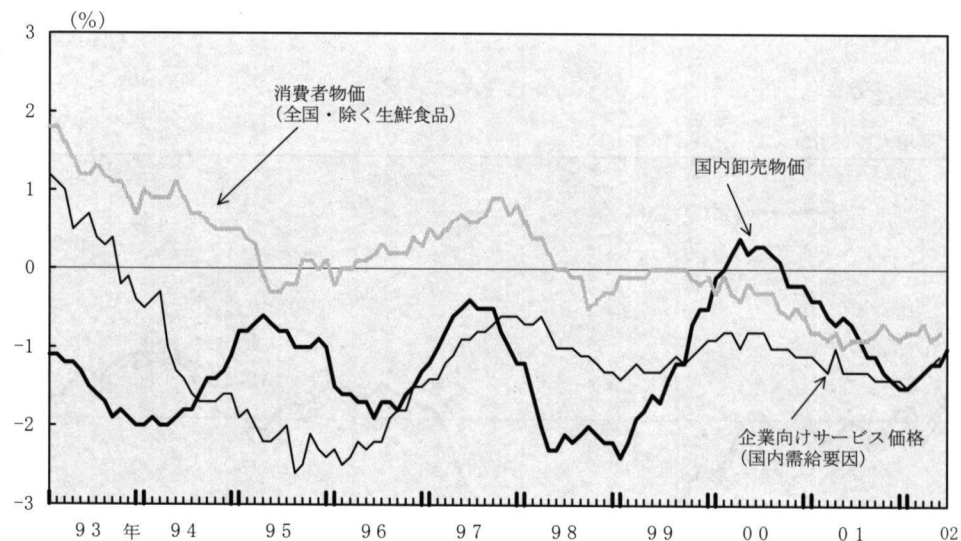
(図表 2 3)

物 価

(1) 水準



(2) 前年比



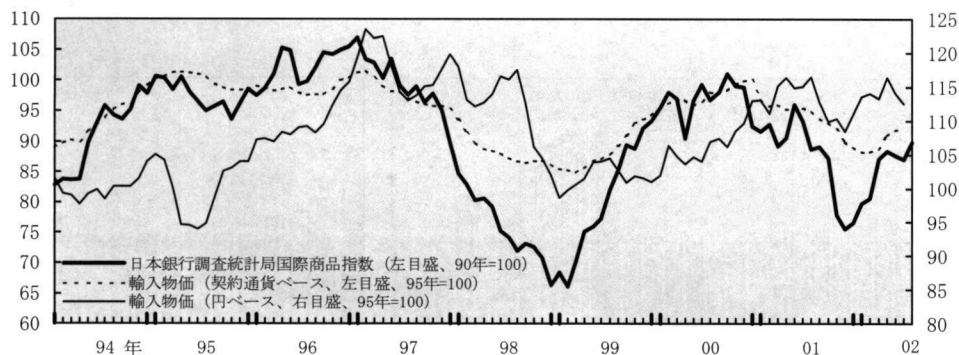
- (注) 1. 消費者物価の(1)の季調済系列は、「外国パック旅行」を除いた上で、X-12-ARIMAにより算出している。2000年基準で新たに採用された「外国パック旅行」については、季節変動がみられる中で、季節調整を行うだけの十分なデータがないため、除いている。
2. (2)の消費者物価・前年比は、2000年12月までは95年基準の指数に基づく。
3. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース(課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して試算)。
4. 企業向けサービス価格(国内需給要因)については、図表26の脚注1を参照。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」「企業向けサービス価格指数」

(図表 2 4)

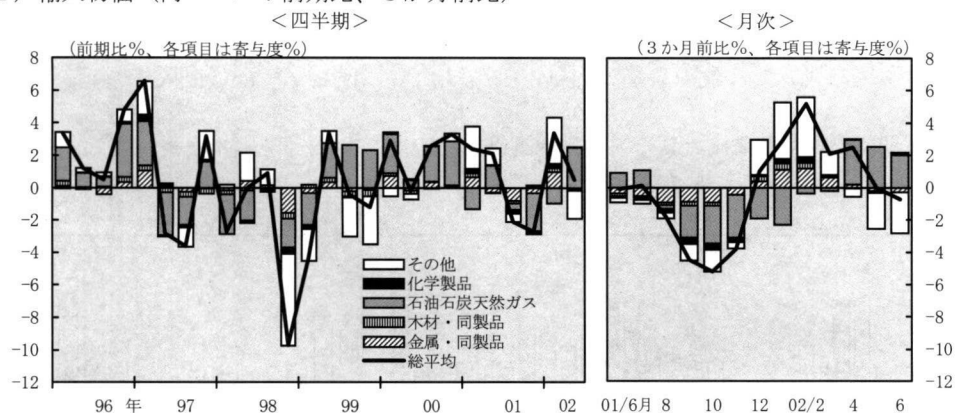
輸入物価と国際商品市況

(1) 輸入物価と国際商品指数

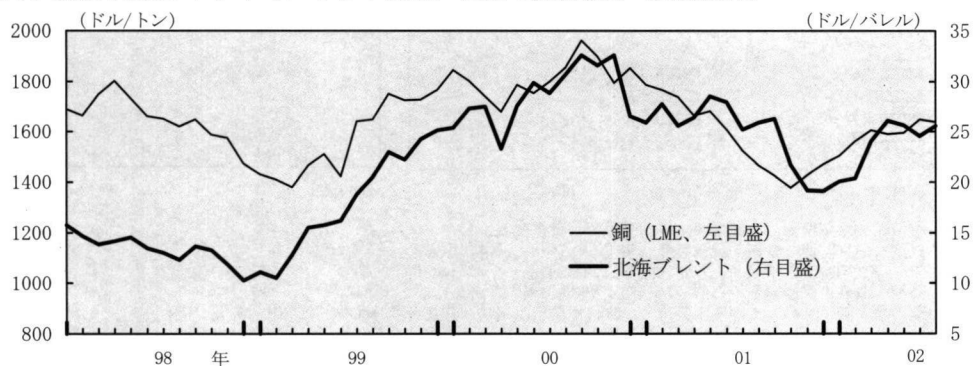


(注) 国際商品指数の計数は月中平均。なお、直近7月は12日までの平均値。

(2) 輸入物価 (円ベース：前期比、3 か月前比)



(3) 原油(北海ブレントのスポット価格) と銅の先物価格 (直近限月)



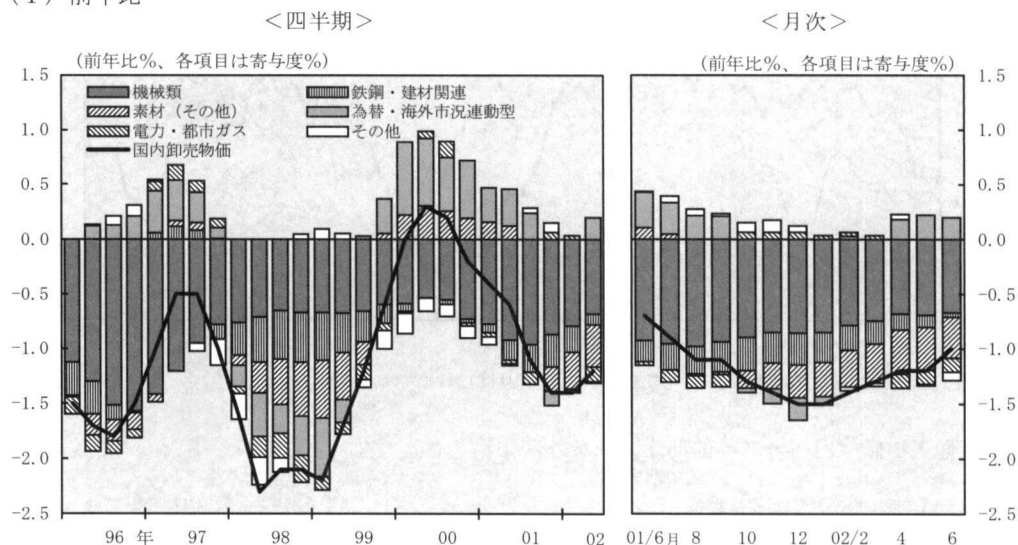
(注) 計数は月中平均。なお、直近7月は12日までの平均値。

(資料) 日本銀行「卸売物価指数」「金融経済統計月報」等

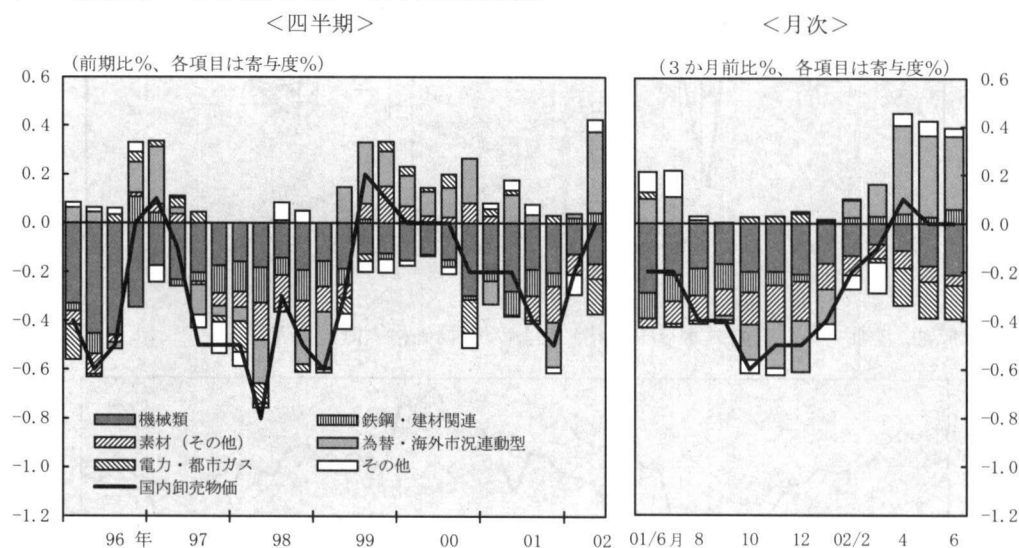
(図表 25)

国内卸売物価

(1) 前年比



(2) 前期比、3 か月前比 (夏季電力料金調整後)



- (注) 1. 機械類：電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：加工食品、その他工業製品、食料用農畜水産物、非食料農林産物、鉱産物、水道
 6. (2) の電力は、毎年7～9月にかけて適用されている夏季割り増しの影響(国内卸売物価に対する寄与度は0.2%程度)を除くベース。
 7. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース(課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して試算)。

(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

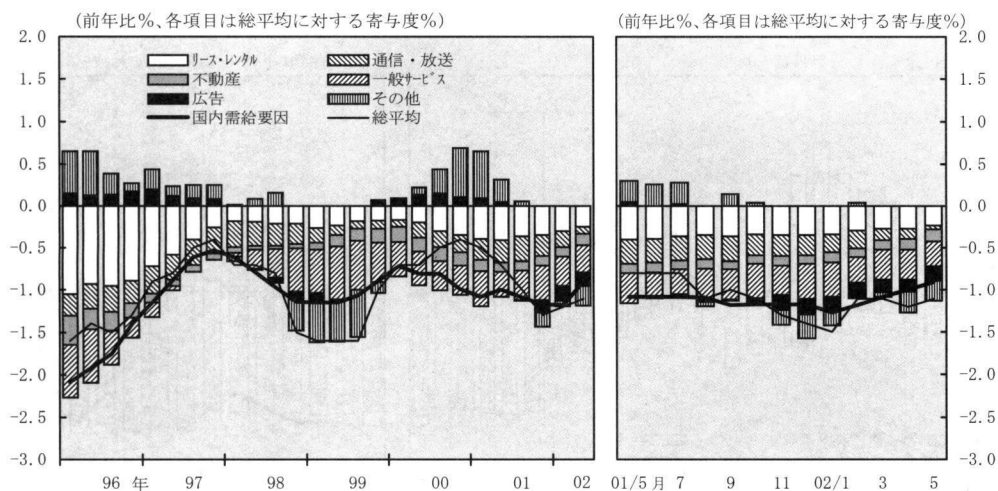
（図表26）

企業向けサービス価格

（1）前年比

<四半期>

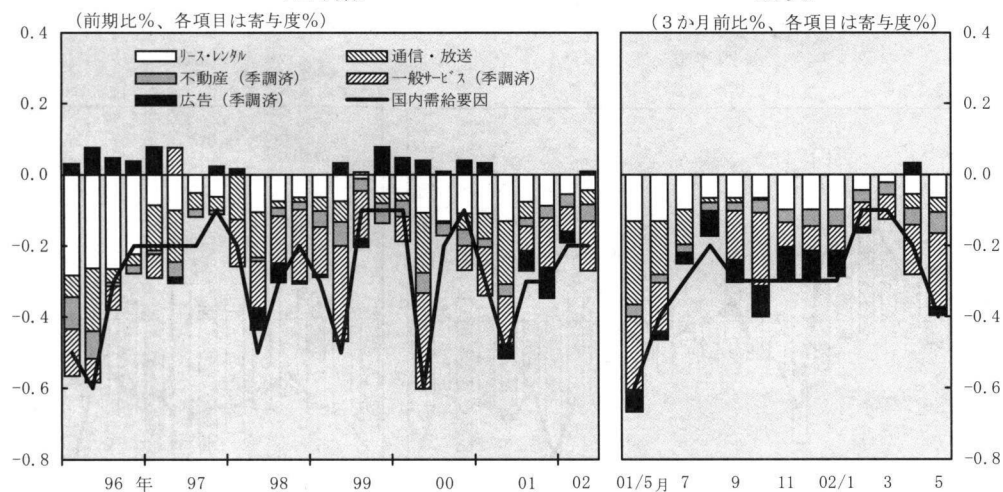
<月次>



（2）前期比、3か月前比（国内需給要因）

<四半期>

<月次>



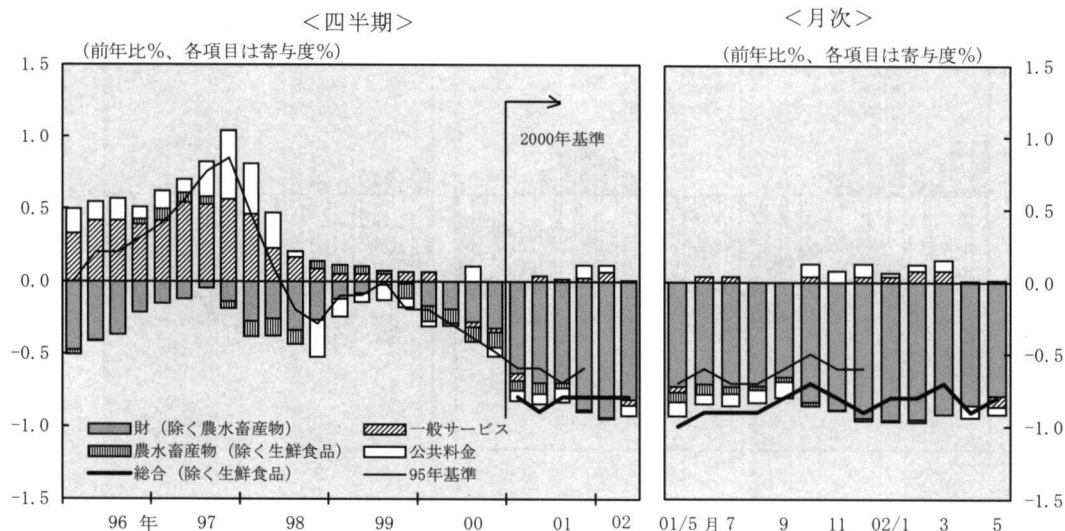
- （注）1. 国内需給要因とは、月々の価格の動向が主に国内民間需要の動向を反映しているとみられる品目の価格。具体的には、総平均から、①規制料金（自動車保険〈自賠責〉、鉄道旅客、バス、タクシー、国内航空旅客、有料道路、郵便、下水道）、②海外要因（外洋貨物輸送、国際航空貨物、国際航空旅客）、③単月の振れが大きく、短期的な需給動向を反映しているとは必ずしも言い難い証券関連手数料（企業が社債発行に伴い銀行に支払う事務代理手数料等〈証券引受事務手数料等は含まない〉）を除いたもの。
2. 一般サービスは、国内需給要因から、広告、不動産、リース・レンタル、通信・放送を差し引いたもの。具体的には、金融・保険、運輸、情報サービス、建物サービス、労働者派遣サービス、機械修理等。
3. 前期比、3か月前比は、広告中のテレビ・コマーシャル、一般サービス中の普通倉庫、不動産中の店舗について、X-12-ARIMAによる季節調整を施した上で計算。季節調整替えを毎月行うため、これらの計数および国内需給要因については、過去に遡って毎月改訂される。
4. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース（課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して試算）。
5. 2002/2Qのデータは、2002/4～5月の平均値を用いて算出。

（資料）日本銀行「企業向けサービス価格指数」

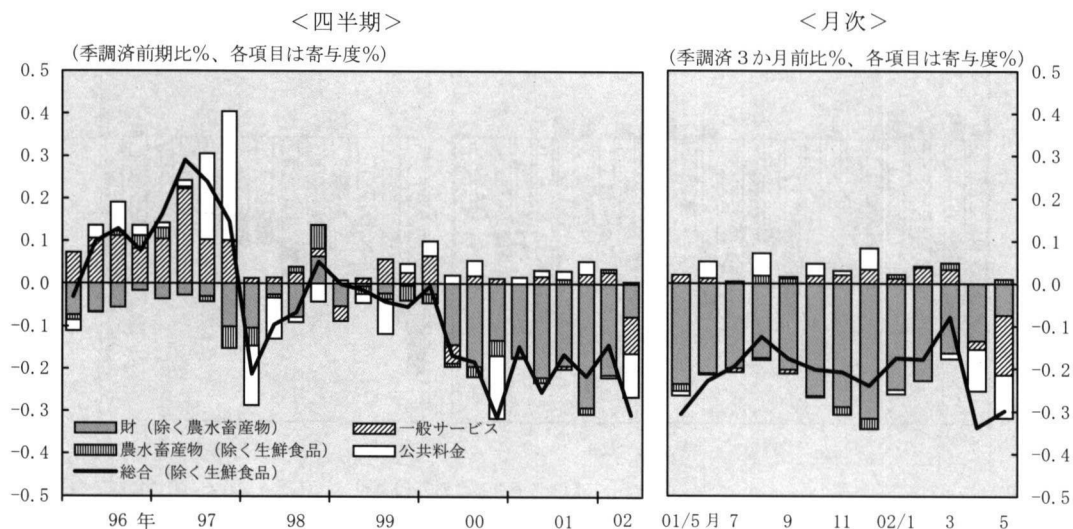
(図表 27)

消費者物価

(1) 前年比



(2) 前期比、3 か月前比 (2000年基準：除く外国パック旅行)



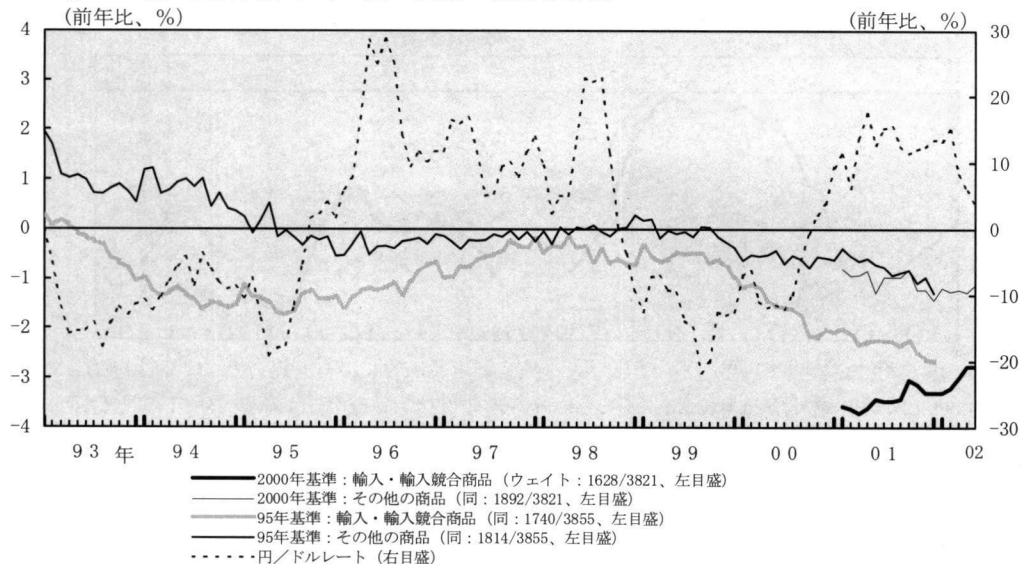
- (注) 1. 分類は、原則、総務省公表ベース。但し、財＝総務省公表の「財」－「電気・都市ガス・水道」、公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」。
2. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース(課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して試算)。
3. 前期比、3 か月前比は、X-12-ARIMA による季節調整値。但し、「総合 (除く生鮮食品)」および「一般サービス」からは、「外国パック旅行」を除いて季節調整を行っている (2000年基準で新たに採用された「外国パック旅行」については、季節変動がみられる中で、季節調整を行うだけの十分なデータがないため、除いている)。
- なお、合計と項目別の積み上げが完全に一致しないのは、季節調整の誤差によるもの。
4. 2002/2Qのデータは、2002/4～5月の平均値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

(図表28)

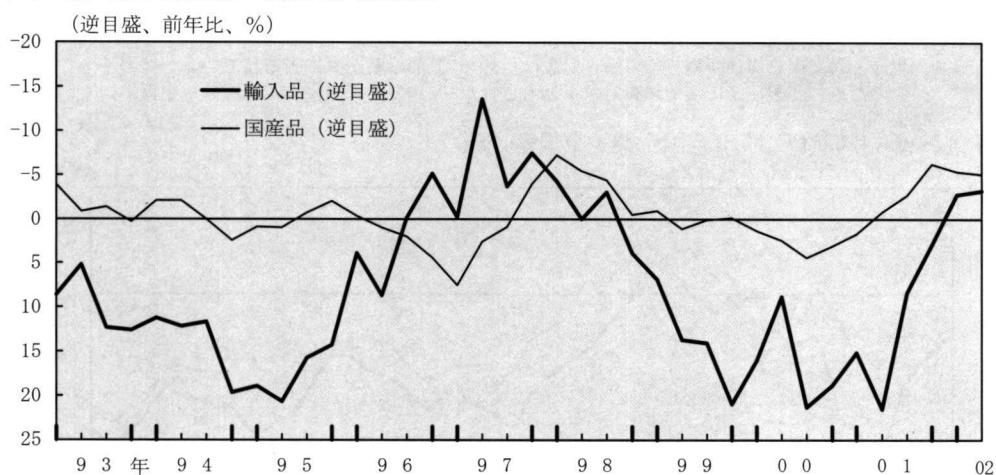
消費者物価（輸入・輸入競合商品）

(1) 輸入・輸入競合商品とその他の商品の消費者物価



- (注) 1. 当図表で扱っている商品は、農水畜産物のほか、原油市況の影響を大きく受ける石油製品を除いたもの。
 グラフの凡例中のウェイトは、財（除く農水畜産物）に対するもの。
 2. 輸入・輸入競合商品とは、輸入品および国内品でも輸入品と競合関係にあると判断される品目を集めたもの。
 具体的には、輸入物価指数と消費者物価指数に共通に採用されている品目を取り出した。但し、輸入物価指数に採用されていなくても、輸入品と競合関係にあると判断される品目は、一部追加的に取り出している。
 3. ここ数年の趨勢をみると、95年基準の輸入・輸入競合商品の中から便宜的にたばこ増税分（98/12月）およびビスケット（98年秋から99/1月にかけての銘柄変更による価格ドリフトが顕著）を除去した。
 4. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース（課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して試算）。

(2) 輸入品と国産品の消費財供給数量



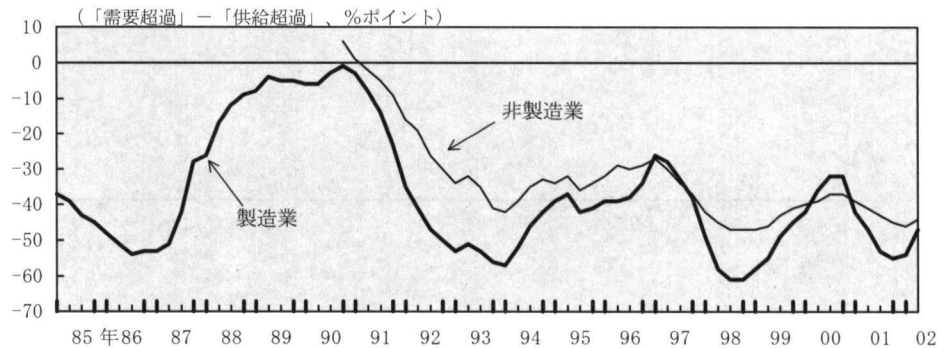
(注) この定義については、図表14-4の脚注を参照。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、財務省「外国貿易概況」、
 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、日本銀行「卸売物価指数」

(図表29)

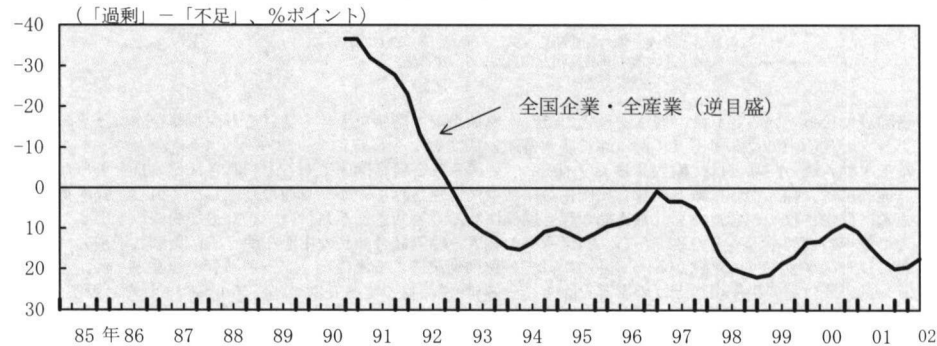
物価を取り巻く環境

(1) 製商品・サービス需給判断D. I. (全国企業・全規模合計)



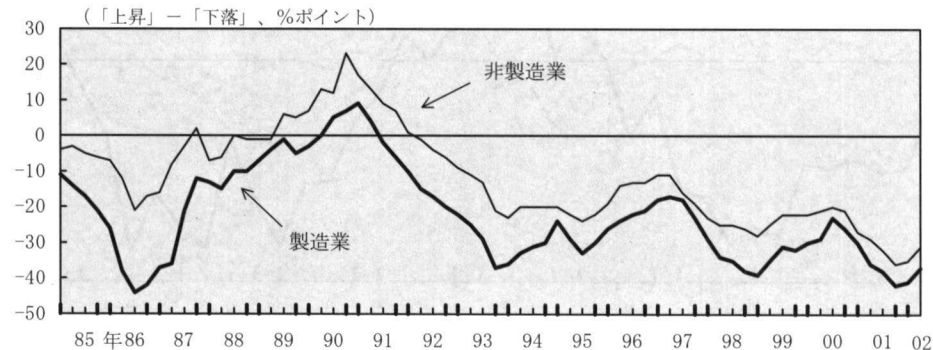
(注) 98/12月調査までは調査対象企業見直し前の旧ベース、99/3月調査からは新ベース(下の図表も同じ)。

(2) 国内経済の稼働水準(生産・営業用設備判断D. I.と雇用人員判断D. I.の加重平均)



- (注) 1. 生産・営業用設備判断D. I.と雇用人員判断D. I.を資本・労働分配率(90～00年度平均)で加重平均したもの。
2. 生産・営業用設備判断D. I.の調査対象は、90/3Q以前は製造業に限られていた。
このため、非製造業にまで調査対象が拡大された90/4Q以降について、上記計数を算出。

(3) 販売価格判断D. I. (全国企業・全規模合計)

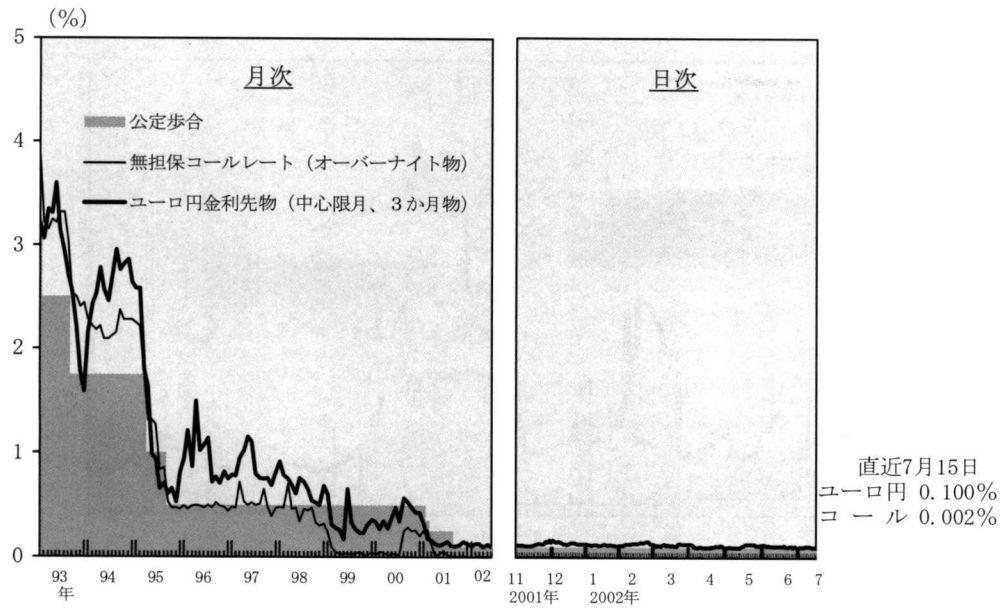


(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」、内閣府「国民経済計算」

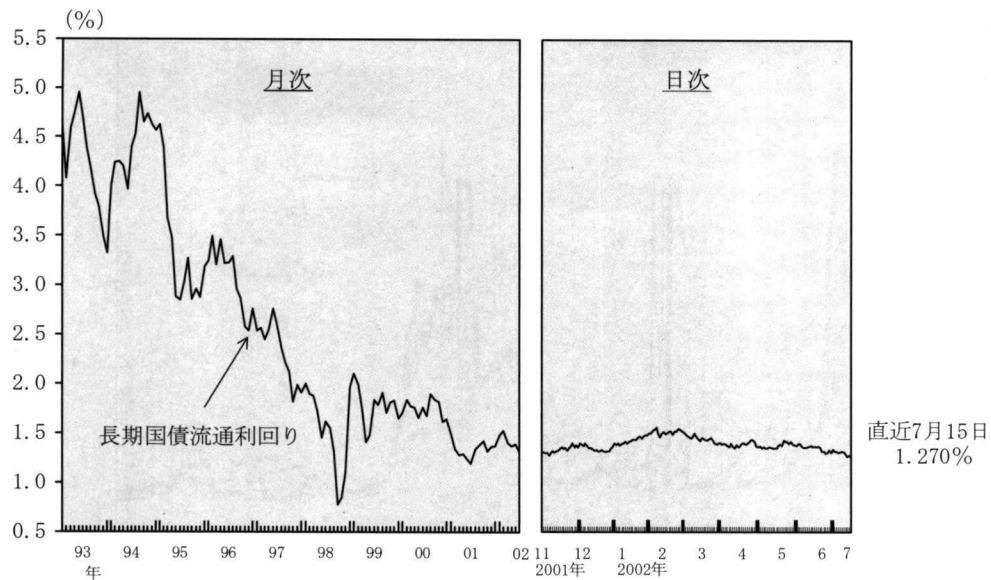
（図表30）

市場金利等

（1）短期



（2）長期



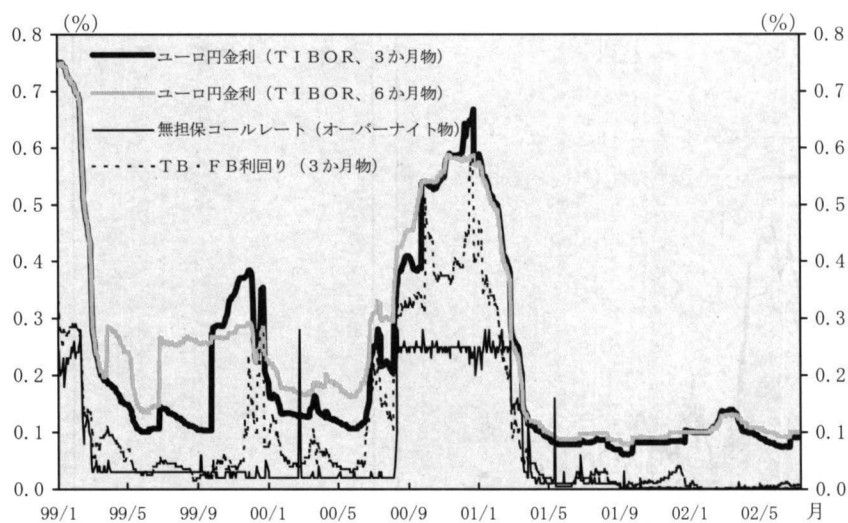
（注）長期国債流通利回りは10年新発債。ただし、98年11月以前は10年上場最長期物。

（資料）日本銀行、東京金融先物取引所、日本相互証券

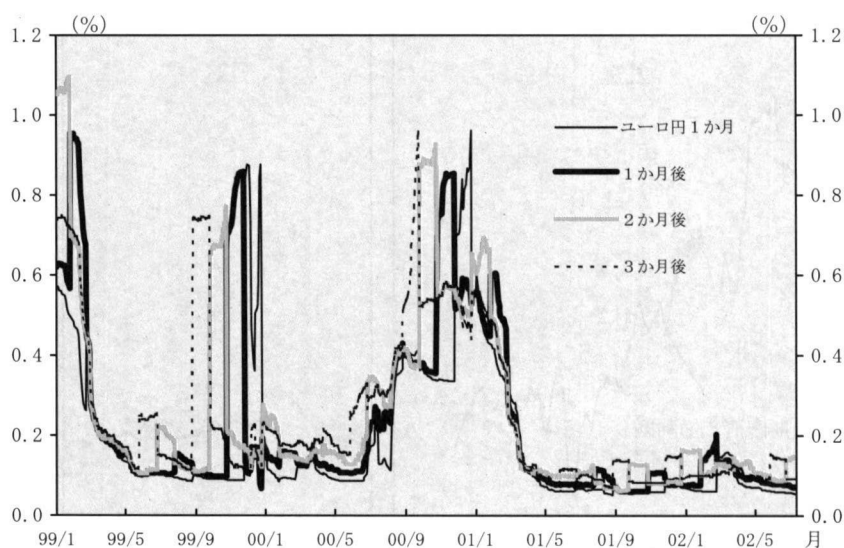
(図表 3 1)

短期金融市場

(1) ターム物金利



(2) 1 か月物インプライド・フォワード・レート

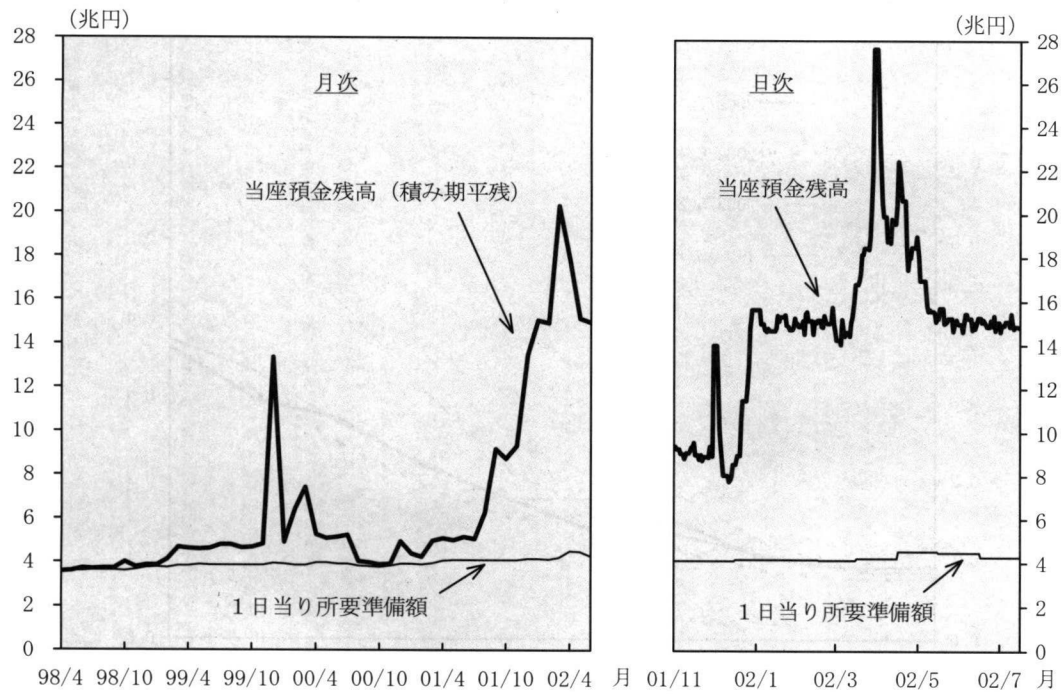


(注) ユーロ円金利 (TIBOR) から算出。

(資料) 日本銀行、全国銀行協会、日本相互証券

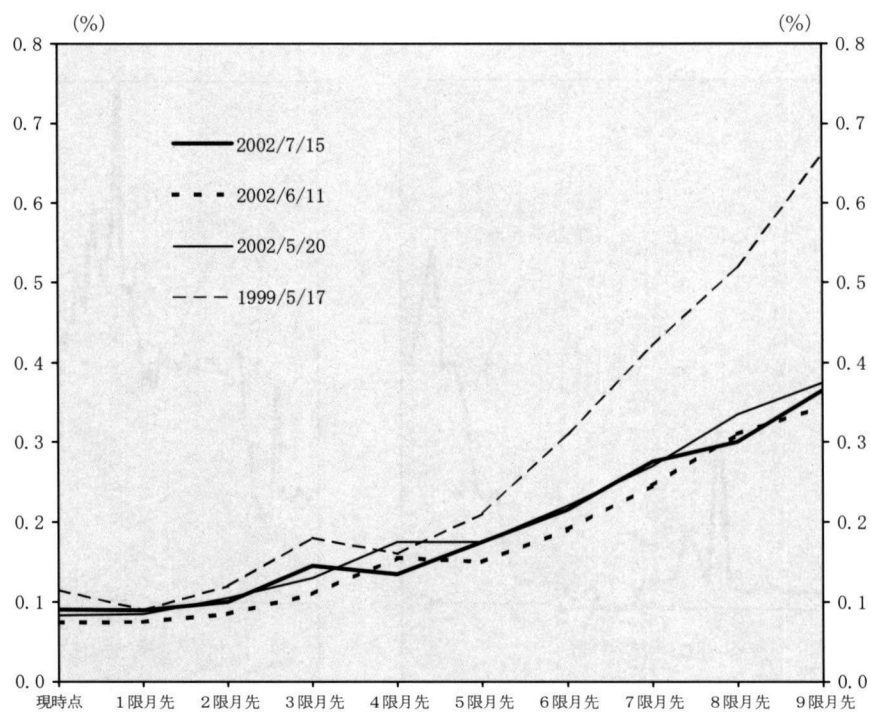
（図表 3 2）

日銀当座預金残高



(図表 3 3)

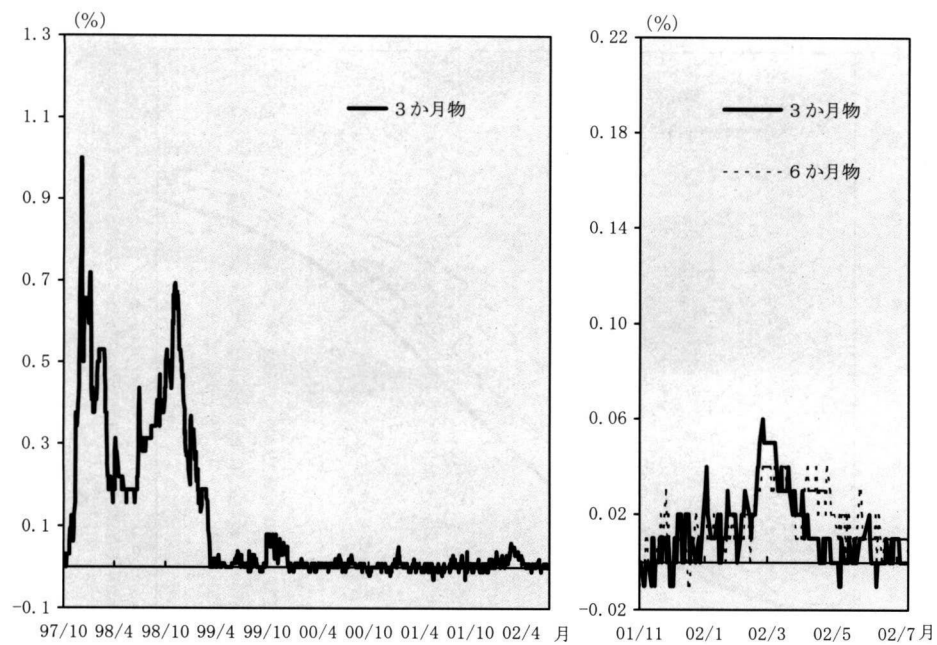
ユーロ円金利先物 (3 か月)



(資料) 東京金融先物取引所

（図表 3 4）

ジャパン・プレミアム

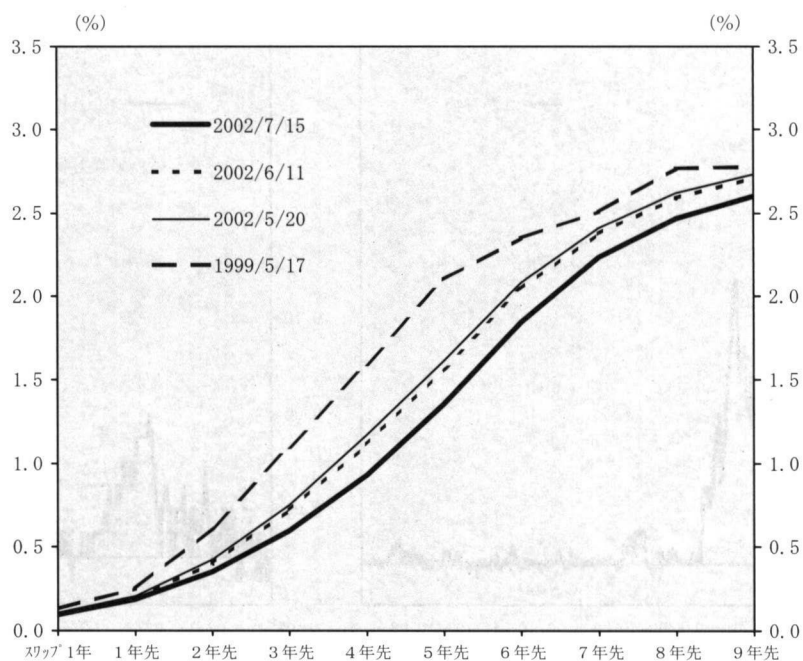


（注） ジャパン・プレミアム＝東京三菱銀行オファーレート－パークレイズ銀行オファーレート

（資料） British Bankers' Association

(図表 3 5)

長期金利の期間別分解



(注) 1年物インプライド・フォワード・レート。円-円スワップ・レートから算出。

(資料) 共同通信社

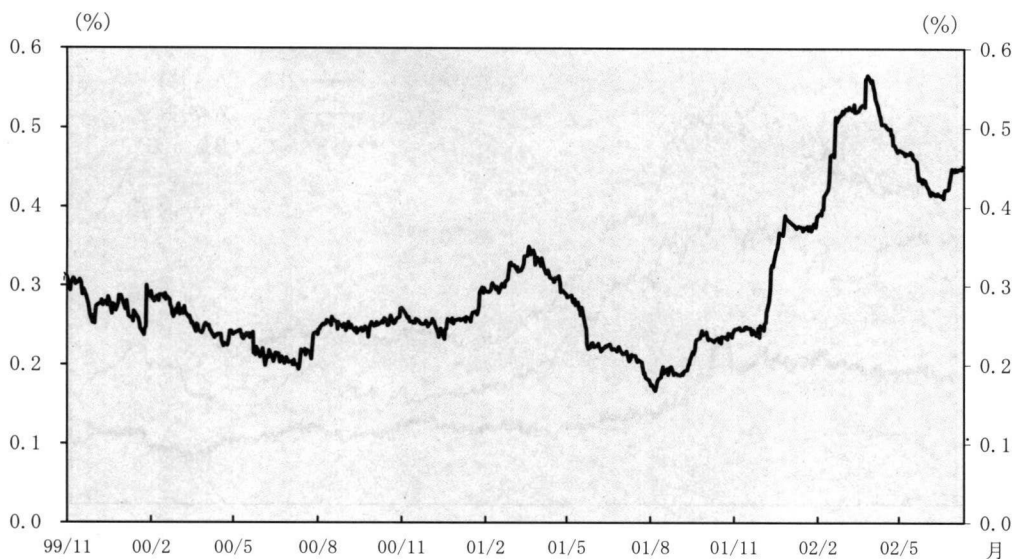
(図表 3 6)

銀行債流通利回り

(1) 流通利回り



(2) 利回り格差（銀行債流通利回り－国債流通利回り）



(注) 1. 国債、銀行債とも残存年数5年。

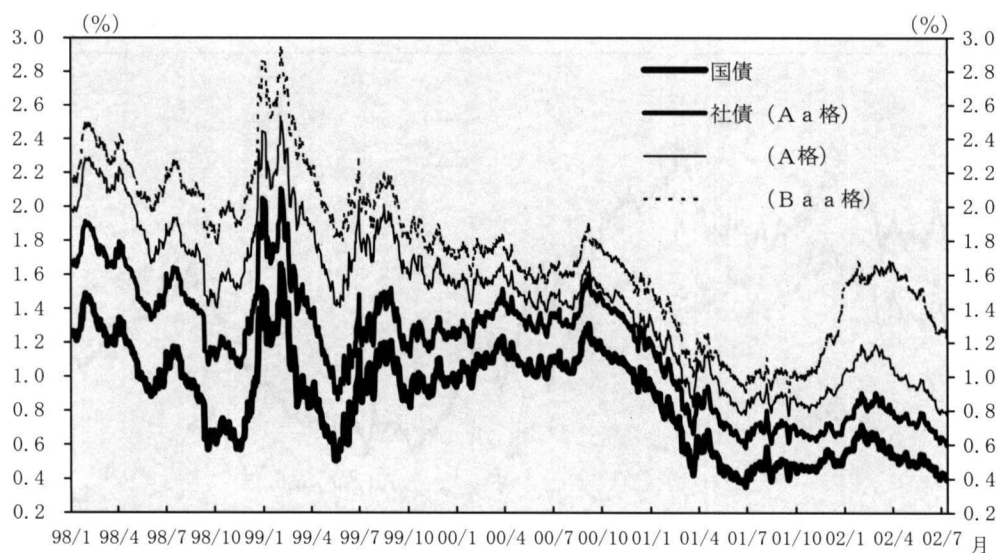
2. 銀行債は、みずほコーポレート債・東京三菱債・三井住友債・UFJ債の平均。

(資料) 日本証券業協会「公社債店頭（基準）気配表」

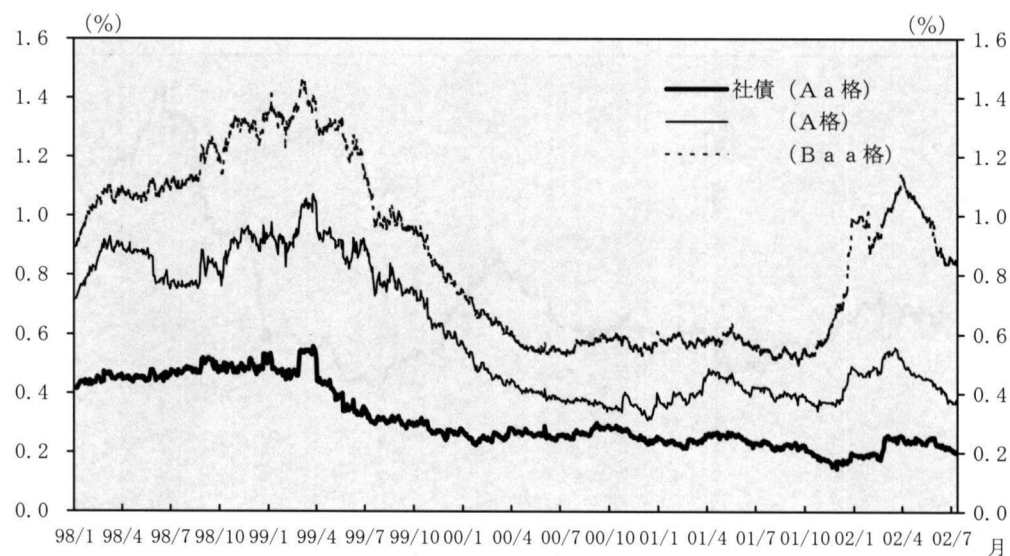
(図表 37)

社債流通利回り

(1) 流通利回り



(2) 利回り格差 (社債流通利回り－国債流通利回り)



(注) 1. 国債、社債とも残存年数5年。

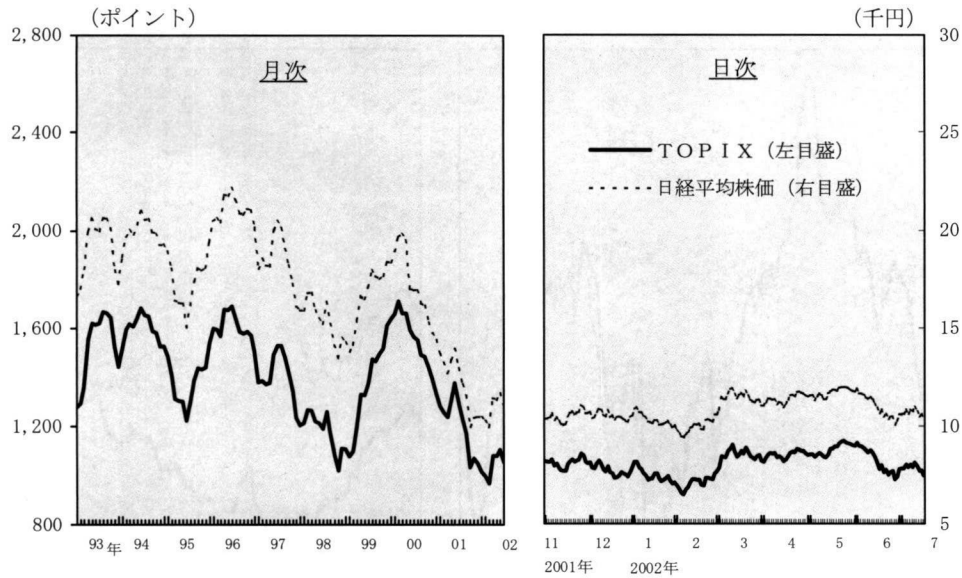
2. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けはムーディーズによる。

(資料) 日本証券業協会「公社債店頭 (基準) 気配表」

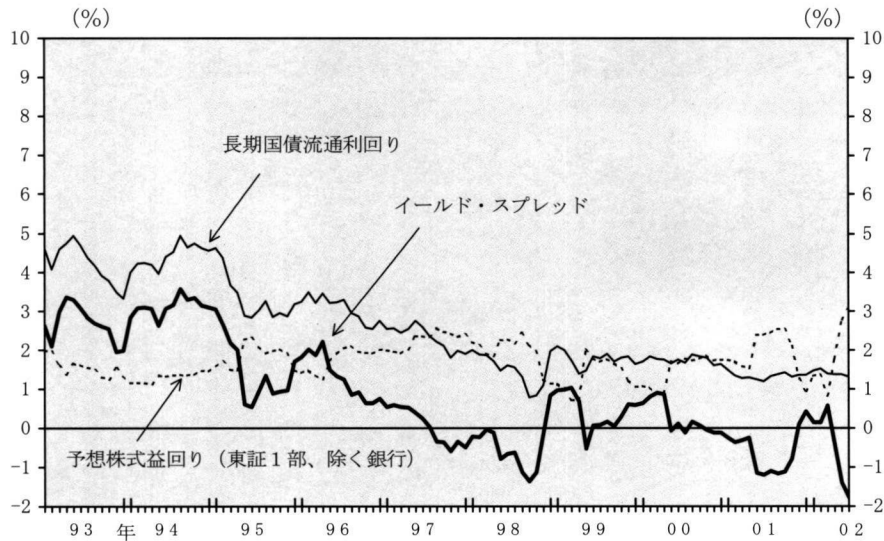
(図表38)

株 価

(1) 株式市況



(2) イールド・スプレッド

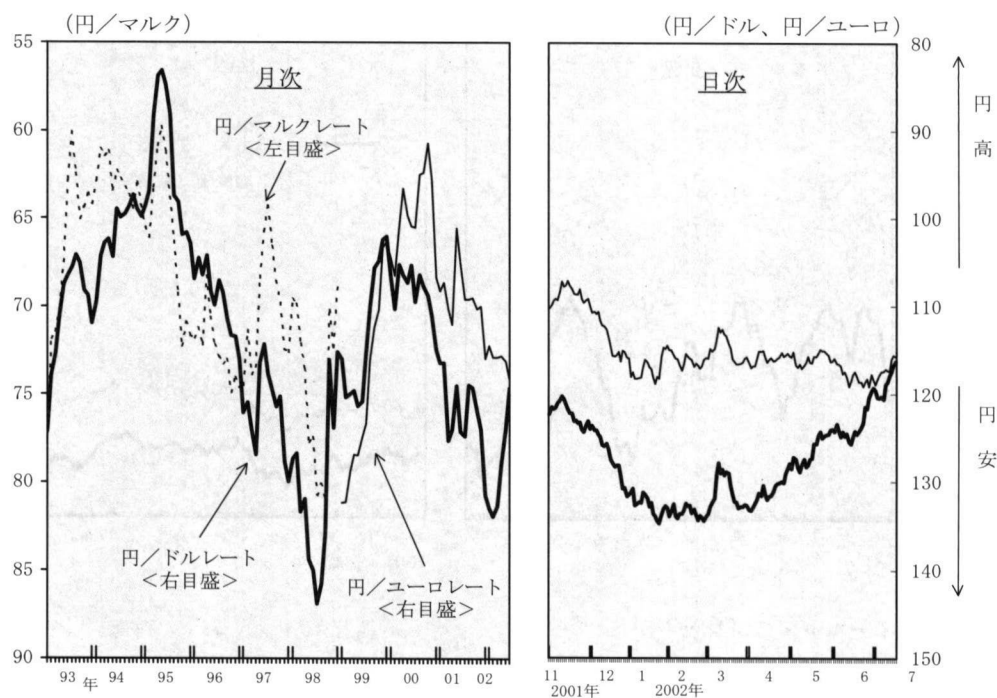


- (注) 1. イールド・スプレッド = 長期国債流通利回り - 予想株式益回り
 予想株式益回り = $1 / \text{予想PER}$
 2. 予想株式益回り (単体ベース) は大和総研調べ。
 3. 長期国債流通利回りは10年新発債。ただし、98年11月以前は10年上場最長期物。

(資料) 日本経済新聞社「日本経済新聞」、大和総研「大和投資資料」

(図表 3 9)

為替レート

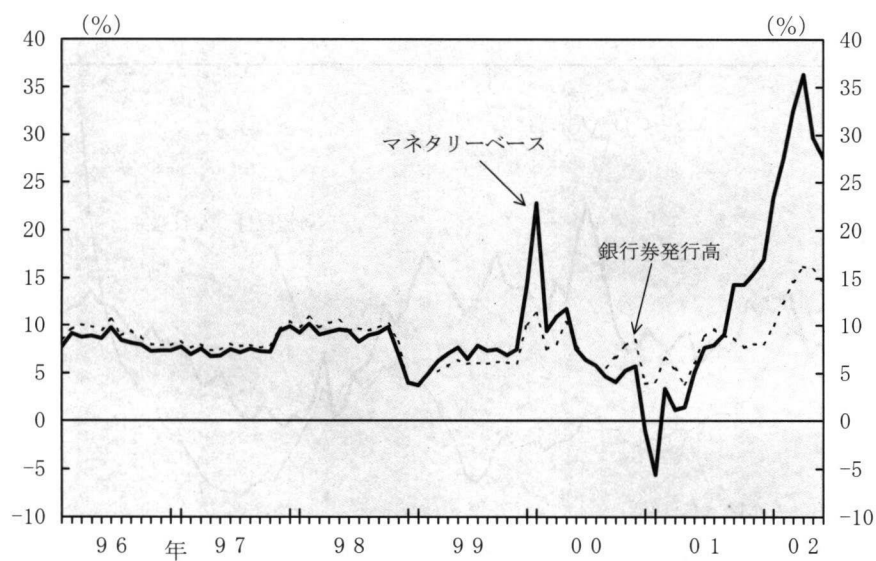


(資料) 日本銀行

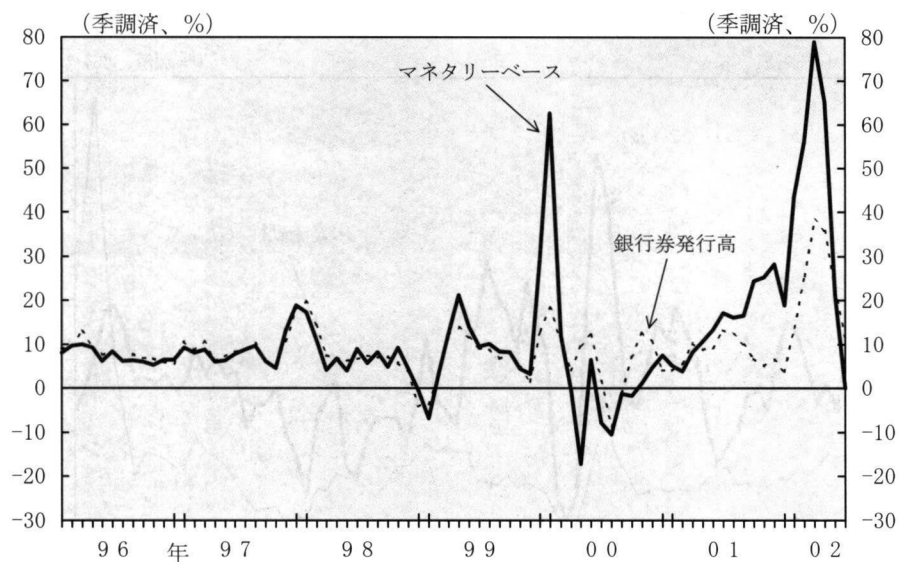
（図表40）

マネタリーベース

（1）前年比



（2）3か月前比年率



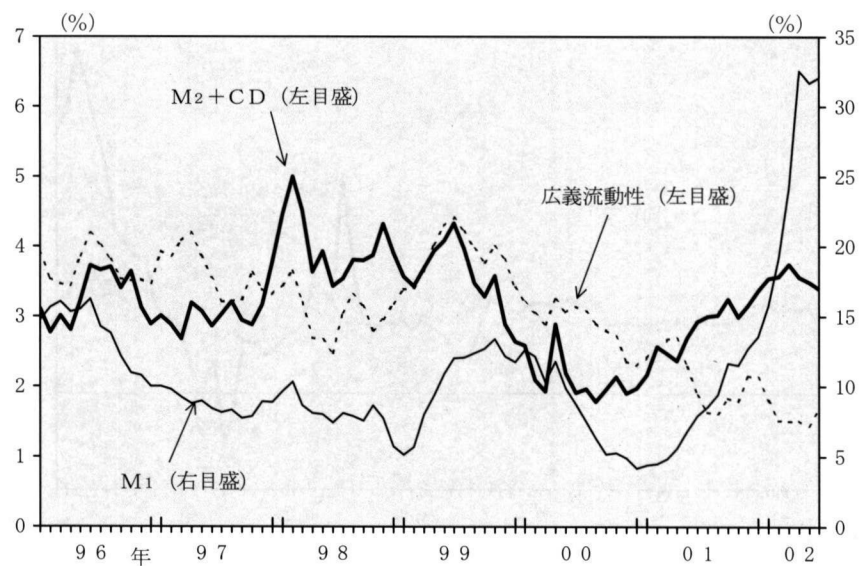
（注）マネタリーベース＝流通現金（銀行券および貨幣とともに金融機関保有分を含む）＋日銀当座預金

（資料）日本銀行

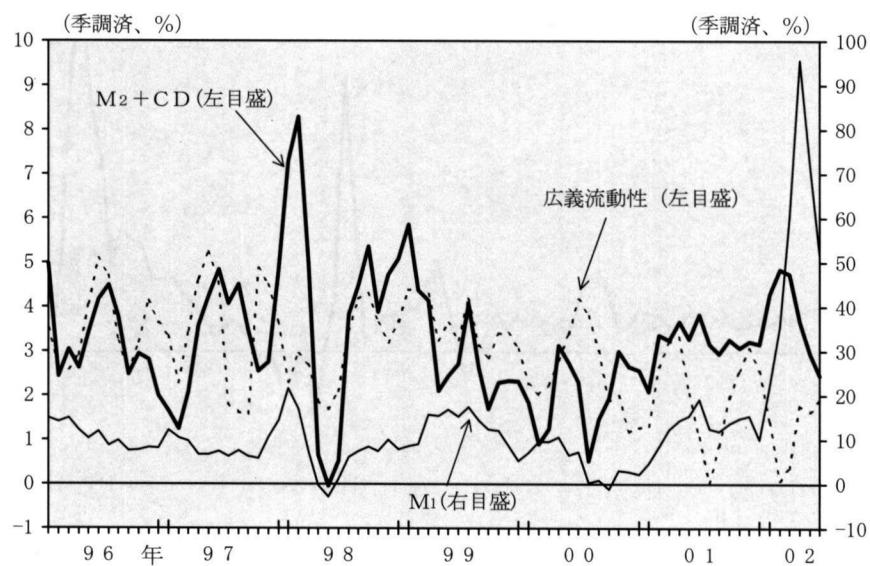
(図表 4 1)

マネーサプライ (M₁、M₂ + CD、広義流動性)

(1) 前年比



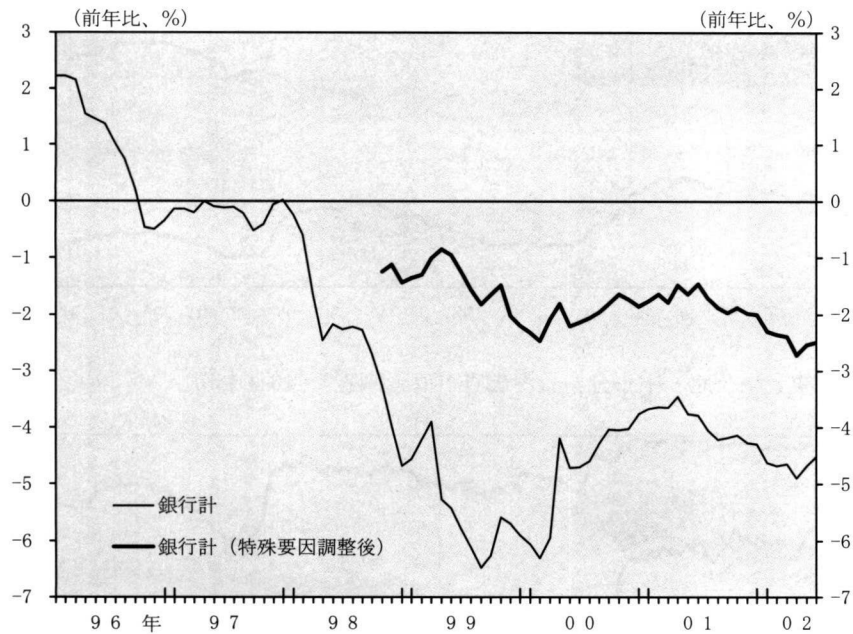
(2) 3か月前比年率



(資料) 日本銀行

（図表 4 2）

民間銀行貸出



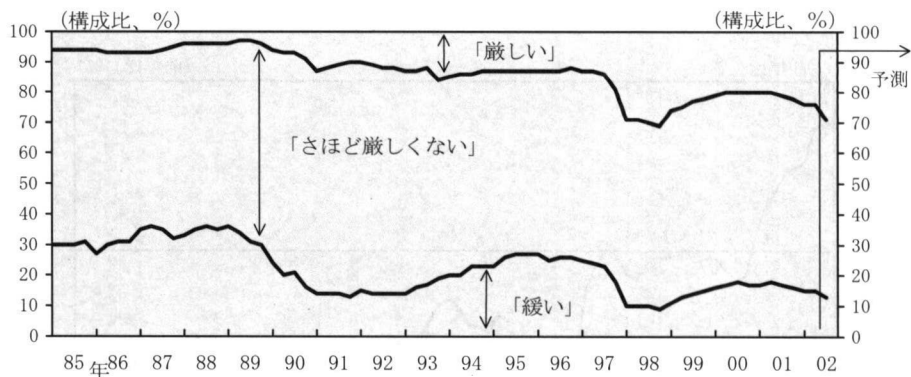
- (注) 1. 総貸出平残ベース。
 2. 銀行計は、都市銀行、長期信用銀行、信託銀行、地方銀行、地方銀行Ⅱの合計。
 3. 特殊要因調整後計数は、貸出の実勢をみるため、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、③貸出債権の償却による変動分、④旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分、および⑤旧住宅金融債権管理機構向け貸出の整理回収機構向け貸出への振り替わり分を調整したもの。あくまでも種々の前提に基づく試算であり、試算結果については幅を持つてみる必要がある。

(資料) 日本銀行「貸出・資金吸収動向等」

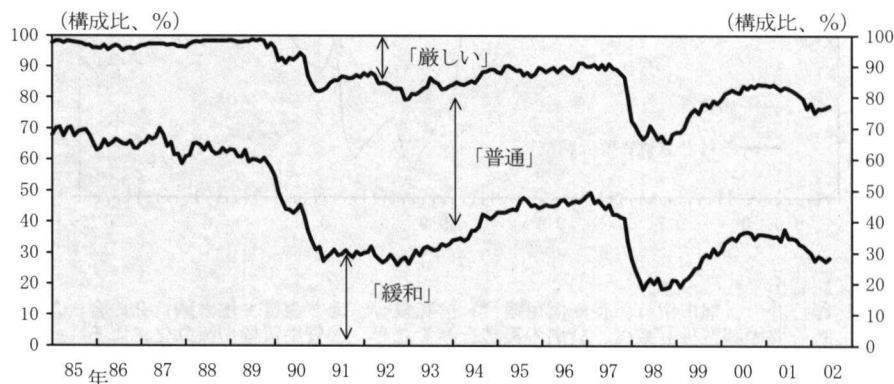
(図表 4 3)

中小企業からみた金融機関の貸出態度

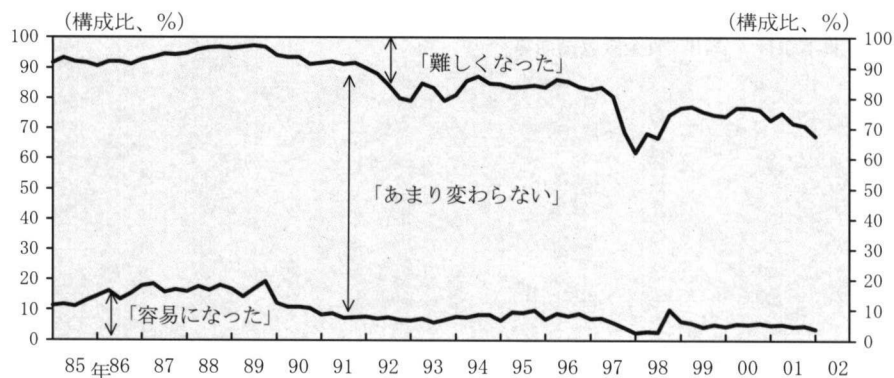
(1) 日本銀行・企業短期経済観測調査 (直近調査時点6月)



(2) 中小企業金融公庫・中小企業景況調査 (直近調査時点6月中旬)



(3) 国民生活金融公庫・全国小企業動向調査 (直近調査時点3月中旬)

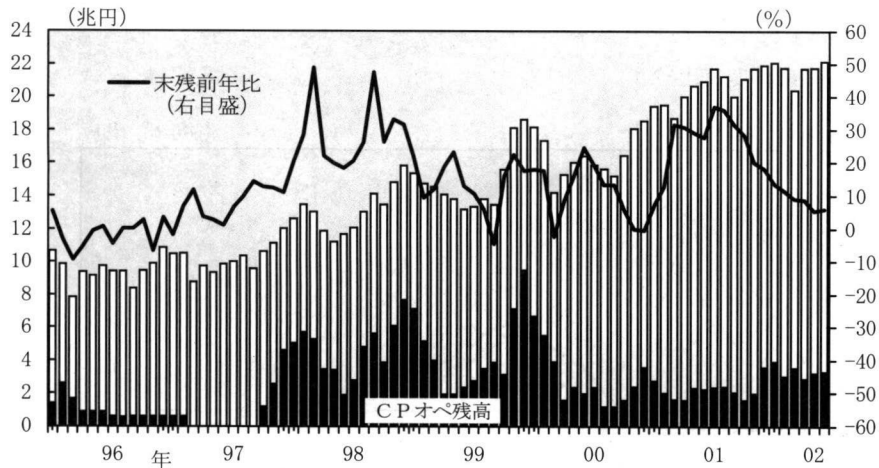


(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」、中小企業金融公庫「中小企業景況調査」、国民生活金融公庫「全国小企業動向調査」

(図表44)

資本市場調達

(1) CP発行残高(末残)

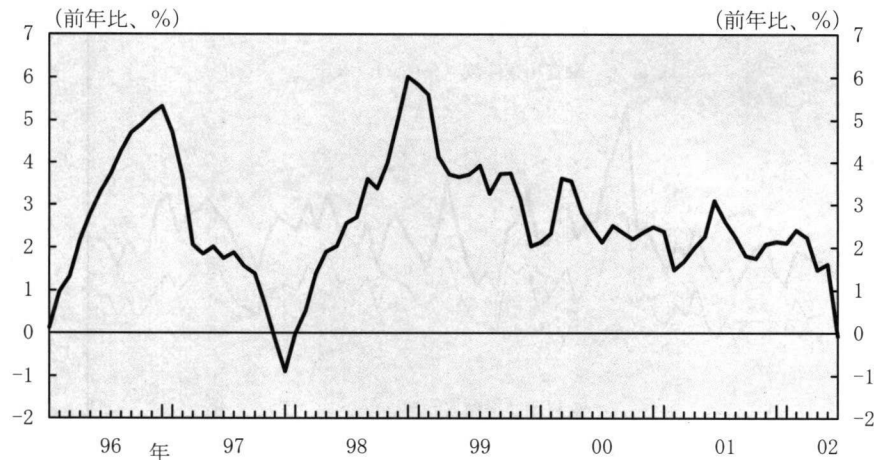


(注) 1. 日本銀行と当座取引のある銀行・証券会社の引受けによるもの。
2. 銀行CPを含まない。

(2) 社債発行額

	(億円)					
	01/10~12月	02/1~3月	4~6月	02/4月	5月	6月
発行額	31,808	27,157	24,633	5,367	11,978	7,288
(前年)	(20,416)	(21,715)	(35,233)	(10,115)	(9,854)	(15,254)

(3) 社債発行残高(末残前年比)



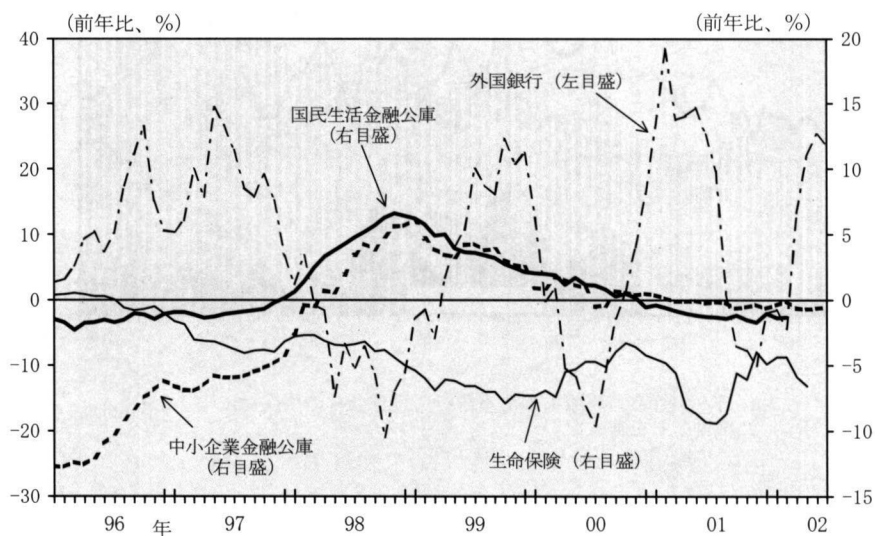
(注) 1. 普通社債、転換社債、ワラント債の合計。
2. 銀行普通社債を含まない。
3. アイ・エヌ情報センターのデータに基づき推計。

(資料) 日本銀行「貸出・資金吸収動向等」、日本証券業協会「証券業報」、
アイ・エヌ情報センター「Funding Eye」

(図表 45)

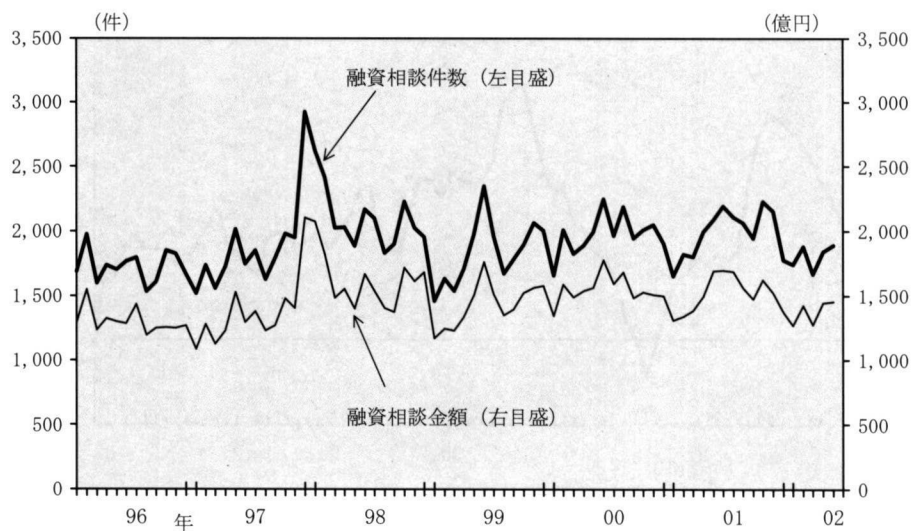
その他金融機関貸出

(1) その他金融機関貸出



(注) 外銀は平残ベース。その他は末残ベース。

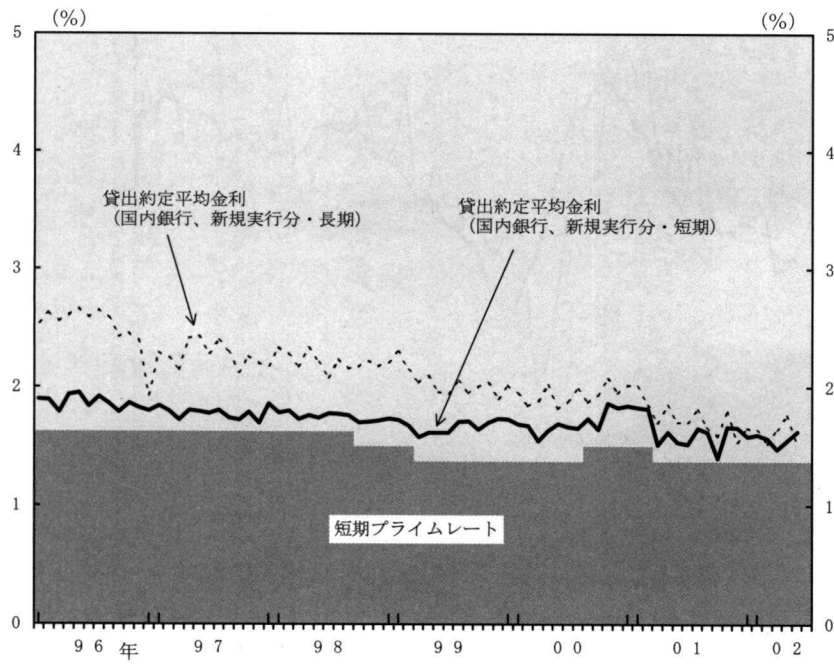
(2) 中小企業金融公庫の融資相談件数・金額 (直貸分)



(資料) 日本銀行「金融経済統計月報」、中小企業金融公庫「業務概況」

（図表 4 6）

貸 出 金 利



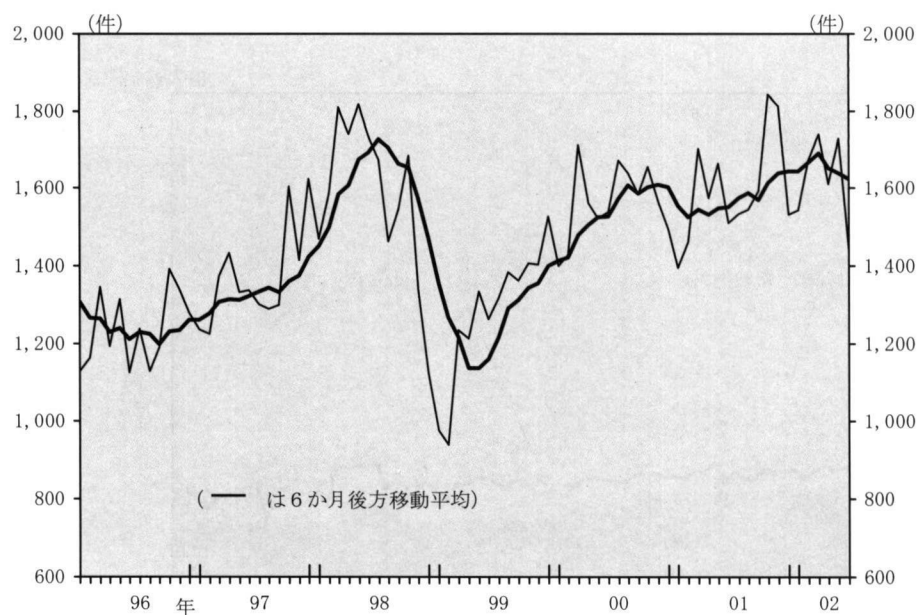
（注）短期プライムレートは月末時点。

（資料）日本銀行

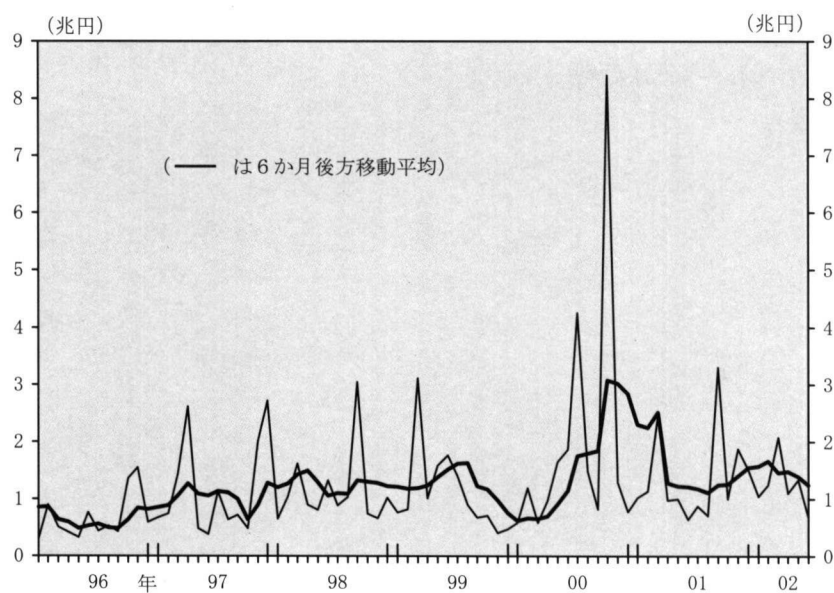
(図表 4 7)

企業倒産

(1) 倒産件数



(2) 倒産企業負債金額



(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」